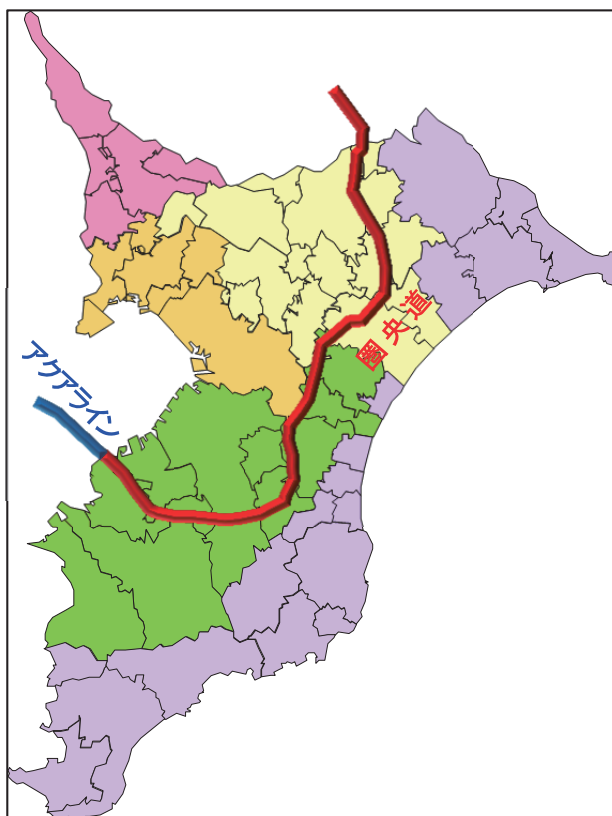


#### IV. 県内各地域の今後の方向性

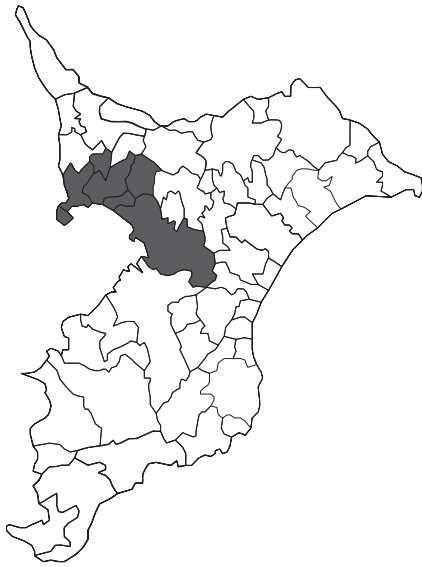
今回の調査にあたり、県内すべての自治体の特性と強み・弱みについて、定量・定性の両面から分析した結果を踏まえ、「30年後の姿」で類型化した5つの地域（図表8）ごとに、地域の現状や課題、今後の取り組みの方向性、地方創生のあり方について整理した。

図表8 地域割（5地域）と構成する自治体



地域	市 町 村	
①東京湾岸地域	7市	千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市、鎌ヶ谷市
②アクアライン・圏央道沿線地域	8市2町	市原市、茂原市、木更津市、東金市、大網白里市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、長柄町、長南町
③成田空港周辺・印旛地域	8市6町	成田市、佐倉市、四街道市、印西市、白井市、八街市、富里市、山武市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町
④常磐・つくばエクスプレス沿線地域	5市	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市
⑤銚子・九十九里・南房総地域	9市9町村	香取市、東庄町、銚子市、旭市、匝瑳市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町、館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町、九十九里町

# 1. 東京湾岸地域



## 自治体（7市）

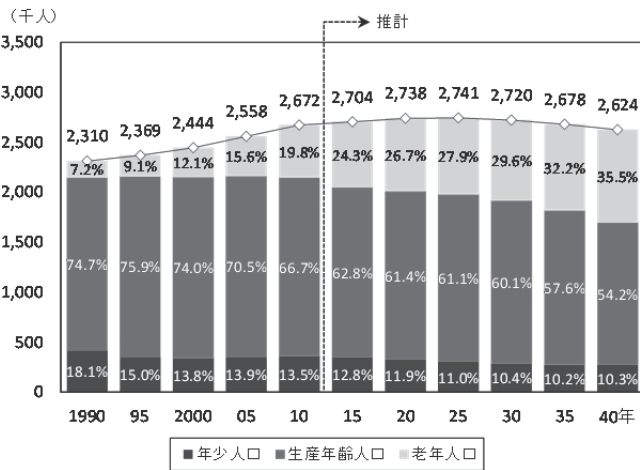
千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市、鎌ヶ谷市

## 基礎データ

項目	数量	順位
総面積	525.78 km <sup>2</sup>	4
可住地面積	461.33 km <sup>2</sup>	4
製造品出荷額等	24,810 億円	2
商業年間商品販売額	53,671 億円	1
地方税収額	4,420 億円	1

※該当自治体の数値を合算し、5地域で比較した順位を表示

## 人口推移



(出所) 2010年までは国勢調査  
2015年からは株式会社総研による推計

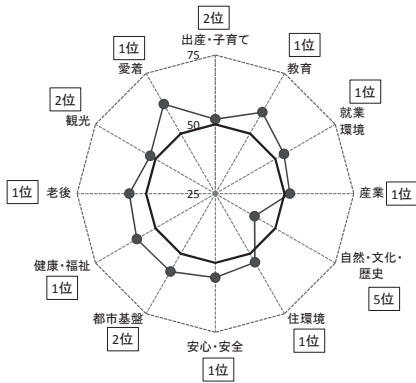
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
1990年	418,704	1,725,528	165,902	2,310,134
1995年	355,166	1,797,424	216,405	2,368,994
2000年	338,389	1,809,531	296,401	2,444,321
2005年	354,885	1,803,225	400,268	2,558,378
2010年	361,336	1,781,479	528,934	2,671,749
2015年	347,280	1,698,621	657,911	2,703,812
2020年	325,693	1,681,272	731,016	2,737,980
2025年	301,920	1,674,865	764,544	2,741,329
2030年	282,381	1,633,253	803,920	2,719,553
2035年	274,221	1,542,383	861,619	2,678,222
2040年	270,617	1,421,183	931,918	2,623,718

2010-40年	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
増減数	-90,719	-360,296	402,984	-48,031
増減比率	-25.1%	-20.2%	76.2%	-1.8%

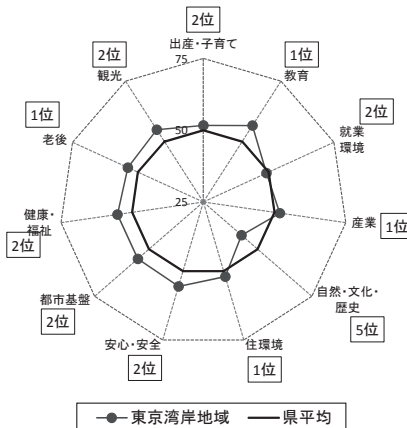
(参考) 日本創成会議の試算による20-39歳女性増減率 -28.7%

## レーダーチャート分析

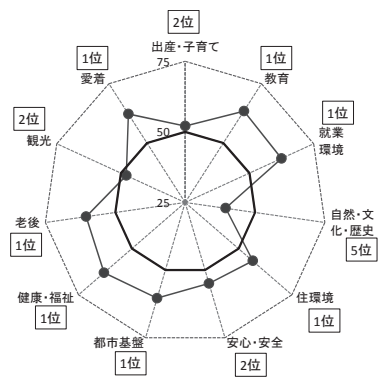
### ① 総合評価 (全12分野) (定量分析+定性分析)



### ② 定量分析評価 (11分野) ※「愛着」分野を除く



### ③ 定性分析評価 (11分野) ※「産業」分野を除く



(各分野について5地域で比較した順位を表示)

## (1) 特徴

東京湾岸地域は、70～80年代の高度経済成長期において東京のベッドタウンとして大型ニュータウンが整備されたことに伴い転入が相次ぎ、人口が急増した。中心市街地から郊外へと居住地域を拡散しながら発展していき、それに伴う形で、商業施設や公共施設などの都市機能も郊外へと進出していった地域である。

また、東京ディズニーリゾートや幕張メッセなどの観光インフラに加え、ららぽーとTOKYO-BAYや三井アウトレットモール幕張、イオンモール幕張新都心などの大型商業施設が多数立地しており、年間商品販売額は5兆円に上る。

25年頃まで人口増加が見込まれるが、その後は減少に転じ、高齢者数の増加が続く。

## (2) 地方創生の方向性

### ①総合エンターテインメントエリアとしての成長

東京湾岸地域には、東京ディズニーリゾートや幕張メッセ、およびそれらの周辺ホテル群などの観光インフラに加え、ららぽーとTOKYO-BAYや三井アウトレットモール幕張、イオンモール幕張新都心などの商業施設も数多く立地している。

まず、東京湾岸地域の方向性として総合エンターテインメントエリアとしての一段の成長を提唱したい。これらの施設を結ぶ交通ルートの整備などにより相互連携し、回遊性を高めるとともに、IR統合型リゾートを誘致して、国内外のMICE等のニーズに対応できる体制を整備することによって、首都圏有数の総合エンターテインメントエリアに成長するポテンシャルを有していると思われる。

「ちば国際コンベンションビューロー」発表による県内のMICE誘致実績を見ると、2014年度は、海外での誘致活動強化にかかる専門職員を増員したことなどにより、誘致件数94件(前年度比8割増)、誘致に伴う経済波及効果106億円(同7割増)となった(図表9)。IR統合型リゾートの形成が実現すれば、内外の観光客やビジネス客の来訪と交流を促進し、消費や雇用、税収等さらなる地域経済の活性化が期待できる。IRが持つべき機能としては、宿泊施設やビジネス・コンベンション、レジャー、カジノが核となるが、すでに県内に整備されている機能も多いことから、それらとの連携を視野に入れた『ちば型』のIRを目指すべきである。

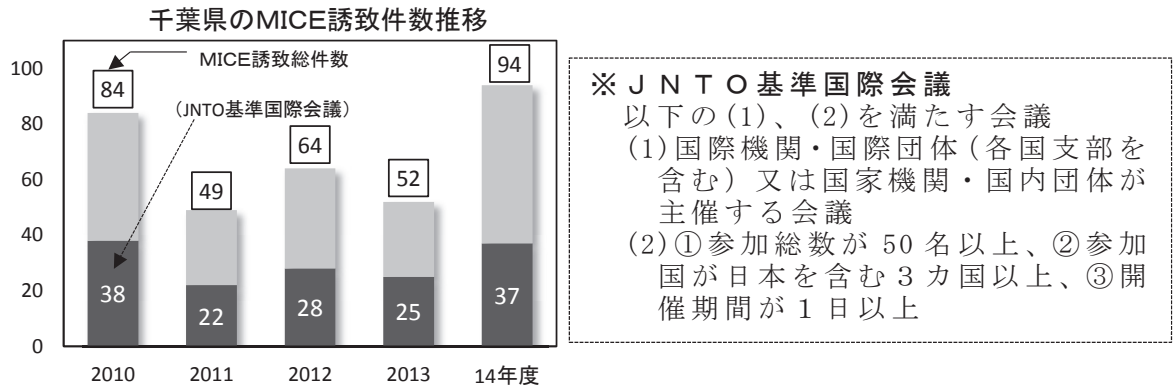
現在、国内各地においてIR誘致合戦が繰り広げられており、首都圏では東京都と横浜市が一步進んでいるが、東京都はここにきて誘致姿勢にやや後退が見られる。千葉県および千葉市は、カジノを含むIR誘致について前向きな姿勢を示しつつも、カジノにおける犯罪の増加、青少年への悪影響、ギャンブル依存症の発生等の懸念材料があることや、地域住民が誘致に賛否両論であるこ

となどから、現状では大きな進展はみられない。他都市での議論が先行気味である中、当地でもメリット・デメリットを踏まえた検討を重ねつつも、早めにYES/NOの結論を出すべき時期に差し掛かっていると思われる。

一方、観光庁では、日本のMICE誘致力を強化するために、誘致の潜在力を持つ自治体を「グローバルMICE強化都市」として選定しており、今般、第2期（2015～16年）「グローバルMICE強化都市」の公募に対して応募のあった15自治体の中から、「千葉県・千葉市」が他の4地域とともに選ばれた（図表10）。今後は、国の支援を受けながら、誘致力を向上させていくことが期待される。

都市部の観光を推進するうえで、市川市・浦安市・船橋市・千葉市に展開する食品工場・コンビナートの産業観光ルートへの組み入れも、TDRを訪れる修学旅行生やインバウンド観光客のTDR周辺部への浸み出しという観点から検討に値する。

図表 9 近年の千葉県のMICE誘致実績



誘致に成功した主なMICE(2014年度)

会議名	開催時期	参加者数(海外)	開催場所等
タイ国ランカムヘン大学教育学部修士課程	2014年10月	256人(256人)	成田市内の小学校
第25回世界コンピュータ将棋選手権	2015年5月	100人(10人)	かずさアーク
第14回オタワグループ会合	2015年5月	100人(80人)	シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル
日本地球惑星科学連合2015年大会	2015年5月	7,000人(300人)	幕張メッセ
第24回日本創傷・オストミー・失禁管理学会学術集会	2015年5月	1,800人(20人)	幕張メッセ
タイの保険会社インセンティブ旅行	2015年9月	1,800人(1,800人)	舞浜アンフィシアター、幕張メッセ
第19回東アジア看護学研究者フォーラム(EAFONS2016)	2016年3月	500人(180人)	幕張メッセ
第45回日本脊椎髄病学会学術集会	2016年4月	2,200人(100人)	幕張メッセ
第52回日本肝臓学会総会	2016年5月	4,000人(100人)	ニューオータニ幕張
第112回日本精神神経学会学術総会	2016年6月	5,700人(300人)	幕張メッセ
第13回国際尿路結石症学会・日本尿路結石症学会第26回学術集会	2016年7月	900人(300人)	幕張メッセ
第66回高分子学会年次大会	2017年5月	4,000人(200人)	幕張メッセ
Plant Growth Regulators2017 ISHS 13th International Symposium on Plant Bioregulators in Fruit Production	2017年8月	150人(120人)	柏の葉カンファレンスセンター

(出所) ちばコンベンションビューローのホームページをもとにちばぎん総研が作成

図表 10 MICE(国際会議)誘致力強化を図るための都市選定

期間	選定種類	選定都市
第1期 2013~2014年 (2013年6月選定)	グローバルMICE戦略都市 (5自治体)	東京都、横浜市、京都市、神戸市、福岡市
	グローバルMICE強化都市 (2自治体)	大阪府・大阪市、名古屋市・愛知県
第2期 2015~2016年 (2015年6月選定)	グローバルMICE強化都市 (5自治体)	札幌市、仙台市、千葉県・千葉市、広島市、北九州市

(出所) 観光庁のホームページをもとにちばぎん総研が作成

## ② 広域医療圏に対応できる医療産業拠点の形成

本県の2010年時点における高齢化率（65歳以上の人口割合）は21.5%であるが、今後、高齢化は急速に進む見通しであり、（株）ちばぎん総合研究所の推計では、40年の65歳以上人口は212万人、37.7%まで上昇することが見込まれる。高度経済成長期に東京のベッドタウンとして発展してきた東京湾岸地域では、当時の転入者の高齢化が進み、40年時点における65歳以上人口は、76.2%増、実数で40万人増（いずれも2010年と比較した数字）と、県内において最も大幅な増加が見込まれる地域である（図表11）。

図表 11 老年人口の推移

（ ）は、全人口に占める老年人口の割合

地 域	2010年	2040年	増減数	増減率
東京湾岸地域	528,934 (19.8%)	931,918 (35.5%)	402,984	76.2%
アクアライン・圏央道沿線地域	187,974 (22.7%)	271,002 (39.5%)	83,028	44.2%
成田空港周辺・印旛地域	169,828 (20.8%)	277,535 (38.8%)	107,707	63.4%
常磐・つくばエクスプレス沿線地域	284,541 (21.2%)	473,699 (37.9%)	189,158	66.5%
銚子・九十九里・南房総地域	166,817 (29.9%)	165,757 (47.0%)	▲ 1,060	▲0.6%
県 合 計	1,338,094 (21.5%)	2,119,911 (37.7%)	781,817	58.4%

（出所）ちばぎん総研が作成

こうした高齢化の進行に伴い、このままいけば2040年には、県内9医療圏のうち安房を除く8つの医療圏で病床数の不足が予想される。当地域でもベッド数など医療・介護の環境を整えると同時に、25年までを目途に、厚生労働省が提唱する「地域包括ケアシステム」の構築を推進し、高齢者が介護を要する状況になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていけるように、「医療・介護・介護予防・生活支援・住まい」の5つのサービスを一体的に受けられる支援体制を、後述のコンパクトなまちづくりの中で整備していくことも必要である（表12）。

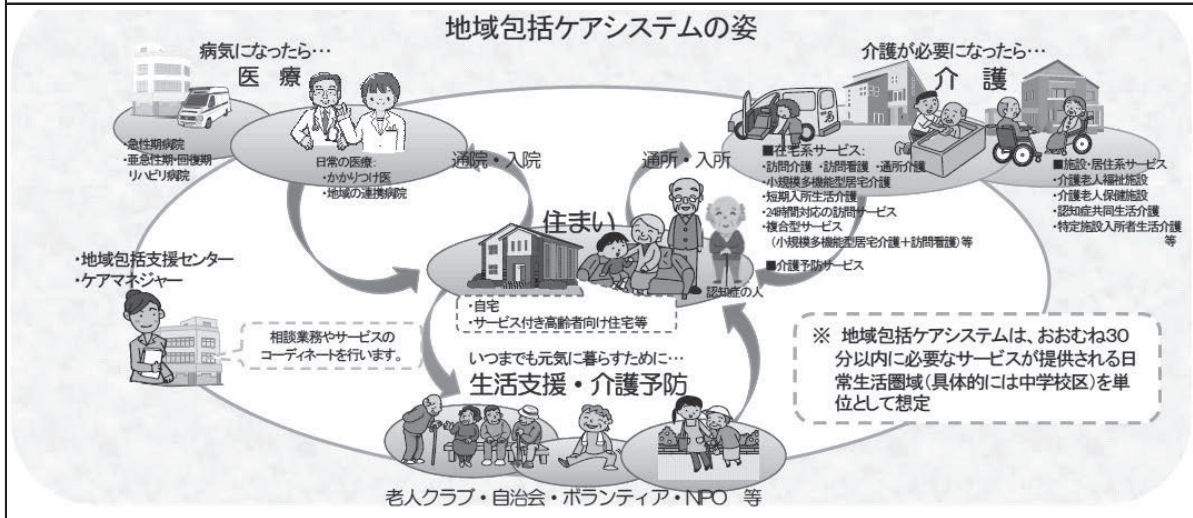
表 12 地域包括ケアシステム

○ 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を行うことができる体制。

(※) 在宅療養を支える関係機関の例

- ・ 在宅了承支援診療所・歯科診療所等 (定期的な訪問診療等の実施)
- ・ 在宅療養支援病院・診療所(有床診療所)等 (緊急時に一時的に入院の受け入れの実施)
- ・ 訪問看護事務所、薬局 (医療機関と連携し、服薬管理や点滴・褥瘡処置等の医療処置、看取りケアの実施等)
- ・ 介護サービス事業所 (入浴、排せつ、食事等の介護の実施)

○ 都道府県・保健所の支援のもと、市区町村が中心となって、地域の医師会等と緊密に連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築を図る。



(出所) 厚生労働省

医療は、高齢化対策としてだけでなく、成長産業分野としても注目されている。本県は、「明日のちばを創る！産業振興ビジョン」（14年3月策定）において、医療すなわち健康長寿産業を、今後取り組むべき重点施策の1つとして位置づけるとともに、「ちば健康・医療ものづくり産業支援推進会議」を設置した。この会議では、健康・医療関連産業に優れた技術を持つものづくり中小企業の参入に向けた環境整備や、現場のニーズとものづくり技術をつなげる取り組みを推進しており、県、県産業振興センター、国立がん研究センター東病院、千葉大学が連携した地域発の医工連携プロジェクト「C-Square（シースクエア）」を立ち上げたり、医工連携コーディネータを配置して中小企業からの相談や連携、商品開発等の支援を行うなど、医工連携の動きが見られる（図表13）。C-Squareは、14年7月に初のマッチングイベント「EXPO」を東葛テクノプラザで開催し、来場者が230人を超えるなど好評だったことを受け、本年7月に、2回目となる「EXPO2015」を開催した。臨床医による医療現場に必要な器具に関するニーズ発表会、および県内の医師と医療機器メーカーやものづくり企業との交流会の二部構成で実施され、医工連携に向けた活発な情報交換が行われた。

図表 13 ちば健康・医療ものづくり産業支援推進会議

設 置	2014年4月
構成機関	千葉県、医工連携推進機構、千葉県産業振興センター
推進会議の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康・医療関連産業に、優れた技術を持つものづくり中小企業が参入できるための環境整備</li> <li>臨床現場のニーズと、ものづくり技術とをつなげる取組の推進</li> </ul>
推進体制	<p>推進会議の構成員の千葉県、医工連携推進機構、千葉県産業振興センターを中心に、県内の医工連携の推進に関係する機関と協力して、上記目的の達成につとめている。</p>

（出所）千葉県商工労働部産業振興課



今後の人口減少局面においては、高度経済成長期に郊外へ拡散した都市機能を維持していくことが困難であるため、中心市街地にさまざまな都市機能を集約させ、人口規模に合わせたコンパクトなまちづくりを行うなどの対応が求められる。その際には、少子高齢化社会に対応するため、居住や商業といった機能に加えて、こうした医療・介護・福祉機能も盛り込むことにより、増加する高齢者の医療・介護ニーズに応じていく必要がある（図表 14）。

図表 14 コンパクトシティ推進上の留意点

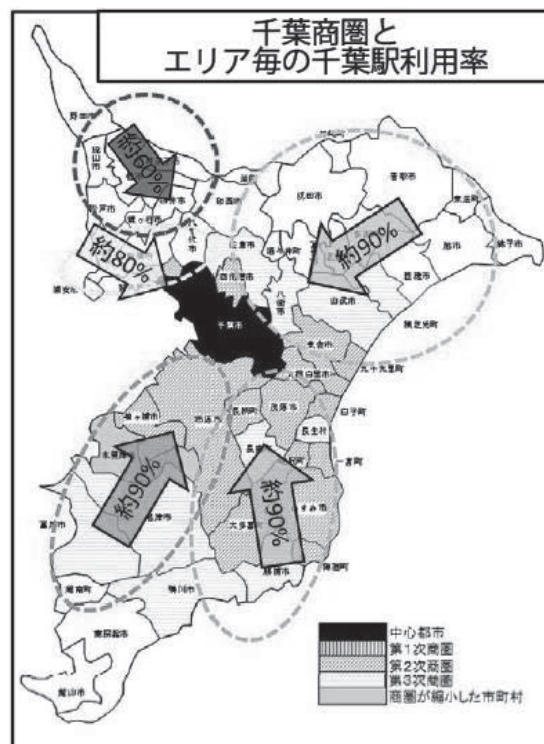
課 題	概 要
中心市街地と郊外地域の共存・共栄	中心市街地と郊外地域の地域特性を吸引力としてまちづくりを進め、各地域が自立可能なまちづくりが必要である。
公共交通の充実(最適化)	各地域で不足するインフラ・機能は公共交通の充実（最適化）などでお互いが補完し合えるような環境づくりを行う。
高齢社会への対応	街の中心部には総合的なヘルスケア施設を整備し、高齢者を中心に住民同士のコミュニティの役割を果たすことも有効。高齢者の健康維持により医療費や介護費の上昇が抑制できる効果も期待できる。
子育て支援	仕事と育児の両立を目指す親の支援のため、保育所を駅周辺に集積するなど通勤しやすい環境を整備する。ソフト面では、子育ての経験豊富な高齢者による育児支援も有効と考えられる。
働く場の確保(産業振興)	積極的な産業育成や企業誘致による新産業創出などにより地域に働く場を確保する。
協働の推進	地域固有の課題を解決するために、自治体と各地域の自治会・町内会、公益活動に取り組むNPO法人などが連携してまちづくり活動を行う。
シティセールスの推進	タウンコンセプトを明確にしたまちづくりと、戦略的なシティセールスの推進が定住・交流人口増加の起爆剤となる。
スマートシティの構築	地域全体で発電量・充電量・消費電力を一元管理する「AEMS（エリアエネルギー管理システム）」の構築や、省エネだけでなく、再生可能エネルギーを活用した「創エネ」、蓄電池やEV（電気自動車）との連携による「蓄エネ」を推進し、災害発生時のエネルギー供給不足に備えるインフラを整える。

（出所）ちばぎん総研が作成

### ③千葉市の内房・外房のゲートウェイ機能の強化

県都千葉市の玄関口である「千葉駅」は、1日の鉄道乗降客数26万人（JR、千葉都市モノレール、京成の合計）、バス乗降客数16万人に上るにもかかわらず、駅周辺は県都中心街の「顔」としてのイメージや「にぎわい拠点」としての機能に欠け、商業面では幕張、船橋や市原、木更津等に大型店が出店する狭間で、千葉市の賑わいは一時の勢いがみられなくなっている。また、千葉駅の利用率（住民アンケート調査結果で、これまでに1度以上当該駅を利用したことがある人の割合）は、県南部（内房・外房エリア）や北東部からは約9割となっているものの、東京湾沿いの西部からは約8割、北西部からは約6割となっている（図表15）。そうした背景から、駅ビルや周辺地域の再開発には長らく進展が見られなかったが、千葉駅周辺の停滞感に対する危機意識から、千葉駅西口地区の再開発や千葉駅ビル建替えのプロジェクトが動き出しており、「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」（㈱三菱地所設計・㈱ちばぎん総合研究所の共同受託事業）の策定も進行しつつある。

図表 15 千葉商圈とエリア毎の千葉駅利用率



（出所）千葉市「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン（案）」

千葉駅は内房線と外房線の実質的な起点となる交通結節点であることから、千葉駅周辺を内房地域・外房地域のゲートウェイと位置づけ、県都として県全域の魅力を発信する基地として機能させることにより、本県全体のイメージアップおよび観光客の誘引につなげていくことができる。その核となる千葉駅ビルは、18年夏に全面開業が予定されており、駅西口ペデストリアンデッキと東口をつなげ、「From千葉」をコンセプトに情報発信力の強化を図り、都会的センスと恵まれた自然環境を背景とした新しい千葉ライフスタイルの提案を目指しており、千葉駅周辺のイメージチェンジの先駆けとして期待されている（図表 16）。

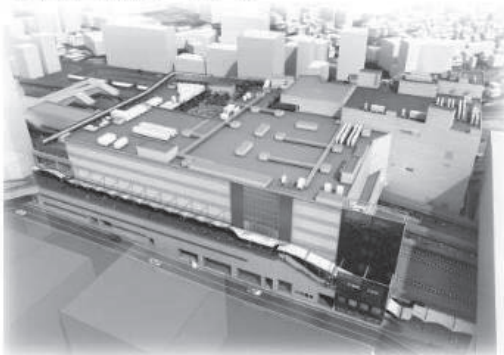
図表 16 千葉駅ビルの施設概要

延床面積		約73,800㎡	
階数		地上7階、地下1階	
主要用途	駅施設・コンコース	約16,400㎡	←
	エキナカ	約8,000㎡	
	駅ビル	約49,400㎡	

(参考)旧駅舎・駅ビル(ペリエ1)			
延床面積		約27,000㎡	
階数		地上6階、地下1階	
主要用途	駅施設・コンコース	約10,000㎡	←
	エキナカ	約2,000㎡	
	駅ビル	約15,000㎡	

【鳥瞰図 (イメージ)】



【東口エントランス部 (イメージ)】



【西口ペデストリアンデッキ接続部 (イメージ)】



(出所) JR 東日本ホームページ

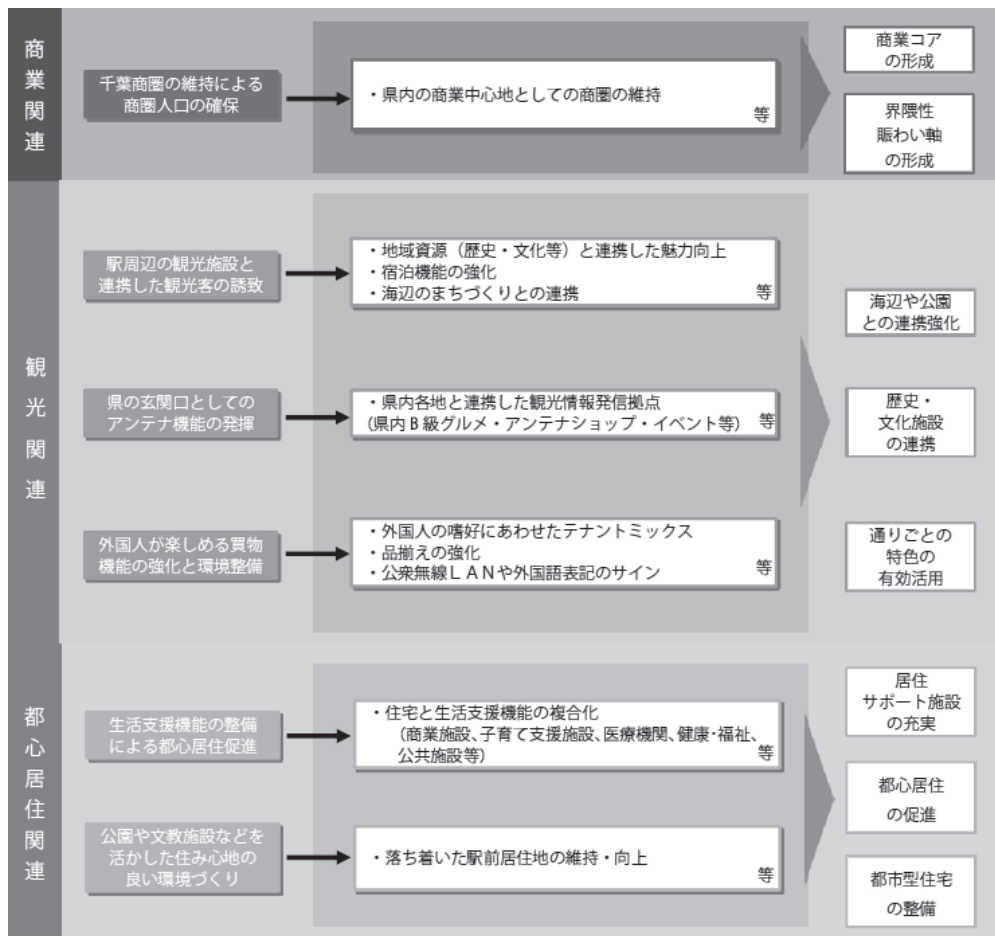
一方、駅周辺部の活性化については、3つのエリア（東口地区、西口地区、北口地区）それぞれの特性を踏まえたうえで（図表 17）、千葉商圏の維持による商圏人口の確保、駅周辺の観光施設と連携した観光客の誘致、県の玄関口としてのアンテナ機能の発揮、外国人が楽しめる買い物機能の強化と環境整備、生活支援機能の整備による都心居住促進、公園や文化施設などを活かした住み心地の良い環境づくりといった、さまざまな課題の解決に向けた案の作成が進行中である（図表 18）。

図表 17 千葉駅周辺のエリア毎の特性

東口地区	千葉駅周辺における業務・商業の集積地であり、また、特色ある商店街や歴史・文化、観光資源を備えたエリア。
西口地区	西口再開発事業等により、生活支援機能の充実が図られつつある、臨海部への玄関口。
北口地区	公共施設等が充実した閑静で住みよい居住環境と、駅にほど近く、四季の自然や水辺とふれあい等の観光要素を持つ総合公園を備えたエリア。

（出所）千葉市「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン(案)」

図表 18 千葉駅周辺活性化のための課題・対応・具体策




（出所）千葉市「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン(案)」

#### ④千葉地区のウォーターフロントの活用

東京湾岸地域にある稲毛・検見川・幕張の人工海浜は総延長 4,320mと、人工海浜としては日本一の長さを誇り、都心から最も近い砂浜として人々の心を癒す風光明媚な海岸線となっている。一帯には、QVCマリンフィールドや幕張メッセのほか、三陽メディアフラワーパーク、稲毛海浜公園プール、アクアリンクちばなど、観光施設や海水浴・マリンスポーツ等のレジャー施設が数多く立地している。千葉市では海辺のグランドデザインを策定し、地域のポテンシャルを活かした海辺の賑わい創出に取り組んでいる。

こうした状況下、千葉県は、千葉みなとにおいて旅客船棧橋等の整備を進めており、16年4月に供用開始される予定となっている。あわせて千葉市では、民間活力を導入して、棧橋に隣接する市所有地に「旅客船ターミナル等複合施設」の整備を進めており（図表 19）、客船誘致や水上バス・遊覧船の就航などの効果が上がることを期待したい。

図表 19 「旅客船ターミナル等複合施設」概要

コンセプト	「人が集う湊まちづくり計画」～地域に根付いた湊づくり～			
整備内容	建物部分: 鉄骨造2階・建建築面積約1,204㎡/延床面積約2,120㎡			
	主な施設名	主な内容	面積	備考
	集客施設	シーフードレストラン	約1,004㎡	海を感じさせる新しいレストラン
		オープンカフェ	約25㎡	パンケーキやフレンチトーストを提供
	〃	ダイビングショップほか	約61㎡	大型水槽での体験ダイビング
	ターミナル施設	待合コーナー	約478㎡	市借受部分
		通船事業者事務所	約114㎡	
駐車場施設	駐車場・駐輪場	約4,831㎡	普通車147台、大型バス4台、駐輪場20台～	
千葉中央港 周辺				

(出所) 千葉市都市局都市総務課の資料をもとにちばぎん総研が作成

### (3) 今回の分析に基づく提言・地方創生事業のあり方

定量・定性要因に基づいて、当地域の今後の発展の方向性を改めて整理すると、①総合エンターテインメントエリアとしての成長、②広域医療圏に対応できる医療産業拠点の形成、③千葉市の内房・外房のゲートウェイ機能、に集約される。

指標のうち、観光や自然・文化・歴史などの分野は相対的に評価が低いですが、千葉市のゲートウェイ機能について、現在、県内の祭りやイベントを一堂に集める機能や千葉神社や千葉に関連する歴史や文化の掘り起しなども検討されており、近いうちに「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」として取りまとめられることが期待される。

当地域は、都心に近いという立地条件の良さに加え、高度経済成長期より都市形成が進められ住環境が良好であり、また、充実した鉄道・道路交通網など都市基盤も整備されている。こうした環境を維持しつつ、引き続き定住人口や交流人口を増やし、また、既存の食品コンビニートを活用していくうえで、外環道の市川市への延伸や北千葉道路西側部分の早期着工、東京五輪競技の開催に向けた幕張メッセのメンテナンスなどの公共インフラ整備や千葉駅前、幕張若葉地区などの再開発プロジェクトを着実に進めることが必要である。今般、幕張新都心（若葉地区）で決まった約4,390戸を供給する首都圏最大級のマンション開発プロジェクトでは、「子育て世代」をターゲットにしている（図表20）。船橋市や習志野市では、大規模再開発（新船橋駅周辺や奏の杜）後の新たな住宅用地の確保が課題であるが、オートレース場の跡地とともに、市内の土地利用の高度化の動きが注目される。若年層の転入は、出生率の改善にもつながることから、自然増を目指して「子育て世代」の求める子育て環境の整備に取り組むことが重要である。

一方、ベッドタウン特有の性格を有しており、昼間人口が少ないことが課題である。年間3,000万人超という圧倒的な来園者数を誇る東京ディズニーリゾートを筆頭に、数多くの魅力ある交流・商業施設が存在しているが、地域の一体感に乏しく相乗効果が発揮されていない。成田や幕張などでは収容しきれなくなっている訪日観光客を広範囲で取り込み、交流人口の増加を図る観点からも、施設間をつなぐ2次交通を整備し、近隣商店街を含めて人を回遊させる仕組みが必要である。当地域には大型商業施設等が多数あり、第3次産業の割合が高く、就業環境は全般的に良好であるが、今後、生産年齢人口が減少していく中、地域の活力を維持していくためには、女性や高齢者の就労環境を整え、潜在している労働力を引き出す「ダイバーシティ」の取り組みが求められる。

また、当地域は人口吸収力が大きいと同時に、将来は高齢者数が最も増加する地域であり、地域の人口や活力の維持・発展を図る取り組みとともに、迫り来る高齢化社会を見据えた対応が大きな課題となっている、中心市街地等に居住・商業・医療・福祉・保育等あらゆる機能を集めた、暮らしやすいコンパクトなまちづくりに着手するとともに、大幅な不足が見込まれる医療・介護ニー

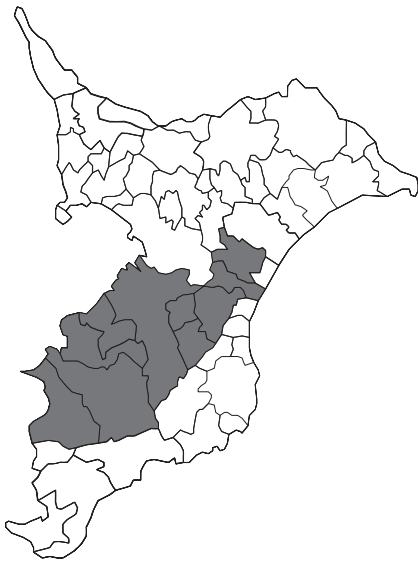
ズへの対応として、「地域包括ケアシステム」確立を含めた安心・安全なまちづくりが求められる。

図表 20 幕張新都心若葉住宅地区

コ ン セ プ ト	周辺の教育機関と連携し、国際性を育むコンテンツを導入するとともに、多世代が街の中で心地よく過ごすことができる環境を創出し、千葉県のベイエリアの振興と幕張新都心の街づくりの更なる進化を目指す。																									
街づくりの特徴	① 幕張ペイタウンでの豊富な実績を活かし、国際性、多世代、ヒューマン(地域住民、居住者)をキーワードとした街づくり。 ② 「全米で住みたい街NO. 1」のポートランド(米・オレゴン州)の開発局と連携し、地域のルール作りや住民目線の街づくりを実施。																									
供 給 戸 数 等	区画	実測面積(m <sup>2</sup> )	戸数	入居予定年度	区画	実測面積(m <sup>2</sup> )	戸数	入居予定年度																		
	A区画	7,114.58	0	-	B-4区画	21,110.06	713	H39年度																		
	B-1区画	38,922.60	597	H36年度	B-5区画	24,589.34	647	H41年度																		
	B-2区画	24,726.00	812	H32年度	B-6区画	17,409.40	459	H38年度																		
	B-3区画	21,417.98	710	H33年度	B-7区画	20,518.63	452	H31年度																		
				合 計	175,808.59	4,390																				
施 設 計 画	A区画	フロントやコーナー部分に透明ガラスを使用した低層の店舗で構成																								
	B区画	公園沿いの低層部分を非住宅施設とし、京葉線側に隣接する区画では46階建て(約150m)の住棟を、その他の区画では、最高18階建ての住棟を配置																								
	主な施設	幕張ミュージアム	埋立の歴史から幕張の街づくりまでを展示するミュージアム																							
		コワーキングスペース& FABカフェ	オープンスペース型のオフィス、3Dプリンター等を設えたカフェ																							
街のすこやかステーション		予防医療や健康増進サービスを提供する医療モール																								
区 画 図	<table border="1" data-bbox="430 1478 686 1792"> <thead> <tr> <th>土地利用</th> <th>面積 (ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅・複合用途 【保育所を含む】</td> <td>17.6</td> </tr> <tr> <td>学校・公益施設</td> <td>5.3</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>22.9</td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td>4.6</td> </tr> <tr> <td>公園</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>緑地</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>8.2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31.1</td> </tr> </tbody> </table>								土地利用	面積 (ha)	住宅・複合用途 【保育所を含む】	17.6	学校・公益施設	5.3	小計	22.9	道路	4.6	公園	2.3	緑地	1.3	小計	8.2	合計	31.1
土地利用	面積 (ha)																									
住宅・複合用途 【保育所を含む】	17.6																									
学校・公益施設	5.3																									
小計	22.9																									
道路	4.6																									
公園	2.3																									
緑地	1.3																									
小計	8.2																									
合計	31.1																									
エ リ ア マ ネ ジ ム ン ト	① エリアマネジメントの拠点として「UDCmk(幕張Urban Design Center)」を設置。カフェ機能や集会室機能等を有するコミュニティの拠点。街のチャリを集めたインフォメーションボードやエリアマネジメントオフィスを有する。 ② 有識者を加えた協議会を立ち上げ、ポートランド開発局やUDCmk と連携し、継続的なデザインコントロールや街の維持管理を行う。																									

(出所) 千葉県企業庁地域整備部土地分譲課の資料をもとにちばぎん総研が作成

## 2. アクアライン・圏央道沿線地域



### 自治体（8市2町）

市原市、茂原市、木更津市、東金市、大網白里市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、長柄町、長南町

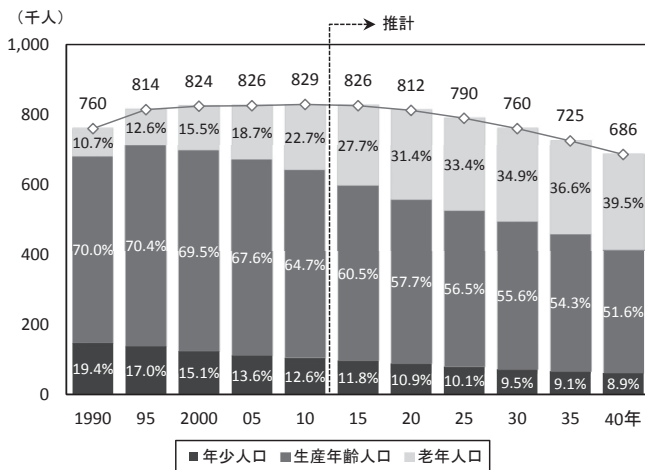
※     は、「消滅可能性都市」

### 基礎データ

項目	数量	順位
総面積	1,486.02 km <sup>2</sup>	2
可住地面積	859.56 km <sup>2</sup>	2
製造品出荷額等	71,485 億円	1
商業年間商品販売額	10,868 億円	4
地方税収額	1,341 億円	3

※該当自治体の数値を合算し、5地域で比較した順位を表示

### 人口推移



(出所) 2010年までは国勢調査  
2015年からは株式会社総研による推計

	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
1990年	147,411	531,846	81,044	760,301
1995年	138,455	573,234	102,668	814,356
2000年	124,205	572,511	127,451	824,167
2005年	112,408	558,475	154,750	825,633
2010年	104,856	536,481	187,974	829,311
2015年	97,163	499,932	228,670	825,765
2020年	88,755	468,512	254,484	811,752
2025年	80,104	445,849	263,642	789,595
2030年	72,205	422,744	265,205	760,155
2035年	66,100	393,273	265,535	724,908
2040年	61,225	353,558	271,002	685,785

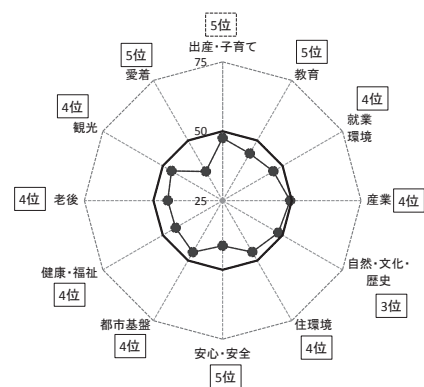
2010-40年	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
増減数	-43,632	-182,923	83,029	-143,526
増減比率	-41.6%	-34.1%	44.2%	-17.3%

(参考)

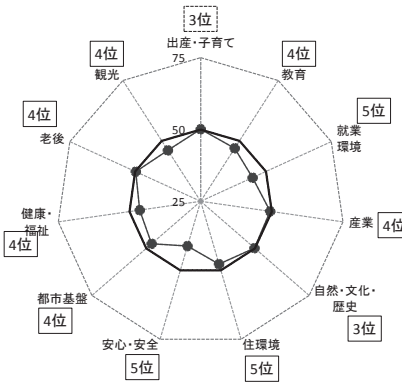
日本創成会議の試算による20-39歳女性増減率 -46.6%

### レーダーチャート分析

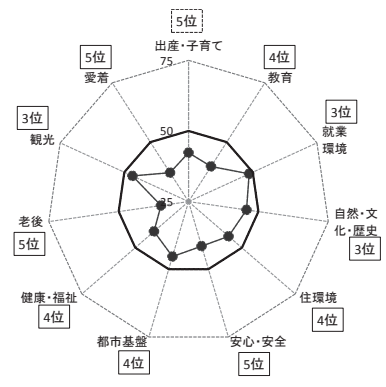
#### ①総合評価（全12分野） 〈定量分析+定性分析〉



#### ②定量分析評価（11分野） ※「愛着」分野を除く



#### ③定性分析評価（11分野） ※「産業」分野を除く



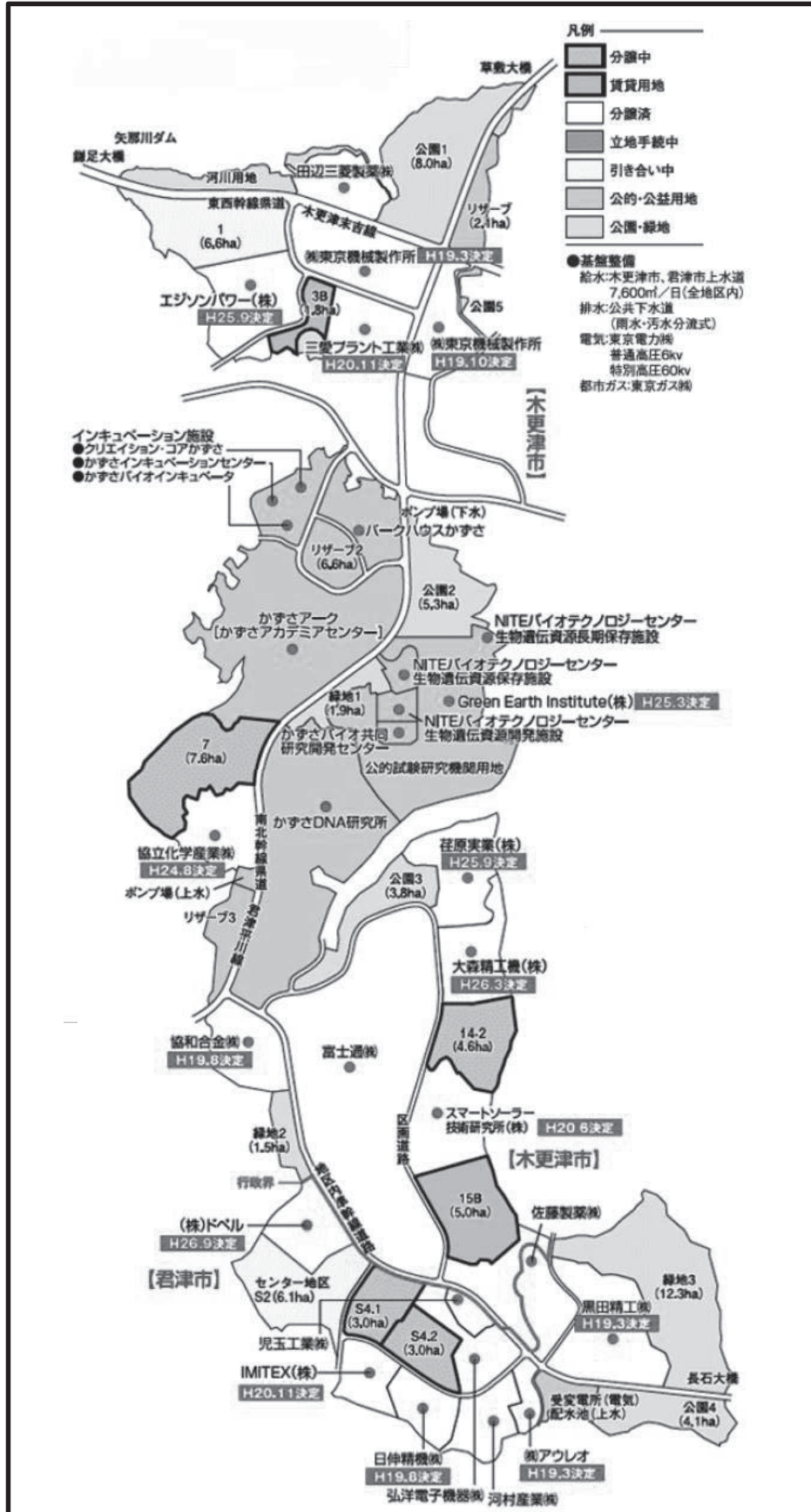
●— アクアライン・圏央道沿線地域    - - - 県平均

(各分野について5地域で比較した順位を表示)





図表 22 かずさアカデミアパーク全体図



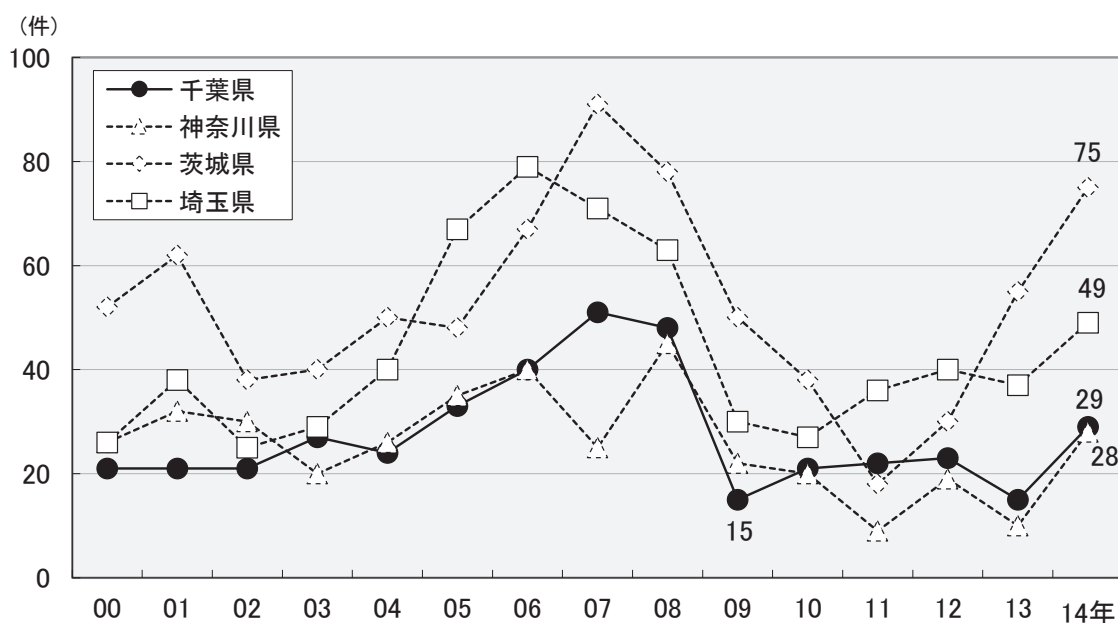
(出所)かずさアカデミアパーク ホームページ

図表 23 新たな工業団地の整備

工業団地	袖ヶ浦椎の森工業団地	茂原にいほる工業団地
分譲開始	2017年度(予定)	2017年度(予定)
区画図		
所在	袖ヶ浦市代宿他	茂原市下太田
総面積	約50ha(予定)	約42ha(予定)
分譲面積	約32ha(予定)	約19ha(予定)
用途地域	準工業(予定)	工業(予定)
車でのアクセス	東関東自動車道館山線「姉崎袖ヶ浦IC」から約2.5km	圏央道「茂原北IC」から約2.5km
電車でのアクセス	JR内房線「長浦駅」から約4km	JR外房線「本納駅」から約4km
給水	袖ヶ浦市上水道、千葉県工業用水(予定)	長生郡市広域市町村圏組合上水道(予定)
排水	袖ヶ浦市下水道	各企業が浄化の上、工業団地内排水管を経て、太田川へ排水(予定)
電力	高圧供給可能(予定)	高圧供給可能(予定)
ガス	都市ガス(予定)	(要相談)
位置図		

一本県の企業立地状況を見ると、14年に県内へ立地した企業は、29件（前年比+14件）と、全国12位であった（図表24）。08年のリーマンショックの影響を受け、09年に立地件数は15件まで激減した。その後、圏央道の開通等による交通アクセスの向上や景気の持ち直しによって増加傾向に転じてきているものの、近隣の茨城県（75件：全国1位）や埼玉県（49件：全国4位）と比較すると、依然として大差がある。なお、14年の電気業（メガソーラー発電所）の立地件数は20件と1都3県の中では最多であるが、関東全域では、茨城県（162件）、栃木県（97件）、群馬県（90件）のように、相対的に地価の安い地域への立地が圧倒的に多いのが特徴である（図表25）。

図表 24 工場立地件数の推移（東京都を除く東京圏及び茨城県）



（出所）経済産業省「工場立地動向調査」

（注）電気業（メガソーラー発電所）を除くベース。

図表 25 電気業（メガソーラー発電所）の立地件数の推移

（単位：件）

	12年	13年	14年
千葉県	4	18	20
東京都	0	0	0
神奈川県	0	2	0
埼玉県	0	8	7
茨城県	21	92	162
栃木県	16	50	97
群馬県	10	80	90

（出所）経済産業省「工場立地動向調査」

また、14年2月、国土交通省は、東京湾アクアラインの通行料金を当面10年間は800円のまま継続することとした。東京湾アクアラインを利用すれば羽田空港へは最短40分、館山自動車道－東関道経由で成田空港へ1時間ほどで行くことができるなど、本県の半島性というデメリットは、東京湾アクアラインを活用することで払拭可能なだけに、企業立地の面でも効果が期待される。ここにきて多くの企業が研究生産施設の新設・移転を決断しており、圏央道の開通を見据えて拠点を構えた企業もある。

「交流」について見ると、第3回「ちばアクアライン・マラソン」が2016年10月に開催することが決まった（図表26）。14年開催の前回大会では、約1万7千人の参加者と35万人の沿道応援者を集め、参加者や関係者の宿泊、飲食、買い物、観光で賑わい、地域に大きな経済効果をもたらした。今回は、外国人ランナーの参加増により国際色豊かな大会を目指すとの方向性が示されるなど、引き続きスポーツツーリズムによる交流人口の好例となっているが、今後はさらに周辺の観光施設とも連携して周辺施設の回遊性を高めることが、当地域の活性化に有効である。

図表 26 「ちばアクアライン・マラソン」出走者数・沿道応援者数・経済波及効果

	開催日	出走者数 (2016年は定員数)			沿道 応援者	経済波及 効果
		合計	フル	ハーフ		
第1回	2012年10月21日	13,946人	13,946人	-	約31万人	約15億円
第2回	2014年10月19日	16,809人	12,969人	3,840人	約35万人	約34億円
第3回	2016年10月23日 (予定)	17,000人	13,000人	4,000人	-	-

(出所)「ちばアクアライン・マラソン大会実施報告書」等よりちばぎん総研が作成

## ②アクアライン接岸地域の一大交流・定住拠点としての成長

東京湾アクアラインの千葉県側の接岸地である木更津市金田地区には、「三井アウトレットパーク木更津」、「ベイシアスーパーセンター木更津金田店」、「カインズモール木更津金田」など続々と大型商業施設が進出し、一大商業地域へと変貌を遂げた。そのきっかけとなった「三井アウトレットパーク木更津」も14年に第2期工事を終え、175店舗から248店舗へと拡大し、対岸を含め周辺地域からの集客強化を図っている。昨年10月には、木更津市港の南部、築地地区に、国内のイオンモールで最大規模を誇る「イオンモール木更津」も出店した。

人口動態を見ると、木更津市は住宅開発が進み、対岸の東京、神奈川に比して安価で良質な住宅が供給されたことに加え、05年には住宅等の新規取得者に奨励金の制度を創設して転入促進に力を入れたことなどが奏功し、社会動態は05年を底に06年から増加が続いている。県外だけでなく、君津市、富津市、袖ヶ浦市等の近隣自治体からの転入も多く、14年における転入超過は887人、県内8位となっている。こうした事情を反映し、県による地価調査では、平成26年の木更津市の住宅地価格は変動率2.7%上昇（県内1位）、平成27年地価公示では前年比3.3%上昇（県内2位）と高い伸びを示している（図表27）。

出生率についても07年以降改善傾向にあり、特に、東京湾アクアラインの800円化が始まった09年以降は急上昇し、13年の出生率は県内1位（1.52）となり、昨年4月には市内で33年ぶりの新設校となる真舟小学校が開校している（図表28）。

このように、東京湾アクアライン接岸地域は、大型商業施設や対岸からの企業の相次ぐ進出、住宅開発、人口増加など、地域活性化の下地が整いつつある。ただ、現時点では定住者が増加している地区は限定的であり、広域化していくには時間を要する。また、交流人口の増加についても、大型商業施設を核に、インバウンド観光客、国内観光客とも増加しているものの、後背地の宿泊地や観光施設との連携が取れていないため、成田市内や東京湾岸部のような明確な稼働率向上はみられていない。今後は圏央道の早期全線開通とともに広域連携による交流人口の回遊性の引き上げ、宿泊客の向上などがアクアライン効果を高めるうえで鍵を握る。「やっさいもっさい」や「花火大会」といった人呼び込めるイベントがたくさんあるので、これらを活用するなどして、回遊させる仕組みをつくることが求められる。

図表 27 県内自治体の地価変動率（上位3自治体）

平成27年地価公示（平成27年1月1日）

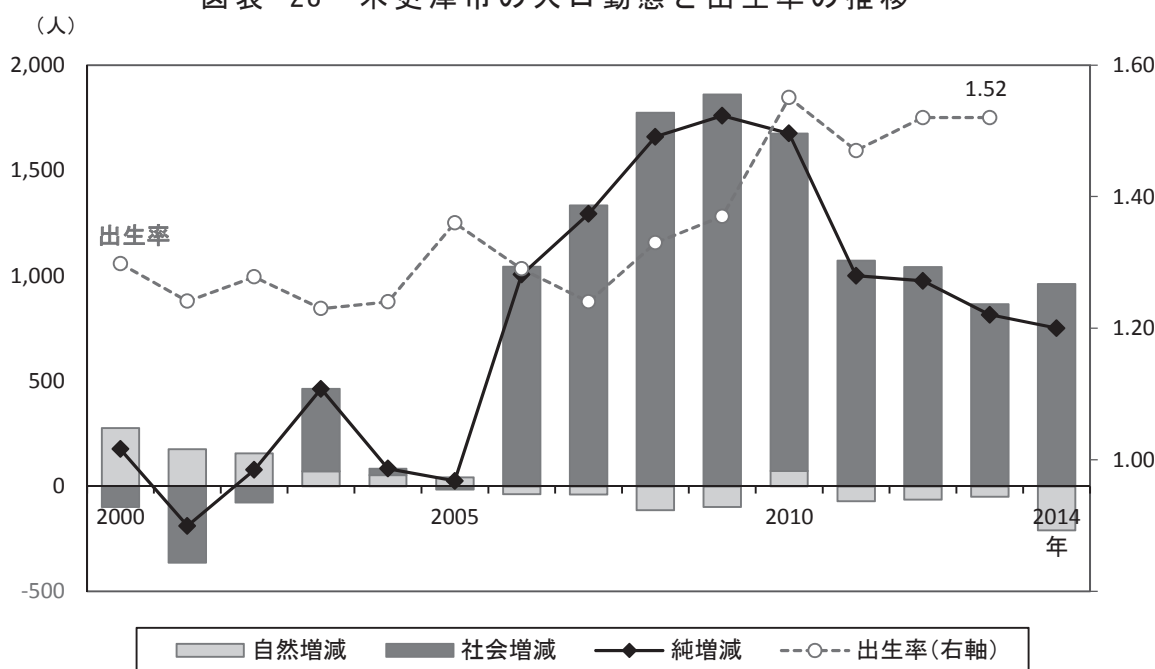
順位	全用途平均		住宅地		商業地		工業地	
	自治体	変動率(%)	自治体	変動率(%)	自治体	変動率(%)	自治体	変動率(%)
1	君津市	4.9	君津市	5.1	君津市	6.3	市川市	6.3
2	木更津市	2.8	木更津市	3.3	鴨川市	2.3	船橋市	2.3
3	習志野市	1.5	習志野市	1.6	木更津市	2.0	柏市	2.0
	県平均	0.2	県平均	0.1	県平均	0.6	県平均	1.0

平成26年地価調査（平成26年7月1日）

順位	全用途平均		住宅地		商業地		工業地	
	自治体	変動率(%)	自治体	変動率(%)	自治体	変動率(%)	基準値	変動率(%)
1	木更津市	2.4	木更津市	2.7	鎌ヶ谷市	6.8	船橋9-1	6.3
2	君津市	2.3	君津市	2.3	富里市	2.9	市川9-1	2.3
3	鎌ヶ谷市	2.1	鎌ヶ谷市	1.6	市川市	2.9	浦安9-1	2.0
	県平均	0.0	県平均	▲0.1	県平均	0.4	県平均	1.5

（出所）千葉県 県土整備部用地課

図表 28 木更津市の人口動態と出生率の推移



（出所）ちばぎん総研が作成

### **③京葉臨海コンビナートのマザー工場化、研究施設の誘致促進、および首都圏へのエネルギー供給地化**

京葉工業地帯は、鉄鋼業や石油化学、食料品、火力発電所など、我が国を代表する企業が集積している。本県の製造業の製造品出荷額は 12 兆 3,885 億円（平成 24 年）と全国 8 位を誇るが、その約 3 分の 2 を京葉工業地帯が占め、県内製造業を牽引している（図表 29）。

同工業地帯は、大規模な素材・エネルギー型産業の製造拠点となっているが、石油化学業界においてエチレンの供給過剰が予測される中、経済産業省が工場の統廃合など過剰設備の削減を求めており、5 つのプラント（丸善石油化学、京葉エチレン、三井化学、出光興産、住友化学）が集中する市原市では、住友化学が本年 5 月にエチレンプラントを停止した。そのほか、コスモ石油と東燃ゼネラル石油が製油所統合に踏み切るなど、為替円安が長期化する中であっても、経済のグローバル化の流れの中で将来の内需減少を見越した石油化学業界における再編の動きが続いている。

このように、戦後、京葉臨海部に進出した日本の高度経済成長期の礎となってきた石油、石化、鉄鋼などの重厚長大型の素材産業が、近年のグローバリゼーションや我が国の人口減少の流れを受けて再編の時代を迎えている中で、次の時代を見据えた新しい動きも生まれつつある。その 1 つは電力事業である。

大震災の発生に伴う安定的なエネルギー供給に対する不安感の増大や、地域独占が続いていた約 10 兆円ともいわれる家庭向け電力・ガス市場の自由化を控え、従来の地域や業種の垣根を越えた発電所建設の動きが活発化している。関西電力と東燃ゼネラル石油の共同による石炭火力発電所の建設計画（市原市）や九州電力・出光興産・東京ガスの共同による石炭火力発電所の建設計画（袖ヶ浦市）など、いずれも原子力発電所 1 基分に相当する出力 100 万キロワット級の大型発電所となる予定である（図表 30）。

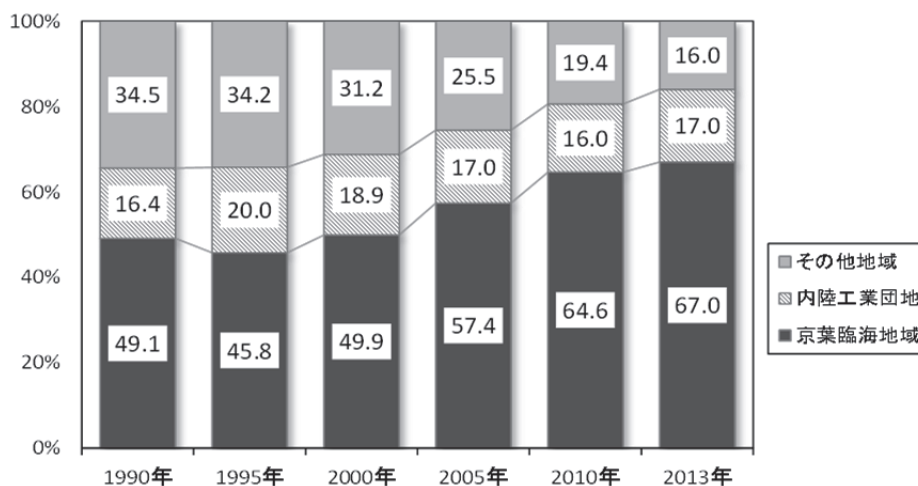
また、次世代エネルギーとして注目される水素についても、産業用水素の国内最大手である岩谷産業(株)が市原市に製造拠点を置き、隣接する旭硝子(株)の工場で塩水を電気分解してガラス原料のカセイソーダをつくる際の副生水素を精製・液化している（図表 31）。当地域にはこうした優位性があることから、県は京葉臨海コンビナートを水素の供給拠点とすべく、利用促進のための研究会を設置して水素の利活用などの検討を始めた。このほかエネルギー関連では、既存のエネルギー輸送設備について、直下型地震など大規模災害に備えた、ガス輸送の広域ネットワーク・パイプライン化や発電能力増強や送電の容量拡大・多重化が求められており、そうした「強靱化」がこの地域の競争力を強化する要因になると考えられる。「水素社会」の展望も含め、首都圏への強靱なエネルギー供給拠点としての地位確立が視界に入る。

県は、京葉臨海コンビナートの競争力強化に向け、「産業振興ビジョン」（14 年 3 月策定）で示した①新たな設備投資を生み出す緑化規制（工場立地法）の緩和、②マザー工場化などの再投資支援制度の創設、③工業用水料金の引き下げ見直しを推進するほか、「規制緩和検討会議」を設置して、保安、環境、港湾



湾分野における規制の合理化による立地企業の競争力強化や操業環境の改善について具体的な検討を始めている。こうした動向を踏まえつつ、空港や港湾など輸出入の拠点があり、全国・全世界にアクセスできるという首都圏の地の利を最大限活かして、マザー工場や研究施設の誘致を促進し、高付加価値分野の集積といった産業構造の変革を目指していく必要もある。

図表 29 京葉臨海地域（コンビナート）の製品出荷額のシェアの推移



(出所) 千葉県「工業統計調査確報」

(注) 京葉臨海地域：浦安市、市川市、船橋市、習志野市、千葉市、市原市、袖ヶ浦市、木更津市、君津市、富津市の臨海埋立地

図表 30 千葉県周辺における火力発電所建設の動き

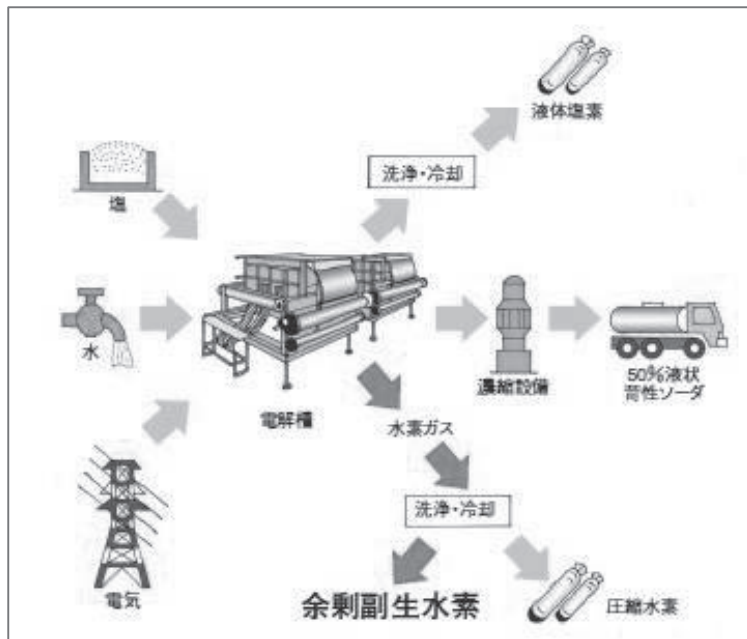
計画場所	事業者	出力 (万千瓦ワット)
千葉市	中国電力・JFEスチール・東京ガス	100
市原市	関西電力・東燃ゼネラル石油	100
袖ヶ浦市	九州電力・出光興産・東京ガス	最大 200
茨城県 鹿嶋市	Jパワー・新日鉄住金	64
神奈川県 横須賀市	東京電力・Jパワー	100



※いずれも石炭火力発電所を建設する計画

(出所) 各種資料よりちばぎん総研が作成

図表 31 電解法（余剰副生水素・カセイソーダ・塩素）の製造工程



(出所) 川崎冷熱工業（株）ホームページ

### (3) 今回の分析に基づく提言・地方創生事業のあり方

当地域は、産業面において臨海・内陸部の工業がグローバル化の荒波に晒されていること、また、自然面においても雄大な天然海岸という大自然を擁する外房・南房総地域のような目立った存在が乏しいなど大きな特色がない位置づけであることなどから、「住民の自信のなさ」や「将来に対する相対的な悲観視」が、定性要因（住民アンケート）から窺える。圏央道の早期全線開通のほか、既存事業の高付加価値化、新産業の誘致・再構築やそうした動きと歩調を合わせた住宅地（袖ヶ浦駅海側地区等）開発による再活性化が欠かせない。

こうした特性からみた当地域の発展の方向性は、①圏央道の全線開通・アクアライン800円の恒久化による企業立地の進展及び対岸との交通量・交流増加、②アクアライン接岸地域の一大交流・定住拠点としての成長、③京葉臨海コンビナートのマザー工場化、研究施設の誘致促進、および首都圏へのエネルギー供給地化に集約できる。

湾岸部の京葉工業地帯は第2次産業が強く、雇用も含め地域経済の核となっているが、今後、経済環境の変化等によって事業再編や海外シフトが進むことは避けられず、地域経済の持続的発展のためには、工業地の産業構造を変革させていくとともに、製鉄や精油、石油化学業の高付加価値化と、素材産業に続く新たな産業を育てる必要がある。具体的には、16年度の電力小売自由化を睨んだ火力発電のほか、水素など新エネルギーが候補となろう。

また、京葉工業地帯の競争力を高めるキーワードとして、「強靱化」が挙げられる。既存のエネルギー輸送設備について、直下型地震など大規模災害に備えて、ガス輸送の広域ネットワーク・パイプライン化や発電能力増強、送電の容量拡大・多重化が求められており、そうした強靱化プロセスが地域経済の競争力を高めていく可能性が高い。

当地域の製造業の再構築に向けて行政側が行うべきことは、民間企業が施設の再編、マザー工場化や研究開発拠点化、新たな生産施設の設置を行う際に、企業の行動を支援するための規制緩和など「新産業を産みだすための土台づくり」を進めることである。また、柏市でみられるような、インキュベーション支援のための仕掛け導入も期待される。

東京湾アクアラインによって東京都や神奈川県とつながったことをきっかけに、商業や住環境等まちの魅力を高めて再活性化した木更津市のように、圏央道や東京湾アクアラインなどの道路網が首都圏と県内各地域とを結ぶことによって、地域間の人・物・情報の流れがスムーズになると、都市部の好調が内陸部都市にも行き渡り、臨海部と内陸部の経済格差を縮小させる地域活性化の可能性が広がる。そのためにも今後は、周辺自治体が連携して定住・交流促進に取り組むことが必要になる。

今後も経済のグローバル化が進展するなかで、訪日観光客の継続的な増加や国際貨物取扱量の増加が見込まれるが、圏央道が早期に全線開通すれば、成田空港と羽田空港の中間点となる当地域が持つ潜在的なポテンシャルをこれまで以上に発揮できる。都心から溢れ出る訪日観光客の受け皿として、また、東

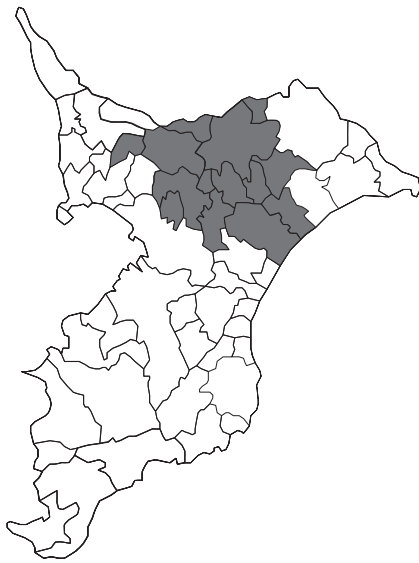
京湾岸地域で払底する物流拠点用地の代替地として、当地域の魅力が高まることが期待される。

分譲予定の工業団地の活用も課題である。千葉県が開発している2つの工業団地(「袖ヶ浦椎の森工業団地(総面積50ha)」「茂原にいはる工業団地(同42ha)」)は、ともに当地域に立地しており、2017年度に相次いで分譲開始となる。これら工業団地に積極的に企業誘致し、雇用を生み出すとともに新たな産業振興のきっかけとすることで、当地域の産業の「流れを変える」ことが期待できる。

また、山間部が持つ自然資源の質は、南房総に通じるものがある。観光面では里山や溪谷などの自然景観を最大限に活用するための観光列車の導入やアートとの相乗効果によるブラッシュアップ、スポーツツーリズムなどの導入などが課題となろう。小さな自治体だけでは効果が薄い産業振興や観光振興などは、必要に応じて、行政の枠を超えて広域で取り組む必要がある。



### 3. 成田空港周辺・印旛地域



#### 自治体（8市6町）

成田市、佐倉市、四街道市、印西市、白井市、八街市、富里市、山武市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町

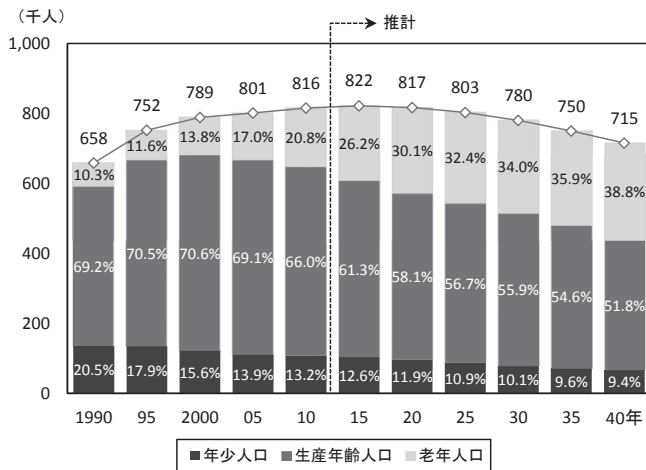
※    は、「消滅可能性都市」

#### 基礎データ

項目	数量	順位
総面積	1,040.89 km <sup>2</sup>	3
可住地面積	806.26 km <sup>2</sup>	3
製造品出荷額等	9,916 億円	4
商業年間商品販売額	10,961 億円	3
地方税収額	1,213 億円	4

※該当自治体の数値を合算し、5地域で比較した順位を表示

#### 人口推移



	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
1990年	135,153	455,630	67,581	658,364
1995年	134,910	530,146	87,064	752,120
2000年	122,991	556,690	109,131	788,812
2005年	111,207	553,833	136,138	801,178
2010年	107,744	538,044	169,828	815,616
2015年	103,444	503,528	215,033	822,005
2020年	97,018	474,442	245,778	817,238
2025年	87,845	455,544	259,886	803,275
2030年	78,524	436,301	265,591	780,416
2035年	71,735	409,283	269,218	750,236
2040年	67,304	370,553	277,535	715,392

(出所) 2010年までは国勢調査  
2015年からは株式会社総研による推計

	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
増減数	-40,440	-167,491	107,707	-100,224
増減比率	-37.5%	-31.1%	63.4%	-12.3%

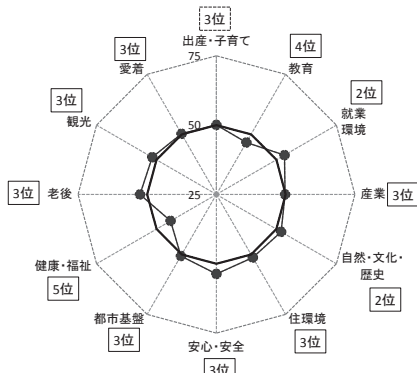
(参考)

日本創成会議の試算による20-39歳女性増減率 -39.9%

#### レーダーチャート分析

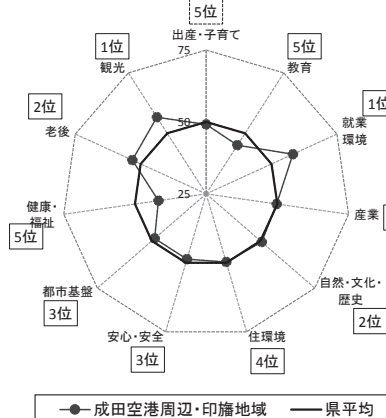
##### ①総合評価（全12分野）

〈定量分析+定性分析〉



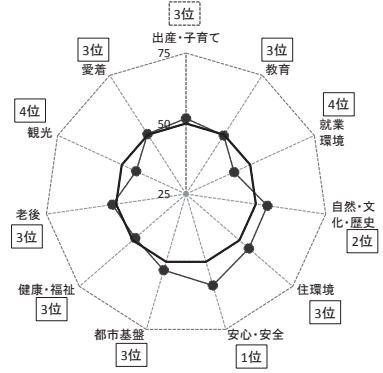
##### ②定量分析評価（11分野）

※「愛着」分野を除く



##### ③定性分析評価（11分野）

※「産業」分野を除く



(各分野について5地域で比較した順位を表示)

## (1) 特徴

成田空港周辺・印旛地域は、地域特性によって大きく3つに区分することができる。中央に位置する成田市周辺は、訪日観光客の増加等に伴う空港関連施設や商業施設で賑わい、雇用吸収力が高く、また、歴史や文化に根ざした観光も盛んな地域である。

西側は、都内への通勤可能圏であり、隣接する東京湾岸地域と同様、ベッドタウン的要素が強い。一方、東側を見ると、基幹産業が農業で、高齢化や人口減少問題を抱える「消滅可能性都市」が集中している。

このように当地域は、都市部と地方部、ベッドタウンと過疎地、サービス業と農業といったように両極端の特徴を併せ持った地域である。

## (2) 地方創生の方向性

### **①国家戦略特区を活用した国内外の企業誘致の進展**

14年の成田空港からの輸出は、半導体等製品装置(金額ベース13年比18.2%増)やレンズ等科学工学機器(同2.5%増)、輸入はスマートフォンなどの通信機器が全体を押し上げた。高付加価値製品等の輸出が多い一方、成田空港周辺にこれらの産業機械等の企業立地が多いわけではない。

そうした企業立地環境の中、14年3月、成田市は東京圏の一部として特区対象区域に指定された。特区の指定申請にあたり、成田市が内閣府に提案した「国際医療学園都市構想」(図表32)では、16年に開設予定の国際医療福祉大学を中核施設とし、製薬会社・医療機器メーカーなど医療産業の集積を目指すこととしている。医学部新設についても、本年7月、国が新設を認めるとの報道があり、大学側は17年4月開学を目指すとしている。国の方針案では、世界最高水準の「国際医療拠点」となる医学部新設を目指すとしており、「必要な条件整備」として、既存の医学部とは次元の異なる特徴を有する医学部とする(留学生や外国人教員の割合を確保したり、大多数科目の授業を英語で実施するなど)ことなどを求めている。

国家戦略特区を活用することによって、こうした分野の産業集積を展開していくことが、当地域の企業誘致の1つの方向性になる。

雇用の場や安定的な税収の確保といった観点から地方創生を実現するうえで企業誘致は重要であり、企業立地に積極的な自治体も多く、千葉市や船橋市、成田市などで補助金制度を新設・拡充する動きも見られる。

図表 32 成田市「国際医療学園都市構想」の概要

■取組(案)

取組(案)	概要
(1) 大学・大学院教育	国際医療福祉大学により国際標準の医学教育の提供を図り、国内の医師不足や国際医療協力を資する人材育成を目指す
(2) 最先端医療の推進	国際医療福祉大学成田病院(仮称)の設置により、最先端で高付加価値な医療の提供を行う
(3) 国際的な医療提供	外国人向けの医療環境の整備や、国際遠隔診断センター(仮称)によるミャンマー・ベトナム等を中心にアジアの医療過疎地域へ遠隔医療(写真診断・技術指導等)の提供を行う
(4) 介護施設の設置	病院に介護施設を併設するとともに、外国人介護スタッフの雇用や介護ロボットの共同研究・導入などの実験的な試みも行っていく
(5) 企業との連携	成田市、国際医療福祉大学、既存医療・福祉機関、製薬会社、医療機器メーカー、他大学等の多様な参加者が協力し、医療技術研修を行う「トレーニングセンター(仮称)」を設置する

■規制改革(案)

規制改革(案)	目的
(1) 医学部新設の解禁	医療ニーズの増加や研究・開発における医師不足の解消
(2) 病床規制の撤廃	医療機関の適正な競争による患者サービスの向上
(3) 保険外併用療養の拡大	先進的な医療を受ける機会の確保
(4) 外国医師による診察	外国人に対する医療サービス提供の充実
(5) 外国看護師等による臨床修練	
(6) 外国人による介護業務への従事	介護・福祉部門における人材不足の解消
(7) 土地利用に関する規制の緩和	農地法上の土地利用制限緩和による集積のための用地確保

(出所) 成田市企画政策課



## ②圏央道及び東関東自動車道の全線開通に伴う物流産業の立地進展

成田空港の14年の貿易量は、輸出が前年比6.0%増の59.6万トン、輸入が同▲2.7%減の76.3万トンで経由便などの仮陸揚を含めた合計は、同5.3%増の204.3万トンとなった(図表33)。国内空港の国際航空貨物取扱量の約6割を占めており、4年ぶりに200万トンを超え、震災以降の順調な回復ぶりを印象づけた。空港周辺には39社42か所の物流施設が立地しており(図表34)、国内における成田空港及び周辺地域の物流拠点としての存在感は増している。

しかし、世界の貨物量が過去最高を更新する中で、成田空港の取扱量は04年のピーク(231.2万トン)をいまだ超えておらず、国際航空貨物取扱量の順位も、韓国・中国・中東の空港が取扱量を大幅に伸ばす中、01年の世界2位から12年には5位へと後退し、国際貨物市場での地位は低下基調にある(図表35)。

我が国は、世界の生産拠点であるアジアと一大消費地である北米との中間点にあたるため、国際貨物の中継基地としての立地に恵まれている。台湾が千葉県産農産物の輸入を再開する方針を示すなど、今後とも増加方向を辿るとみられる。この間、県内における圏央道は、今年6月に神崎IC～大栄JCT間が開通したことにより、県内区間約95kmのうち約76kmが開通し、残す大栄JCT～松尾横芝IC間(18.5km)についても、森田知事が再三にわたり2020年までの開通を求めるなど、早期開通に向けた機運が高まっている。全線が開通し、本県が首都圏の各地域と環状につながることで、大商業地との交通利便性が高まるとともに、人・物・情報の流れがスムーズになり、新たな企業・物流施設の立地など、圏央道周辺地域のビジネスチャンスが拡大する可能性が高い。

道路網の整備としては北千葉道路の延伸も注目される。栄町では、自然環境を活かして食品メーカーが立地し、町の経済を下支えしているが、北千葉道路の延伸が実現すれば、都心等へのアクセスは大幅に改善する。北千葉道路が開通すれば東関東道と並び、都心と当地域を結ぶ高速道が二重化され、輸送量だけでなく事故や災害時対策としての「強靱化」に貢献するほか、当地域の発展を促進するという効果も大きい。

図表 33 成田空港の貨物取扱量の推移

	総取扱量		積込量		輸出量		仮陸揚量		取卸量		輸入量		仮陸揚量		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2010年度計	2,125,730	117.4	1,001,742	120.8	773,809	131.8	227,933	94.1	1,123,988	114.6	906,771	121.2	217,217	93.2	
11年度計	1,898,885	89.3	860,038	85.9	684,319	88.4	175,719	77.1	1,038,847	92.4	868,562	95.8	170,285	78.4	
12年度計	1,952,207	102.8	868,618	101.0	622,863	91.0	245,755	139.9	1,083,589	104.3	846,403	97.4	237,186	139.3	
13年度計	1,940,628	99.4	861,788	99.2	562,381	90.3	299,407	121.8	1,078,840	99.6	784,874	92.7	293,966	123.9	
14年	1月	155,786	109.4	67,152	109.4	41,689	104.9	25,463	117.6	88,634	109.4	62,910	104.6	25,724	123.3
	2月	145,487	107.5	65,368	111.3	46,490	117.3	18,878	98.7	80,119	104.7	61,773	105.3	18,346	102.7
	3月	191,506	112.6	81,255	111.3	52,842	109.4	28,413	114.9	110,251	113.6	81,622	111.9	28,629	118.8
	4月	168,360	106.7	77,319	109.7	48,294	103.2	29,025	122.4	91,041	104.3	62,034	96.4	29,007	126.3
	5月	164,829	109.4	76,448	112.8	46,602	101.3	29,846	137.1	88,381	106.7	57,842	94.6	30,539	140.5
	6月	170,847	106.0	80,774	109.1	49,166	99.8	31,608	127.6	90,073	103.3	58,760	94.6	31,313	125.0
	上半期	996,815	108.7	448,316	110.6	285,083	105.7	163,233	120.2	548,499	107.1	384,941	101.5	163,558	123.4
	7月	172,687	104.0	81,409	107.9	50,173	104.2	31,236	114.3	91,278	100.8	60,367	94.3	30,911	116.7
	8月	169,923	105.5	79,663	110.4	49,121	108.7	30,542	113.3	90,260	101.5	59,723	97.4	30,537	110.8
	9月	171,794	103.8	81,313	110.9	52,180	110.2	29,133	112.3	90,481	98.1	62,172	92.6	28,309	112.9
	10月	178,818	101.8	83,604	107.7	54,525	107.1	29,079	109.0	95,214	97.1	65,954	92.7	29,260	108.7
	11月	181,550	99.1	83,415	103.8	52,335	104.0	31,080	103.5	98,135	95.4	67,057	91.2	31,078	105.7
	12月	171,785	100.0	81,050	104.7	52,503	103.5	28,547	106.8	90,735	96.2	63,110	92.3	27,625	106.5
	下半期	1,046,557	102.3	490,454	107.5	310,837	106.2	179,617	109.8	556,103	98.1	378,383	93.3	177,720	110.1
14年度計	2,043,372	105.3	938,770	108.9	595,920	106.0	342,850	114.5	1,104,602	102.4	763,324	97.3	341,278	116.1	
15年	1月	158,199	101.5	73,258	109.1	47,621	114.2	25,637	100.7	84,941	95.8	58,701	93.3	26,240	102.0
	2月	168,388	115.7	83,583	127.9	60,444	130.0	23,139	122.6	84,805	105.8	61,271	99.2	23,534	128.3
	3月	199,080	104.0	97,964	120.6	71,063	134.5	26,901	94.7	101,116	91.7	73,749	90.4	27,367	95.6
	4月	169,690	100.8	78,633	101.7	50,181	103.9	28,452	98.0	91,057	100.0	61,932	99.8	29,125	100.4
	5月	161,194	97.8	75,852	99.2	46,643	100.1	29,209	97.9	85,342	96.6	55,157	95.4	30,185	98.8
	6月	162,830	95.3	78,705	97.4	49,422	100.5	29,283	92.6	84,125	93.4	55,054	93.7	29,071	92.8
	上半期	1,019,381	102.3	487,995	108.9	325,374	114.1	162,621	99.6	531,386	96.9	365,864	95.0	165,522	101.2

(出所) 東京税関「成田空港・羽田空港貨物取扱量(速報)」

図表 34 成田空港周辺の物流施設の状況



(出所) 成田空港公式 WEB サイト

図表 35 国際航空貨物取扱上位 10 空港

(単位:千トン)

	2001年		2012年	
	空港	取扱量	空港	取扱量
1	香港	2,074.0	香港	4,025.4
2	成田	1,622.2	仁川	2,397.0
3	アンカレッジ	1,608.8	ドバイ	2,279.6
4	シンガポール	1,507.0	上海浦東	2,183.5
5	フランクフルト	1,425.2	成田	1,952.2
6	マイアミ	1,219.6	フランクフルト	1,938.6
7	アムステルダム	1,183.2	パリ	1,903.0
8	台北	1,178.0	シンガポール	1,806.2
9	ヒースロー	1,173.6	マイアミ	1,652.4
10	仁川	1,164.3	アンカレッジ	1,645.1

(出所) 国土交通省「国際物流レポート」をもとにちばぎん総研が作成

### ③医療産業（医科大学や看護師養成機関等）の誘致及び空港に近接する地の利を生かした健康・美容ツーリズム

医療福祉専門職の不足は全国的な問題であるが、県内においても全国比不足幅が大きい状況を踏まえ、かねてより医科系大学の誘致を積極的に推進してきた。その結果、16年4月より国際医療福祉大学が成田キャンパスを開設し、2学部5学科にてスタートを切る見込みとなった(図表 36)。これにより、今後、成田キャンパスから年間340人の医療福祉専門職を輩出できることになり、県内の医療・介護人材不足の解消とともに、地域の活性化につなげていくことができる。また、本年7月には、国が同市内に医学部の新設を認める方向であることが報じられた。同市は、国際的な医療拠点の実現に向けてその一歩を踏み出しつつある。

図表 36 国際医療福祉大学 成田キャンパス概要

開設予定時期	2016年4月1日		
開設予定地	千葉県成田市公津の杜4丁目3 		
構 成	成田看護学部	看護学科	定員100名(収容定員400名)
	成田保健医療学部	理学療法学科	定員80名(収容定員320名)
		作業療法学科	定員40名(収容定員160名)
		言語聴覚学科	定員40名(収容定員160名)
		医学検査学科	定員80名(収容定員320名)
新学部棟 (完成予想図)			

(出所) 国際医療福祉大学ホームページ

また、県内には多数の温浴施設、スパ関連施設や100近くの温泉があるほか、ゴルフ場をはじめとしたスポーツ施設など健康関連施設が多い。年間を通じて温暖な気候や豊かな自然に囲まれた千葉県は、自然をたっぷり満喫しながら、「健康・美容ツーリズム」を推進するポテンシャルを有している。そうした特性を活かして「健康・美容・癒しを求める体験ツアー」で地域おこしをする動き、高齢者を中心に健康に対する関心の高まり、また、東京五輪開催の追い風のもとで、「日本の高い医療技術」や「おもてなし・癒し」を求める富裕層、外国人が増える中、産業としての幅と奥行きを広げていくことが期待される。

### (3) 今回の分析に基づく提言・地方創生事業のあり方

近年、成田空港を利用する外国人旅行客の予想を上回る増加や国際物流の着実な拡大といった環境変化が起こる中で、当地域における成田空港の存在感はますます増加し、周辺の大型商業施設の存在とあわせて、当地域の産業、雇用環境、観光などさまざまな面に大きな影響を与えている。

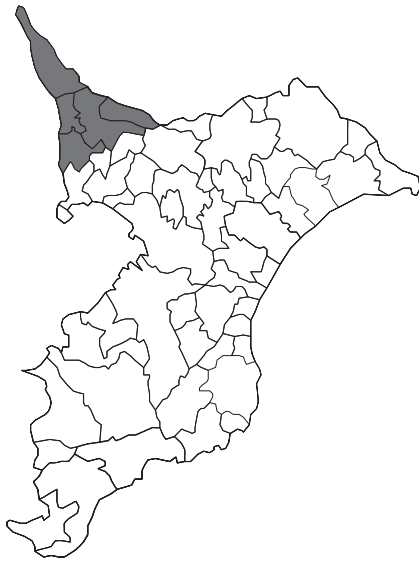
上記(2)②の圏央道及び東関東自動車道の全線開通に伴う物流産業の立地進展については、本年6月に東関東道と常磐道が圏央道経由で結ばれたことで、北関東・東北方面から千葉県へのアクセスが向上した。これにより、稲敷東IC～神崎IC間の車両交通量が開通後1週間で前年比4倍と大幅に伸び、4月末に開業した道の駅「発酵の里こうざき」や、新設された下総IC近くの「成田ゆめ牧場」も賑わうなど好調な滑り出しを見せており、その方向性の正しさを証明している。

今後も、経済のグローバル化や東京五輪の開催といった追い風が吹く環境のもと、一段の活性化に向けて当地域のポテンシャルを最大限に活かすためには、計画どおりインフラ整備プロジェクトが確実に遂行されることが、なによりも重要である。当地域はもともと農村地帯に交通インフラ(供給)を整備したことがきっかけで新たな需要を呼び、国際化という環境変化の中で生まれる新たな需要が更なるインフラ整備(供給増)を促すという、需要と供給が相互に刺激する作用で拡大しつつ、人(雇用)も呼び込んでまちづくりが進展してきたという歴史を持っている。したがって、今後も成田空港を中核とする当地域の持続的な発展のためには、成田空港第3滑走路の早期整備を含めた社会インフラのたゆまぬ整備が欠かせない。あわせて、成田・羽田の両空港の機能強化を進め、「首都圏空港」として一体的に運用することで、ビジネス・観光両面における都市間の競争力を強化し、ヒト・モノ・カネを呼び込む原動力とすることも求められる。

今回、方向性として提示した、①国家戦略特区を活用した国内外の企業誘致の進展、②圏央道及び東関東自動車道の全線開通に伴う物流産業の立地進展、③医療産業(医科大学や看護師養成機関等)の誘致及び空港に近接する地の利を生かした健康・美容ツーリズムについては、それぞれ進捗している。

今後の着実な進展に向けた課題として、①特区実現のための実施計画の早期策定と規制緩和を前提とした積極的な企業等誘致、②圏央道の早期全線開通や成田空港第3滑走路の早期整備など社会インフラの整備充実化とスカイアクセス線沿線の着実な開発、③健康福祉学部・医学部や病院の着実な開業と、開業後の当該資源を活用したメディカルツーリズム等産業振興策の早期プランニングの3点および、④それ以外の振興策として、イ. 温暖な気候、豊かな自然などの地域資源を活かしたスポーツツーリズム、ロ. ユーカリが丘に代表される先進的なまちづくりの活用、ハ. 地域エネルギー事業の活用が挙げられる。

## 4. 常磐・つくばエクスプレス沿線地域



### 自治体（5市）

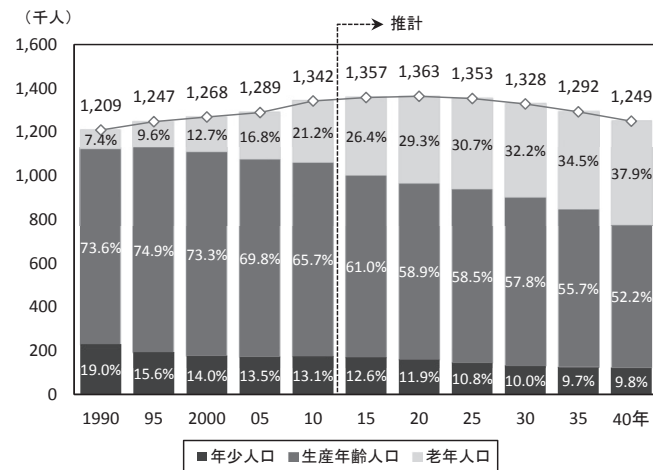
松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市

### 基礎データ

項目	数量	順位
総面積	358.24 km <sup>2</sup>	5
可住地面積	328.53 km <sup>2</sup>	5
製造品出荷額等	11,473 億円	3
商業年間商品販売額	17,517 億円	2
地方税収額	1,917 億円	2

※該当自治体の数値を合算し、5地域で比較した順位を表示

### 人口推移



	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
1990年	229,569	890,199	89,337	1,209,105
1995年	194,164	933,850	119,117	1,247,130
2000年	177,570	929,096	161,411	1,268,076
2005年	173,519	899,136	215,973	1,288,628
2010年	175,520	881,900	284,541	1,341,961
2015年	171,679	827,531	357,995	1,357,205
2020年	161,633	802,239	399,124	1,362,997
2025年	146,605	791,129	414,847	1,352,581
2030年	132,592	767,629	427,971	1,328,192
2035年	125,681	720,296	446,501	1,292,479
2040年	122,948	652,778	473,699	1,249,425

	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
増減数	-52,572	-229,122	189,158	-92,536
増減比率	-30.0%	-26.0%	66.5%	-6.9%

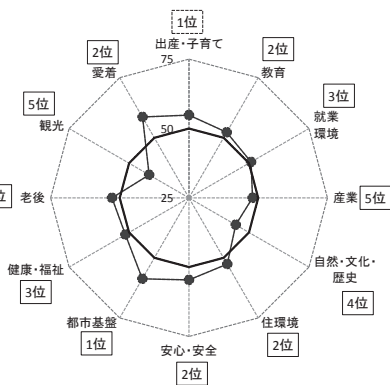
(参考)

日本創成会議の試算による20-39歳女性増減率 -33.1%

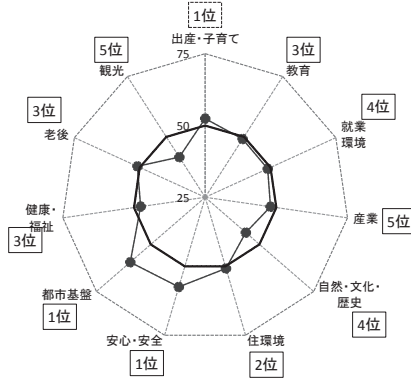
(出所) 2010年までは国勢調査  
2015年からは㈱ちばぎん総研による推計

### レーダーチャート分析

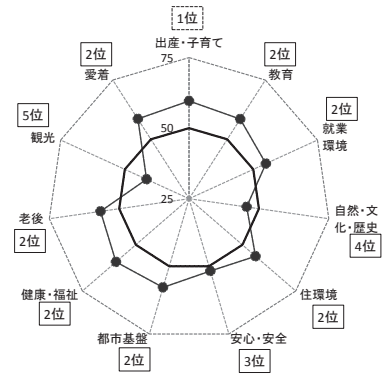
#### ①総合評価（全12分野） （定量分析+定性分析）



#### ②定量分析評価（11分野） ※「愛着」分野を除く



#### ③定性分析評価（11分野） ※「産業」分野を除く



(各分野について5地域で比較した順位を表示)

## (1) 特徴

常磐・つくばエクスプレス地域は、都心までの時間・距離が短いことから、東京湾岸地域と同様、高度経済成長期にベッドタウンとして発展し、人口が一時期に集中して流入してきた地域であり、当時開発された地域では高齢化に直面している。

その一方、つくばエクスプレスが開業した 05 年以來、沿線地域において積極的な住宅開発が行われたことに加え、流山市をはじめ周辺自治体が手厚い子育て支援策に取り組んでいることから、若い世代を中心に転入が増加している。

また、柏の葉地区等には大学や研究機関、インキュベーション施設等が集積しており、ベンチャー企業の育成が盛んな地域でもある。

## (2) 地方創生の方向性

### **①暮らしやすい住環境の整備による定住人口の増加**

05 年 8 月、東京（秋葉原）と茨城（つくば）を結ぶつくばエクスプレス（TX）の開業により、本県の柏市と流山市にも 5 駅が新設された。都内まで乗り換えなしで約 30 分という交通アクセス性の良さから、開業以來、沿線地域においてマンション等大規模住宅開発とともに住環境が整備され、人口が増加している。

流山市では 04 年まで転出超過だったが、TX 開業の 05 年から転入超過となり、今もなお転入超過が続いている（図表 37）。14 年には転入超過数 2,387 人と県内 1 位、全国 10 位になった（図表 38）。とりわけ目立つのは「子育て世代」の増加であるが、これは、流山市が子育て環境の整備に積極的に取り組み、都内に通勤・在勤する DEWKS（共働き子育て世帯）をターゲットにシティセールスしたことで、全国的に有名になった効果が大きい。「子育て世代」の増加が自然増に与える影響は大きく、流山市の出生率は、TX 開業前の 1.14（04 年）から 1.50（13 年）まで上昇している。

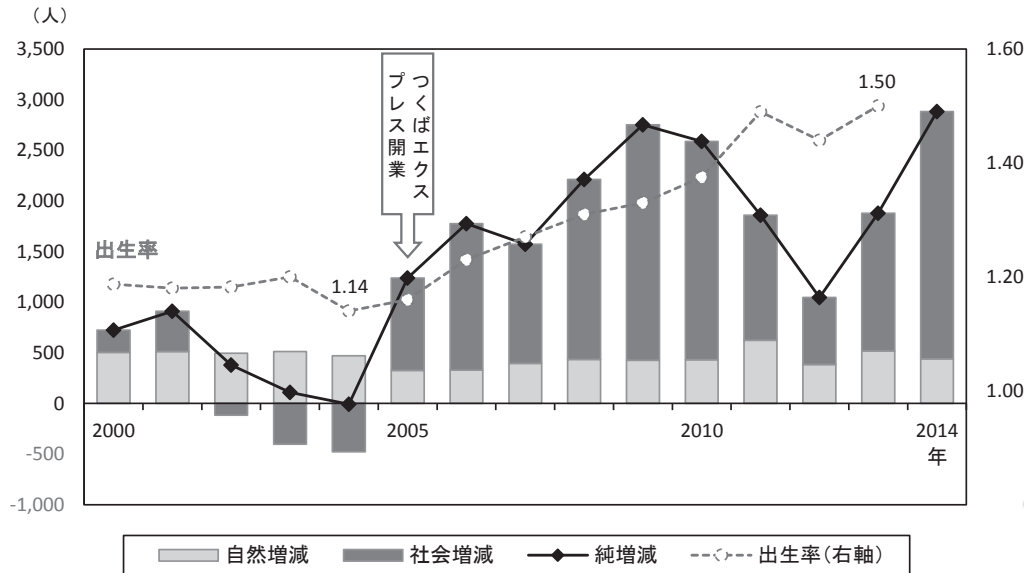
また、柏市では、柏の葉スマートシティにおいて、大学などの研究機関が集積している特徴を活かし、「公民学連携による自律した都市経営」をビジョンに掲げ、「都市経営」、「地域エネルギー」、「地域の健康と介護」を軸とした新しいまちづくりが進められている。14 年 7 月には、住宅・商業施設・オフィス・ホテルなどを集積させたスマートシティの玄関口である「ゲートスクエア」がグランドオープンし、更なるまちの活気が生まれている（図表 39）。なお、開発は 2030 年まで続けられる計画であり、その範囲は約 300 万 m<sup>2</sup>に及ぶ。

一方で、柏市、流山市を含む当地域は、高度経済成長期に東京のベッドタウンとして発展してきた経緯もあり、当時開発された地域ではすでに高齢化問題に直面し、これからのまちのあり方についての取り組みが始まっている。

例えば、高齢化率 40% 超の豊四季台団地（柏市）では、市、東京大学、都市再生機構が連携し、「長寿社会のまちづくり」をハード、ソフトの両面から進めている。ハード面では、バリアフリーなど高齢者も暮らしやすいまちづくりを

目的とした団地の建替事業が 08 年から順次開始され、現在第 3 期目に入っており、ソフト面では、「地域包括ケアシステムの具現化」と「高齢者の生きがい就労の創成」を二本柱とし、「いつまでも在宅で安心した生活が送れるまち」、「いつまでも元気で活躍できるまち」を目指した取り組みが行われている。

図表 37 流山市の人口動態と出生率



(出所) ちばぎん総研が作成

図表 38 平成 26 年全国市町村 5 歳階級別転入数ランキング

流山市は上位9自治体と比較して、子育て世代の転入超過割合が多くなっています。

都道府県、市区町村 Prefectures and municipalities	転入超過数 (-は転出超過)												
	総数 1) Total	0~4歳 years old	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59
100 東京都特別区部	63,976	-4,267	57	894	9,390	42,835	19,715	3,058	242				-925
100 札幌市	8,363	25	597	495	1,494	1,212	-75	-90	219				374
130 福岡市	7,458	-425	123	199	1,579	3,939	543	232	131				55
100 大阪市	7,162	-3,026	-588	44	1,642	7,864	2,321	-1,426	-805				357
130 川崎市	6,553	-1,318	-265	-41	1,454	5,793	2,079	49	-487				-98
100 さいたま市	5,776	334	307	247	696	1,648	839	694	430				-146
100 横浜市	5,332	-169	-126	-7	1,904	4,741	480	177	284				-556
100 名古屋市	5,280	-881	-312	-176	948	4,481	1,071	231	123	38	2	-81	-177
203 川口市	2,636	-75	12	32	220	1,051	596	325	204	89	175	54	12
<b>220 流山市</b>	<b>2,387</b>	<b>330</b>	<b>104</b>	<b>24</b>	<b>76</b>	<b>203</b>	<b>507</b>	<b>562</b>	<b>289</b>	<b>152</b>	<b>43</b>	<b>5</b>	<b>33</b>
100 仙台市	2,280	-486	-148	38	1,307	1,031	24	-171	24	-21	24	94	2
100 千葉市	2,169	19	70	108	298	835	-181	81	126	89	33	27	8
205 吹田市	1,939	258	55	-11	185	352	320	416	235	146	-16	45	-55
203 市川市	1,877	-475	-118	-58	379	2,432	461	101	-300	-167	-21	5	-33
245 ふじみ野市	1,736	275	111	35	87	43	149	354	316	115	18	54	26
222 越谷市	1,667	232	51	39	110	332	210	267	200	116	40	32	2
204 船橋市	1,577	-60	-56	-3	297	1,548	148	243	-287	-143	-62	-28	-73
205 藤沢市	1,505	180	66	43	236	196	-86	277	202	111	77	3	10
204 三鷹市	1,486	184	67	32	348	570	-26	34	190	85	-4	18	53
217 柏市	1,480	175	41	46	39	405	32	236	140	77	23	-4	19

※ 総務省統計局ホームページ 住民基本台帳人口移動報告 平成26年(2014年)結果より抜粋

流山市マーケティング課

(出所) 流山市公式PRサイト



図表 39 柏の葉スマートシティ「ゲートスクエア」概要

所在地	柏市若柴178番地4 柏の葉キャンパス148街区	
交通	つくばエクスプレス「柏の葉キャンパス駅」徒歩1分	
階数	ショップ&オフィス棟	ホテル&レジデンス棟
	地上7階・地下1階	地上14階・地下1階
施設構成	KOIL(4~6階): 貸付面積 約7,980㎡(約2,414坪) ららぽーと柏の葉 北館(1~3階): 貸付面積 約7,502㎡(約2,269坪)	パークアクシス柏の葉: 国際交流住宅(14階) 31戸 賃貸住宅(8~13階) 114戸 三井ガーデンホテル柏の葉(1階、3~7階): 166室 柏の葉スマートセンター(2階) 柏の葉カンファレンスセンター(2階) その他: ホテルレストラン(1階)
敷地面積	約16,768㎡(約5,072坪)	約7,577㎡(約2,292坪)
延床面積	約32,206㎡(約9,742坪)	約23,976㎡(約7,252坪)
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造(一部免震構造)	鉄筋コンクリート造(免震構造)
俯瞰写真		
周辺施設		

(出所) 三井不動産プレスリリース、柏の葉スマートシティ公式 HP をもとにちばぎん総研が作成

なお、子育て支援都市としてのTX沿線都市の知名度向上は、各自治体のひたむきな努力もさることながら、そもそものきっかけは、子育て世代が新線開通で流入したことに端を発する。同地域5市の中では、野田市の定量・定性評価が4市比やや見劣りするものの、都心へのアクセス利便性が高まることで、他市のような変化が生まれる可能性がある。

## ② 公民学連携によるイノベーション創出及びベンチャー企業成長の実現

柏市は、国から「環境未来都市・地域活性化総合特別区域」に指定され、公民学連携による自律した都市経営を目指している。

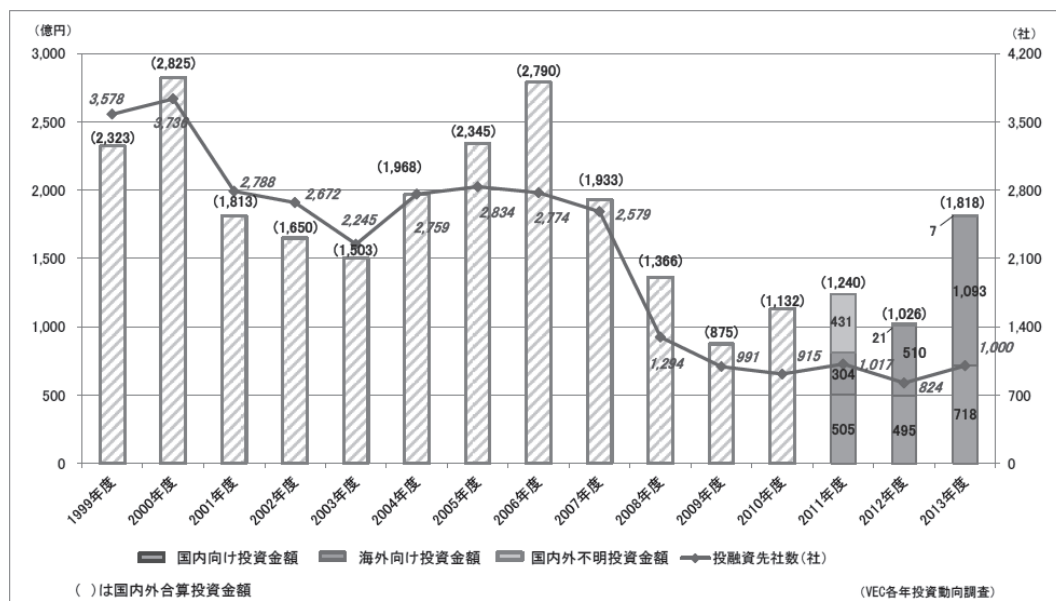
当地域には、東京大学柏キャンパス、千葉大学環境健康フィールド科学センターといった学術研究機関や、東葛テクノプラザ、東大柏ベンチャープラザといったインキュベーション施設があり、県内では有数のベンチャー産業育成・支援を行う地域である。

また、09年に発足した一般社団法人「TXアントレプレナーパートナーズ(TEP)」では、参加している200超のベンチャーや起業家に、助言だけでなく出資も行っており、TEPに集う20人以上のエンジェル会員を中心に、これまで市内のベンチャー企業をはじめ15社に対し、計約1億円を出資している。

ベンチャー企業は、特に創業期において、対外信用力の低さから資金調達に苦慮することが多い。しかし、最近のベンチャー企業を取り巻く環境をみると、13年度の日本のベンチャーキャピタル等の投融資額は1,818億円と、リーマンショック以降の最高額を記録しており、また、投資先を都内のベンチャー企業だけでなく、全国各地で奮闘する地方のベンチャー企業にも手を広げる傾向にある。こうした資金調達環境の改善は、当地域のベンチャー企業にとっても明るい兆しとなる(図表40)。

さらに14年には、当地域の開発を手掛けた三井不動産(株)によって、企業支援施設「KOIL(コイル)」が開設された。ここでは、起業家が経理・特許・法務等の専門家や研究者・学生と人材交流してコミュニケーションを図りながら、さまざまな支援を受けることが可能である。このように、当地域ではベンチャー企業の支援体制を整備しながら、イノベーションの創出を促進している点は評価できる。

図表 40 日本のベンチャーキャピタル(VC)等年間投融資額の推移



(出所)一般財団法人ベンチャーエンタープライズ「ベンチャー白書2014」

### ③イノベーションを活用した国際交流都市の形成（まちづくりのノウハウの海外輸出など）

環境との共生や高齢化対応、新たなイノベーションの創出による雇用の場の確保など、柏の葉スマートシティで培われたまちづくりのノウハウは、さまざまな国や地域が抱える同様の課題を解決するのに有用であり、海外に対しても積極的に情報発信していくべきである。

公民学連携による柏の葉スマートシティのまちづくりを進めるにあたって重要な役割を果たしているのが、「柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）」である。同センターは、①新たなまちづくりに係る「学習・研究・提案」（シンクタンク）機能と、②これをベースに「施策化・事業化」を企画・調整し、さらには「持続的運営」を支援するというまちづくりのプラットフォーム（コーディネータ）機能、さらに③これを市民や社会に対して発信し、参画を促す「情報発信」機能を持っている。こうした活動を通じて、柏の葉地区を、まちづくりを媒介とした国際交流都市へと成長させていくことが求められている。

なお、「UDCK」の実施している、行政都市計画や市民まちづくりの枠組みを超え、地域にかかる各主体が連携し、都市デザインの専門家が客観的立場から携わる新たな形のまちづくりを全国に展開すべく、9か所のアーバンデザインセンターが設立されている（図表 41）。

図表 41 全国のアーバンデザインセンター（UDCネットワーク）

名称	設立	内容
柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）	2006年11月	柏市・東京大学・千葉大学・地域団体・企業で構成。千葉県柏市北部柏の葉エリアにおいて、知の資源や民間の活力を最大限に生かした次世代環境都市・国際学術研究都市の実現を目指し活動している。
田村地域デザインセンター（UDCT）	2008年8月	田村市行政区長連合会・田村市・東京大学で構成。福島県田村市において、合併した旧町村単位で地方小都市のコンパクトなまちづくりに取り組む。
郡山アーバンデザインセンター（UDCKo）	2008年11月	地元町会・地元企業に所属する個人・東京大学で構成。地方中核都市である福島県郡山市の郊外に拠点を置く民間主導型UDCである。
アーバンデザインセンター横浜（UDCY）	2008年4月	横浜に拠点を置く専門家が連携するネットワーク型シンクタンク。これからの横浜のあり方を幅広い視野から考え、実践に向けて取り組む大都市版UDCである。
アイランドシティ・アーバンデザインセンター（UDCIC）	2012年10月	福岡市・地域団体協議会・立地企業協議会・地元4大学で構成。福岡市東区の人工島「アイランドシティ」において、まちの魅力向上やプロモーションに取り組む地方大都市・新市街地版UDCである。
UDCN 並木ラボ	2014年3月	横浜市立大学COC事業の一環で、横浜市金沢シーサイドタウンに拠点を置き、郊外住宅地における超高齢化・空家増加・建物老朽化といった課題への対応に向け実践的に取り組む。
松山アーバンデザインセンター（UDCM）	2014年4月	松山市・地域団体・企業・地元4大学で構成。松山市のまちなかを対象に、「未来志向のまちづくり」と「歴史・伝統・文化の継承」を柱に、将来ビジョン検討や個別地区の空間デザイン等に取り組む。
アーバンデザイン会議九大（UDCQ）	2007年3月	福岡市・糸島市・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）・地元町会・元岡商工連合会・九州大学で構成。九州大学キャンパスが移転した糸島半島を対象にまちづくりの協議を進める。
柏アーバンデザインセンター（UDC2）	2015年4月	柏市・地元の団体や個人・東京大学で構成。千葉県柏市の柏駅周辺エリアにおいて、地域が抱える課題を解決しながら、持続可能なまちの魅力づくりと資産価値向上に取り組む。

（出所）UDCネットワーク

### (3) 今回の分析に基づく提言・地方創生事業のあり方

上記の方向性のうち、①暮らしやすい住環境の整備による定住人口の増加については、TX沿線の住宅地の開発によって、流山市の転入超過数が県内1位（全国10位）になるなど、「利便性が高い地区に先進的で魅力的なニュータウンを建設」→「自治体も積極的な出産・子育て支援策を展開」→「その魅力を受け止めて子育て世代が流入し、人口が社会増になるほか、出生率向上で自然増を実現」という好循環を実現している点は評価できる。また、柏の葉地区（柏市）でも、14年7月に住宅・商業施設・オフィス・ホテルなどを集積させたスマートシティの玄関口である「ゲートスクエア」がグランドオープンして活気が生まれている。

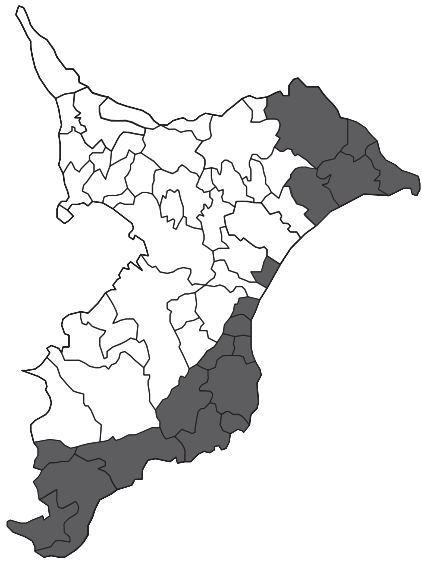
都市部が抱える構造的な課題として、東京湾岸地域と同様、流入している人口の高齢化に伴う将来的な高齢者の急増が挙げられる。同市豊四季台団地では、市、東京大学、都市再生機構が連携し、「地域包括ケアシステムの具現化」と「高齢者の生きがい就労の創成」を二本柱とする取り組みが行われており、医療・介護施設を含め、さまざまな都市機能を集約することによって、高齢者が生き生き暮らせるコンパクトなまちづくりを目指すためのマネジメントを行っていることが、高齢化社会を先取りした先進事例になることができるだろう。今後は、このような先進的な取り組みを一部の地区に限定することなく徐々に広げていき、当地域全体が日本のモデルになることを期待したい。

いずれにせよ「子育て」でも「地域包括ケア」でも、先進的なまちづくりが一部で進んでいることが当地域のまちづくりの特色であり、今後はこれらのプロジェクトが「子育てブランド」「高齢者のためのまちづくりブランド」として確立され、成功モデルとして、まちづくりノウハウが国内外に輸出されることに高い期待感が持てる。

この間、方向性②公民学連携によるイノベーション創出及びベンチャー企業成長の実現、および③イノベーションを活用した国際交流都市の形成（まちづくりのノウハウの海外輸出など）については、柏の葉地区に学術研究機関やインキュベーション施設のほか民間のベンチャー支援団体等が集積しており、ベンチャー育成事業は着実に進展しているが、「まちづくりの海外展開」やベンチャー上場による投資回収など「投資の出口」を睨んだ一段の事業の拡がりも期待される場所である。そのうえでは、今回の「地方版総合戦略」策定作業の中でも重視されている「産学官プラス金」連携の一段の活用が重要となるだろう。産学官金における「金」の役割は、事業化に向けた資金の調達などであるが、地方創生の流れを受けて産学官金連携の目的が、「地域の課題解決」にシフトする中で、地域に根ざす金融機関が果たすべき役割も増しており、「金」の一段の活用も課題である。



## 5. 銚子・九十九里・南房総地域



### 自治体（9市9町村）

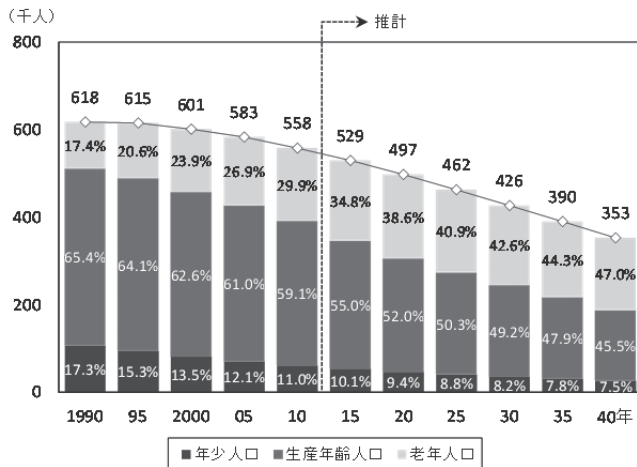
香取市、東庄町、銚子市、旭市、匝瑳市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町、館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町、九十九里町 ※ 〃は、「消滅可能性都市」

### 基礎データ

項目	数量	順位
総面積	1,745.54 km <sup>2</sup>	1
可住地面積	1,075.93 km <sup>2</sup>	1
製造品出荷額等	6,201 億円	5
商業年間商品販売額	7,293 億円	5
地方税収額	589 億円	5

※該当自治体の数値を合算し、5地域で比較した順位を表示

### 人口推移



(出所) 2010年までは国勢調査  
2015年からは樹ちばぎん総研による推計

	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
1990年	106,627	403,716	107,182	617,525
1995年	93,878	394,298	127,006	615,182
2000年	80,923	376,087	143,900	600,909
2005年	70,347	355,651	156,647	582,645
2010年	61,473	329,362	166,817	557,652
2015年	53,728	291,423	184,306	529,457
2020年	46,737	258,501	191,886	497,124
2025年	40,460	232,721	189,087	462,267
2030年	34,836	209,673	181,763	426,272
2035年	30,214	186,673	172,770	389,657
2040年	26,370	160,650	165,757	352,777

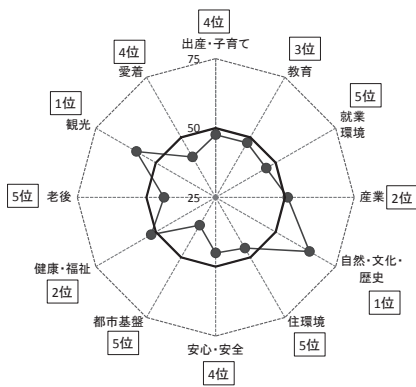
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
増減数	-35,103	-168,711	-1,060	-204,875
増減比率	-57.1%	-51.2%	-0.6%	-36.7%

(参考)

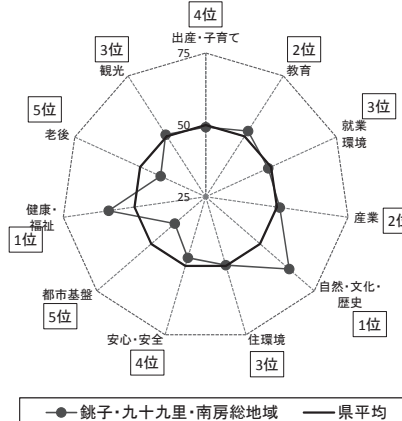
日本創成会議の試算による20-39歳女性増減率	-55.3%
-------------------------	--------

### レーダーチャート分析

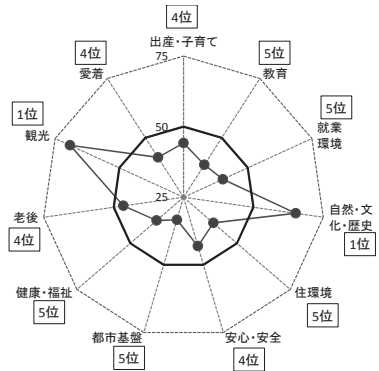
#### ① 総合評価（全12分野） 〈定量分析+定性分析〉



#### ② 定量分析評価（11分野） ※「愛着」分野を除く



#### ③ 定性分析評価（11分野） ※「産業」分野を除く



(各分野について5地域で比較した順位を表示)

## (1) 特徴

銚子・九十九里・南房総地域は、温暖な気候や豊かな自然、おいしい食べ物など地域資源が豊富で、農業・漁業とともに観光業を基幹産業としている地域である。

現時点において、すでに人口減少・高齢化の局面に突入しており、18ある自治体のうち14が「消滅可能性都市」に名を連ねた。雇用環境や地理的条件（都心までの距離）等を勘案すると、若い世代の定住を促進することは難しい地域であるが、一方で、のんびり静かに暮らすことのできる環境を求めるアクティブシニアが、セカンドライフを過ごす地として、県外や県内の都市部から転入する傾向も見られる。

当地域で「消滅可能性都市」に分類されなかった4市町村は、それぞれ「非消滅」の理由を持っている（鴨川市、旭市＝大規模「病院」の存在、一宮町＝総武本線「始発駅」「サーフィン」、長生村＝電子部品等「工場」の存在）。残る市町が消滅路線から脱却するためには、地域内外の特色を活かす生き残り策の策定が欠かせない。

## (2) 地方創生の方向性

### **①国内有数の長期滞在型のリゾート・体験型観光のメッカの形成**

#### ～スポーツ交流施設の整備によるスポーツ合宿の誘致・スポーツイベントの定期開催

本県は、野球やサッカーのプロチームの本拠地となっており、もともとスポーツが盛んな土地柄である。四季を通じてスポーツを楽しめる温暖な気候や多様な自然環境に恵まれ、さらに、豊富なスポーツ施設も有していることから、本県の観光産業の持続的な発展には、伸び悩みを見せている従来型の観光振興に加え、集客力があり、かつ宿泊客も見込めるスポーツツーリズム（スポーツ合宿の誘致、スポーツイベントの定期開催など）を推進し、新たな需要を作り出す体制整備が必要である。

東京五輪の開催効果を県の発展につなげ、次世代に引き継いでいくため、県は、昨年7月に策定した「基本方針」に基づき、官民連携の推進会議において「オール千葉」体制で進めていく取り組みを示した「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた千葉県戦略」を本年3月に策定した。この中で、「基本方針」で示した5つの取組の方向性に沿って9つの戦略の柱を立て、それぞれの目標と企業・団体・大学・行政など各主体が実施する取り組みを示している（図表42）。

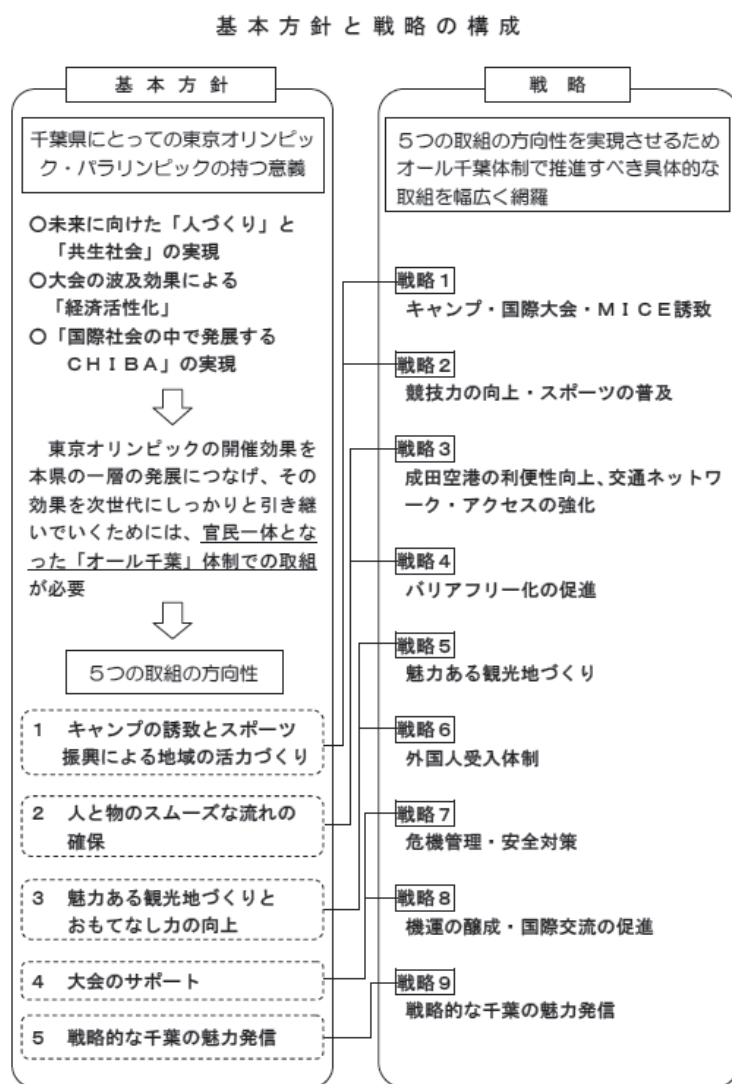
今年に入り、県は、自治体や大学と連携し、8月に開催される「世界陸上北京大会」のアメリカ、オランダ、ベルギーの事前キャンプ誘致に成功した。これにより、本県は、東京五輪の事前キャンプ適地としてのポテンシャルもあることを示すことができた。5月には、山武市が早々にスリランカ選手団の東京五輪の事前キャンプ誘致を決めたほか、鴨川市で市内20団体が「東京オリ

ピック・パラリンピック鴨川市対策推進本部」を組織し、官民一体で誘致活動を展開していく体制を整備するなど、県内各自治体は誘致に積極的である。そうした活動を後押しすべく、県においても、「県スポーツコンシェルジュ」を開設して市町村の誘致活動の相談等に応じ、スポーツツーリズムの推進を加速している。

また、東京五輪の各競技会場については、決定に至るまで紆余曲折があったが、最終的に本県でも、レスリング、フェンシング、テコンドーの3種目が幕張メッセにおいて行われることになった。

そのほか、日本サッカー協会が本年5月に開催した理事会において、日本代表の練習拠点となる「JFAナショナルフットボールセンター（仮称）」の立地場所として、県立幕張海浜公園を整備用地候補にすることが承認されたことや、「ちばアクアライン・マラソン」の次回開催（2016年）が決定したことなど、スポーツ振興による地域の活力づくりは着実に進んでいるといえよう。

図表 42 東京オリンピック・パラリンピックに向けた千葉県の基本方針と戦略



(出所) 千葉県総合企画部政策企画課



## ②農業・漁業の活性化（6次産業化の推進、海外販路拡大、新規事業への参入など）

本県は、農業産出額が全国3位（平成25年）、海面漁業漁獲量が全国8位（平成25年）と、全国有数の農水産業県である。これまでは、首都圏という一大消費地に位置し、鮮度の良い状態で農水産物を出荷できることもあり、必ずしも創意工夫を凝らさずとも売れるマーケット環境にあった。しかしながら、近年は我が国が人口減少局面に入る中で、担い手の減少や高齢化、輸入品との競合、燃料費の高止まりなど経営環境は厳しさを増しており、産出量・漁獲量は減少傾向にある。

こうした問題を解決し、農業を基幹産業として持続的に発展させていくためには、将来を担う若い人にとって魅力のある「稼げる農業」への構造転換が必要である。農地の大規模化等による経営効率化とともに、高付加価値化やブランド化による差別化を図り、生産者が価格決定権を持つことができるようにする仕組み等が必要になる。6次産業化や海外への販路拡大、新規事業（植物工場等）などに取り組むといった方向性が考えられる。

農地の大規模化については、14年より「農地中間管理機構（農地バンク）」が47都道府県に設置され始動している。ただ、現状では、農業に意欲的な法人をはじめ大規模化を志向する農家からの農地借受け希望は多いものの、出し手となる小規模農家が貸出しに慎重なため、想定どおり機能していない。出し手を増やすには、耕作放棄地にもかかわらず事実上の税制優遇が受けられるなど現行法制度の見直し等も必要であろう。

一方、6次産業化については、農林漁業者を支援するため、全国で52のファンドが設立されている。本県では、県内11金融機関と農林漁業成長産業化支援機構が出資した「ちば農林漁業6次産業化ファンド」（総額20億円）を12年度に立ち上げて、これまで3件（合計135百万円）出資するなど、6次産業化に取り組む事業者を資金面から支援する仕組みが始まっている（図表43、図表44）。漁業では、所得向上を目的として策定したプランを水産庁が支援する「浜の活力再生プラン」に本県から5件承認されるなど、漁業再生に向けた取り組みにも動きが見られる（図表45）。

図表 43 「ちば農林漁業6次産業化ファンド」出資先

事業名	事業の概要	事業者	市町村	認定年月
庭木・盆栽・花卉の国際輸出促進事業	千葉県を中心に全国各地から調達した、植木、盆栽を高付加価値化し、欧州、アジアや北南米等の市場に輸出する事業	ジャパンホートビジネス(株)	富里市	平成25年9月
業務用カット野菜・漬物の製造・販売による6次産業化	千葉県香取市の農業者が地元の加工業者と連携し、地元産の野菜を中心とした青果の選果・販売、業務用カット野菜の製造・販売、漬物の製造・販売を行う事業	香取プロセスセンター(株)	香取市	平成26年5月
銘柄豚を活用した外食店舗事業	千葉県の養豚農家が、自ら生産したブランド豚「なでしこポーク」を主材料として、外食事業に進出することで、生産から加工・販売へ繋がるバリューチェーンを形成し、農畜産物の付加価値向上を目指す事	東京デリカテッセン(株)	旭市	平成26年8月

（出所）農林水産省



なお、ブランド化については、地理的表示の保護制度が整備されたことにより、地域ブランドである農林水産物や食品の対外信用力が高まり、海外への輸出促進につながる効果が期待できる。

安倍政権が農林水産物の輸出額を 2020 年までに現状の 2 倍近い 1 兆円規模に拡大する計画を掲げ、国を挙げて農林水産物の輸出に取り組む姿勢を示している。そうした中、本県では、知事自ら海外でトップセールスを行ったり、県や地域金融機関等による海外での展示商談会開催、県と県漁連の連携による初の海外プロモーションなど、農水産物の輸出を促進する取り組みが目立つようになってきた。しかし、2014 年の県農産物の輸出総額は 117 億円と伸び悩んでおり（図表 46）、今後、県は、アジアをターゲットに重点品目や対象国を設定するガイドラインをつくり、輸出推進を図っていく方針である。

図表 46 県農産物の輸出額

輸出額(百万円)

輸出品目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
農産物	2,543	2,807.6	3,382.5	4,263.6	3,862.5
植木類 (1)	2,456	2,793.2	3,377.4	4,246.6	3,833.2
野菜・果実類(2)	62	10.0	0.5	0.8	4.4
花き(球根類)(2)	3	0.0	1.6	-	-
米 (2)	1	0.4	0.0	0.1	0.2
畜産物 (2)	21	4.0	3.0	16.1	24.8
水産物 (2)	7,461	4,765.5	8,183.1	7,322.7	7,849.8
林産物	-	-	-	-	24
合計	10,004	7,573.1	11,565.6	11,586.3	11,736.4

(1)は植物検疫データ及び貿易統計から試算

(2)はアンケート結果に基づいたもの

(出所)千葉県農林水産部流通販売課

### **③医療・福祉・介護サービスの向上による日本を代表するシルバータウン構想の実現**

ここにきて、シルバータウン構想（日本版ＣＣＲＣ構想）の動きが活発化している。

今年6月、日本創成会議が発表した「東京圏高齢化危機回避戦略」では、今後、急激に増加する1都3県の後期高齢者に対する介護施設や介護人材の大幅不足を見込み、そのための提言の1つに、「東京圏の高齢者の地方移住環境の整備」として、日本版ＣＣＲＣ構想の推進を掲げ、東京圏からの移住おすすめ都市として室蘭市や富山市など全国41都市名を挙げた（図表47）。また、同月末に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」においても、日本版ＣＣＲＣ構想の推進が盛り込まれた。現在、全国各地の自治体で「元気な高齢者の地方移住」受け入れの検討がなされており（図表48）、その数は200を超えるという（日本経済新聞2015年7月23日報道）。

日本創成会議のレポートでは、本県を「高齢者の出し手県」として位置づけているが、実際には、本県は外房・南房総地域を中心に、温暖な気候と豊かな自然を有して住みやすく、圏央道や東京湾アクアラインを使って簡単に都心に出かけられるなど地理的な強みを持ち、シニアが住みたいと思う街「シルバータウン」を展開していくポテンシャルを持つ最有力候補の1つである。こうした中、鴨川市では、市内の有力医療機関である亀田総合病院（亀田グループ）を核とした「プラチナタウン構想（日本版ＣＣＲＣ構想）」を検討しており、アクティブシニアの移住促進によって新たに生まれる消費需要や医療・介護・健康サービスから若年層の雇用を創出するまちづくりを推進している。旭市でも、旭中央病院を中心に、「医療」「介護」「予防・保健」をまちづくりの中核に据え、医療・介護等の機能充実、ヘルスケア人材育成機関を誘致する「ヘルスケアによるまちづくり構想」を進めていく方針である。

図表 47 日本創成会議「東京圏高齢化危機回避戦略」

(2015年6月4日発表)

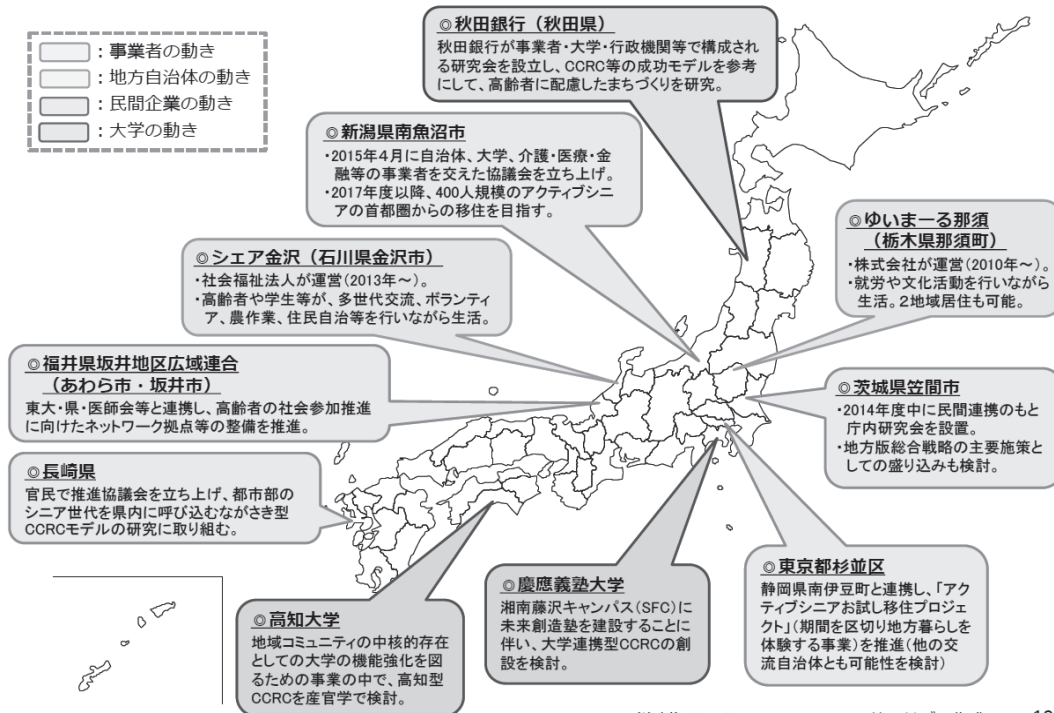
日本創成会議「東京圏高齢化危機回避戦略」一都三県連携し、高齢化問題に対応せよ

<p>◆東京圏（一都三県）の高齢化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、東京圏は急速に高齢化 後期高齢者は10年間で175万人増</li> <li>・千葉県、埼玉県、神奈川県の方が東京都より高齢化率が高くなる 東京25.2% 千葉30.0% 埼玉28.4% 神奈川27.2%</li> <li>・東京都区部は、若者が流入する一方、高齢者は流出している 60代以降の高齢層は都区部から周辺県に転出</li> </ul>	<p>◆東京圏の今後の医療・介護</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・25年の介護需要は、埼玉、千葉、神奈川で50%増加 東京38%増、埼玉52%増、千葉50%増、神奈川48%増</li> <li>・東京圏は都圏域を超えて医療介護サービスを利用 急性期医療（一般病床）は周辺地域が東京都区部に依存 慢性期医療（療養病床）・介護は都区部が周辺地域に依存 急性期医療を中心に医療不足が深刻化</li> <li>・東京圏全体で介護施設の不足が深刻化 25年以降、東京圏全域で介護施設不足となる</li> <li>・東京圏の医療介護体制の増強は国民経済に負担大 東京圏で80～90万人の介護人材の増員が必要</li> </ul>
<p>◆提言のポイント</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①医療介護サービスの「人材依存度」を引き下げる構造改革 (ICTやロボットの活用、資格の融合化、外国人介護人材の受け入れ)</li> <li>②地域医療介護体制の整備と高齢者の集住化の一体的促進 (地域への集住促進、大規模団地の再生、早期住替え促進の税制措置、空き家活用)</li> <li>③一都三県(+5指定都市)の連携・広域対応が不可欠(国も積極的に支援)</li> <li>④東京圏の高齢者の地方移住環境の整備(日本版CCRC構想の推進) → <span style="background-color: #cccccc; padding: 2px;">医療介護体制が整っている41圏域へ</span></li> </ol>	

(出所)日本創成会議の公表レポートをもとにちばぎん総研が作成

図表 48 日本版CCRCの検討状況

国内における関連する主な動き① ～概観～



(資料)聞き取り・ホームページ等に基づき作成。 10

(出所)内閣府「日本版CCRC構想を巡る状況」

### (3) 今回の分析に基づく提言・地方創生事業のあり方

2040年の人口推計を見ると、当地域は5地域の中で唯一、老年人口についても減少が見込まれ、総人口の減少率が最も大きい（▲36.7%）ことから、いかにして地域の活力を維持していくかが最大の課題であり、もはや待ったなしの決断が迫られている。引き続き、以下に示す方向性に沿って地域活性化に取り組むことが望まれる。

まず、方向性①国内有数の長期滞在型のリゾート・体験型観光のメッカの形成～スポーツ交流施設の整備によるスポーツ合宿の誘致・スポーツイベントの定期開催についてみると、当地域はもともと自然・文化・歴史といった地域資源に加え、スポーツ施設も豊富であり、高いポテンシャルを有していることから、東京五輪開催の追い風が吹く好機に、「オール千葉」体制で、キャンプ・練習場・競技誘致やスポーツ大会などイベント開催といったスポーツツーリズムに一段と積極的に取り組むべきである。

こうしたスポーツツーリズムは、原則として自治体単位で行われており、現時点では依然として「広域で協力して行う」という意識に乏しい点は否定しがたい。キャンプ誘致やイベント開催の際に、①メイン会場を提供する自治体、②サテライト会場を提供する自治体、③宿泊施設を提供する自治体、④スタッフやノウハウで協力する自治体など、関係する自治体が役割を決めてより広域で行動することによって、スポーツツーリズムのモデル地域を構築したり、より大きな大会やキャンプを誘致したり、地域活性化効果をより広い地域で享受できたりすることが可能となる。

方向性②農業・漁業の活性化（6次産業化の推進、海外販路拡大、新規事業への参入など）について、6次産業化に向けた金融機関の支援などは見られるようになったが、本県全体の6次産業化の取組状況をみると、農家等による農産物の加工販売額は17億円（12年）と全国16位である。また、食品製造業や飲食業などと連携して農産物等を加工している農家等の割合は5.0%（全国43位）に過ぎない。本県において、6次産業化の芽は着実に育ってはいるものの、観光を絡めた農家レストランなど、まだまだ拡大の余地は大きい。13年に「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されたほか、東京五輪の開催決定を受けて、日本の食文化に対する国内外の関心は飛躍的に高まっている。国が進める地方創生も6次産業化の追い風になりうる。これら一連の動きを6次産業化に取り組むチャンスと捉え、官民一体となって県内農業の競争力強化を目指すことが重要である。

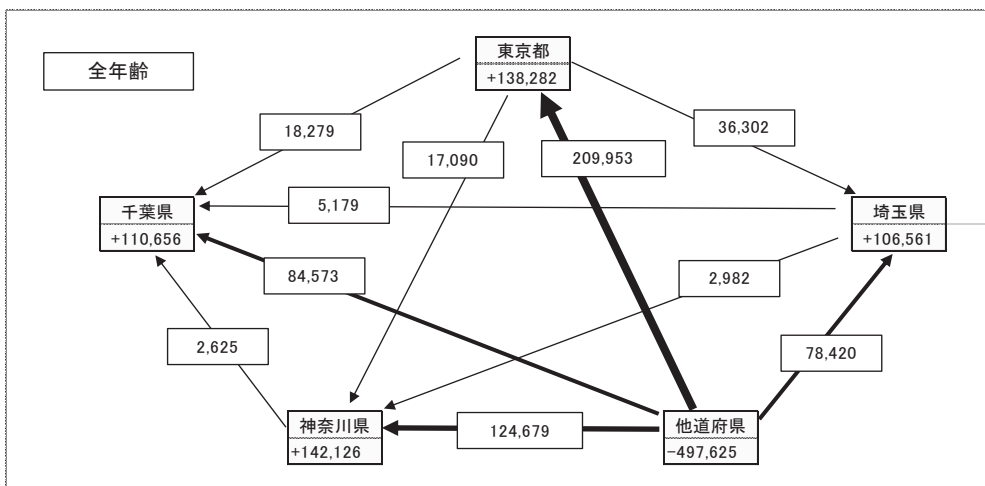
方向性③医療・福祉・介護サービスの向上による日本を代表するシルバータウン構想の実現については、所謂2025年問題に向けて、今後、市町村単位で、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」が構築されていくことになるが、施設医療については、亀田総合病院や旭中央病院が地域の中核医療機関として、県外患者も含め2次医療圏を跨いだ広域から患者を集めている中、現在のように自治体ごとに進めるのではなく、行政側も広域的な視点で関係者が協力して地域の中核となるケアタウンの形

成を目指してほしい。

なお、本県が東京等から高齢者を受け入れるうえで課題もある。このままだと、2040年には県内9医療圏のうち、安房を除く8つの医療圏で介護ベッド数が不足する可能性が高く、できるだけ早く需要に見合った供給を行う必要がある。さらに、ほとんどの県内自治体が高齢者の受け入れによる扶助費等の増加を懸念していることから、移住元の自治体が費用負担する「住所地特例」の運用拡大など、法制度の見直しも求められる。

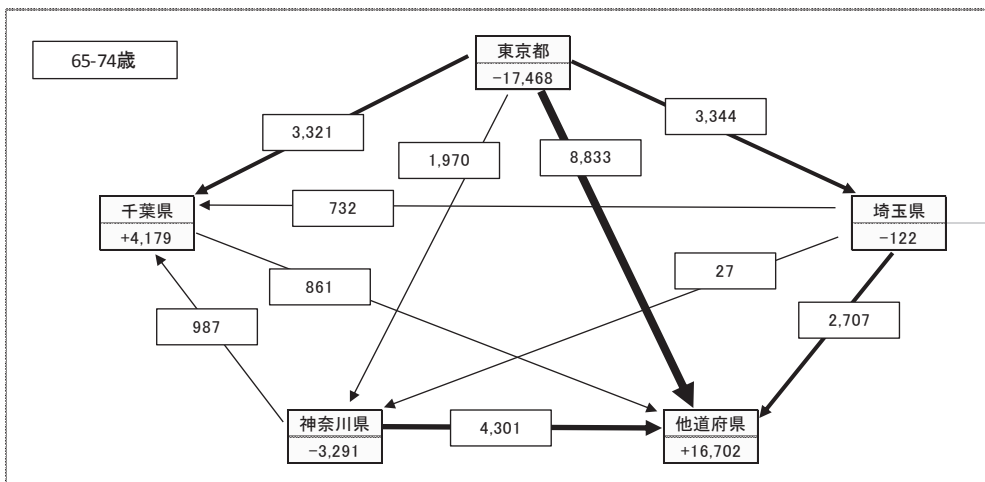
いずれにしても、千葉県としては上記課題の克服も含めて、高齢者に選んでもらえるように引き続き努力していく必要があるが、他県でも同様の努力が行われ、都市間の競争が増す可能性がある。そうした環境整備が徐々に進むなかで、「個々の高齢者が家族・交友関係・収入などの状況に応じ、また目指すライフスタイルなどを考慮しつつ、自らの意思で自由に終の棲家を選択できることが何よりも重要だ」ということを強調したい（図表 49～図表 52）。

図表 49 1都3県・他道府県間の05-10年間の移動動向（全年齢層）



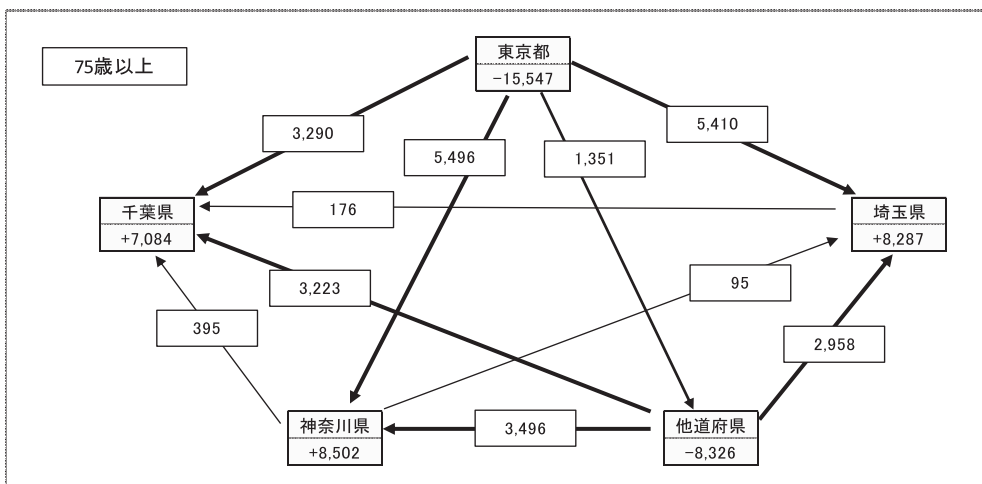
(出所) 千葉銀行「千葉県及び近隣都県における年連階層別社会動態に関する調査」

図表 50 1都3県・他道府県間の05-10年間の移動動向（65-74歳）



(出所) 千葉銀行「千葉県及び近隣都県における年連階層別社会動態に関する調査」

図表 51 1都3県・他道府県間の05-10年間の移動動向（75歳以上）



(出所) 千葉銀行「千葉県及び近隣都県における年連階層別社会動態に関する調査」

図表 52 県内の地域別にみた05-10年の転入超過数

◇05-10年の転入超過数

	都市部			印旛 君津	香取・海匠 長生・山武 安房・夷隅
	千葉	葛南	東葛飾		
55-59歳	-119	-1,025	275	583	994
60-64歳	-458	-2,080	-153	1302	2416
65-74歳	443	-1,127	609	1748	2707
75歳以上	2,470	558	1,928	1912	404
65歳以上計	2,913	-569	2,537	3660	3111

(出所) 千葉銀行「千葉県及び近隣都県における年連階層別社会動態に関する調査」

図表 49～52 について(補足説明)

- 図表 49～51 より以下の3点がわかる。
  - 首都圏の1都3県は、域外からの転入により転入超過であること
  - このうち、65-74歳は千葉県のみが転入超過であること
  - 75歳以上は、千葉・神奈川・埼玉が転入超過であること
- また、図表 52 より、県内の主な転入先は、都市部より地方部であり、都市部（なかでも葛南ブロック）は、逆に「出し手」側の傾向が見られる。



## 千葉県での日本版CCRC構想の展開に向けて

### 1. 日本創成会議「東京圏高齢化危機回避戦略」について

6月4日、民間有識者らからなる日本創成会議は、東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）において、団塊世代が全て75歳以上となる2025年までに後期高齢者が175万人増加し、医療・介護供給が大幅に不足するとの試算を発表し、これを回避するための提言を行った。提言の骨子は、①医療介護サービスの「人材依存度」を引き下げる構造改革（ICT、ロボットの活用など）、②地域医療介護体制の整備と高齢者の集住化の一体的促進、③1都3県（+5政令指定都市）の連携・広域対応（国も積極的に支援）、④東京圏の高齢者の地方移住環境の整備（日本版CCRC構想の推進）、の4点であるが、特に④は移住おすすめ都市として室蘭市や富山市など全国41都市名を挙げるなど、マスコミにも大きく取り上げられて、注目を集めた。

### 2. 日本創成会議の提言に対する疑問点

日本創成会議が推奨する41都市は、施設や人材など的高齢者の受け入れ余力を中心に選定されているが、「現時点で医療・介護体制が整っている」という条件だけで選ばれたもので、将来の体制の変化なども織り込んだ、それ以外の観点からの「利用者目線に立った」検証が抜け落ちている。（株）ちばぎん総合研究所では、以前から東京圏への人口集中と高齢数の急増がもたらす問題を指摘し、県内のうち南房・外房を高齢者の受け皿の候補とする提言を行っており<sup>注1</sup>、今回の推奨41都市が、「交通利便性」、「気象条件」、「介護余力」の点に照らして、果たして首都圏民にとって移住しやすい場所であるのか検証し、県内市町村との比較を行った。

検証の結果、東京からの時間距離や気象条件を勘案すると、高齢者の終の棲家として、立地や気象条件において千葉県に優位性があることが分かった。実際に05～10年にかけての1都3県内の75歳以上の人口は、東京都が5年間で▲1.5万人の流出超過になっているのに対し、千葉県は東京都から3千人を、東京以外からは4千人を受け入れ、既に都内の高齢者等から選ばれる行き先になっている。

条 件	移住先 41 都市	千葉県
立 地 (東京駅からの所要時間)	最長の松江市で5時間程度、最短の富山市でも2時間超。	県内の2次医療圏までは、全て2時間以内。
気 象 (気温と日照時間)	【冬季(12月～2月)平均気温】 4℃を割る都市が15か所、うち9都市は氷点下。	4℃を下回る医療圏はない。
	【冬季(12月～2月)日照時間】 1日当たり約5時間(冬季合計450時間)を割り込む都市が36都市。	全て1日当たり約5時間(冬季合計450時間)を超える。

### 3. 千葉県が移住先として選ばれるために検討を要する課題

千葉県が引き続き高齢者から選ばれ続けるのには課題もある。課題の一つは県内の医療・介護の供給体制がこのままでは不十分なことである。千葉県9医療圏における介護ベッド数は、安房・千葉・君津の3医療圏を除き不足超であり、千葉県はできるだけ早く需要に見合った供給を行う必要がある。もう一つは、高齢者が移住する場合の受入市町村が、扶助費等の増加を恐れて、必ずしも受入に積極的でないことである。これを回避するためには、住所地特例制度（介護保険等の制度において、被保険者が転居した自治体にある施設に入所した場合、引き続き前居住地の被保険者とする制度）の完全な運用などが求められる。

千葉県、そのうちでも特に南房・外房地域は、温暖な気候と豊かな自然を有して住みやすく、圏央道や東京湾アクアラインを使って簡単に都心に出かけられる強みを持ち、シニアが住みたいと思う「シルバータウン構想（日本版CCRC<sup>注2</sup>）を展開していくポテンシャルを持つ最有力候補の一つである。千葉県は上記課題の克服も含めて、高齢者に選んで貰えるように引き続き努力していく必要がある。

なお、本トピックスの詳細は、(株)ちばぎん総合研究所ホームページに掲載している。（「調査研究情報 千葉県での日本版CCRC構想の展開に向けて」）

（注1）「安心して暮らせるちばの再構築～ちばの医療・介護の将来に向けて」（千葉経済センター2013年）

（注2）Continuing Care Retirement Community 高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動などに参加する共同体

日本創成会議が移住先として薦める主な医療圏（準地域8地域を除く33地域）および千葉県内医療圏の気象条件と都心からの時間距離

二次医療圏の主な都市等		2015年介護ベット準備率	2040年介護ベット準備率	気温(°C) (1981~2010)30年間平均	日照時間(時間) (1981~2010)30年間平均	気温(°C) (12~2月平均) 1981~2010(30年間)平均	日照時間(時間) (12~2月平均) 1981~2010(30年間)平均	東京圏(東京駅)からの所要時間
都道府県名	市名			年間平均気温 14.7°C未満	年間日照時間 1771時間未満	冬季平均気温 5.1°C未満	冬季日照時間 461時間未満	東京駅からの所要時間 2時間以上
北海道	室蘭市	12%	12%	8.6	1725.2	-1.1	286.8	4時間27分
"	函館市	16%	10%	9.1	1748.0	-1.6	316.9	3時間3分
"	旭川市	6%	-17%	6.9	1590.9	-6.1	240.2	3時間20分
"	帯広市	12%	-18%	6.8	2033.2	-5.8	545.0	3時間24分
"	釧路市	-2%	-20%	6.2	1969.5	-4.0	537.6	3時間41分
青森県	青森市	-3%	-27%	10.4	1602.7	-0.2	174.3	3時間30分
"	弘前市	7%	-4%	10.2	1597.5	-0.7	193.2	3時間50分
秋田県	秋田市	3%	-25%	11.7	1526.0	1.2	147.6	2時間53分
山形県	山形市	-9%	-29%	11.7	1613.3	0.7	263.7	2時間44分
新潟県	上越市	12%	5%	13.6	1591.7	3.3	225.6	2時間44分
富山県	富山市	7%	-16%	14.1	1612.1	3.7	229.5	2時間8分
"	高岡市	3%	-12%	13.4	1534.7	3.0	217.9	2時間41分
福井県	福井市	8%	-21%	14.5	1619.4	4.1	225.4	3時間26分
京都府	福知山市	-15%	-17%	19.9	1475.5	3.9	257.4	3時間56分
和歌山県	和歌山市	-11%	-27%	16.7	2088.8	6.9	418.2	3時間41分
岡山県	岡山市	14%	-10%	16.2	2030.7	5.9	449.8	3時間13分
鳥取県	鳥取市	5%	-17%	14.9	1663.2	5.0	238.5	2時間47分
"	米子市	20%	8%	15.0	1732.3	5.4	246.9	4時間52分
島根県	松江市	0%	-21%	14.9	1696.2	5.3	235.6	5時間14分
山口県	宇部市	-7%	-20%	16.1	1880.5	6.9	319.5	4時間53分
香川県	高松市	6%	-27%	16.3	2053.9	6.4	432.0	3時間15分
"	坂出市	7%	-7%	16.2	2104.5	6.8	430.0	3時間27分
"	三豊市	8%	5%	15.1	1829.9	5.2	334.5	4時間17分
徳島県	徳島市	10%	-15%	16.6	2092.9	7.0	471.5	2時間46分
愛媛県	新居浜市	1%	-13%	16.5	1893.7	7.0	387.9	4時間40分
"	松山市	21%	-8%	16.5	2017.1	6.9	399.6	3時間15分
高知県	高知市	11%	-4%	17.0	2154.2	7.4	554.4	3時間32分
福岡県	北九州市	2%	-22%	16.2	1825.1	6.8	321.0	3時間35分
"	大牟田市	7%	5%	16.3	2103.4	6.5	431.8	4時間24分
佐賀県	鳥栖市	28%	-3%	16.5	1969.0	6.5	405.1	3時間52分
大分県	別府市	13%	11%	16.4	2001.8	7.2	455.4	3時間39分
熊本県	八代市	-18%	-25%	16.8	1956.4	7.3	367.6	4時間47分
沖縄県	宮古島市	21%	-4%	23.6	1766.2	18.7	269.6	4時間57分
千葉県	千葉市	3%	-57%	15.7	1903.7	6.7	523.6	
"	船橋市	-31%	-113%	15.3	1951.2	5.8	523.4	
"	松戸市	-4%	-66%	14.7	1784.3	6.7	523.6	
"	成田市	-2%	-79%	14.8	1905.8	5.4	501.2	
"	銚子市	-18%	-29%	15.4	1959.9	7.3	492.9	
"	茂原市	-8%	-39%	15.3	1811.9	5.9	461.2	
"	鴨川市	8%	9%	15.7	1944.1	6.9	478.6	
"	木更津市	13%	-22%	15.4	1771.2	6.7	523.6	
"	市原市	-37%	-115%	14.8	1760.1	5.1	478.2	

(出所)ちばぎん総研が作成

# 資料編

## 1. 評価方法

県内各自治体が有する特性について分析し、自治体ごとに、総合評価、定量分析評価、定性分析評価の3パターンの評価を行った（図表 53）

### （1）総合評価

- ・ 下記（2）定量分析評価、および（3）定性分析評価で評価した全 121 項目（図表 54）を 12 分野に分け、分野ごとすべての項目の偏差値を平均したものを「当該分野の偏差値」とした。

### （2）定量分析評価

- ・ 社会指標等の各種統計データ 77 項目を使用（図表 55）。
- ・ 規模の異なる自治体間で比較できるように、各種統計データを総人口あるいは一定の人口等で割ったうえで偏差値化した。
- ・ 77 項目を 11 分野（「愛着」分野を除く）に分け、分野ごとすべての項目の偏差値を平均したものを「当該分野の偏差値」とした。

### （3）定性分析評価

- ・ 千葉県在住者を対象に、現在住んでいる自治体に関するアンケート調査を行い、統計データ等の数字に表れにくい県内各地域の魅力・ポテンシャルや課題等について分析した。
- ・ 調査方法は、以下のとおり。

#### ○調査時期

第 1 回：平成 27 年 4 月 11 日（土）～ 4 月 13 日（月）

第 2 回：平成 27 年 5 月 30 日（土）～ 6 月 2 日（火）

※第 2 回は、第 1 回で一定回収数（有効回答数 15）に達しなかった 22 市町村を対象に、第 1 回と同じ内容のアンケートを実施。

※第 2 回においても有効回答数 15 に達しなかった下記の 11 町の回答は無効とし、定性分析評価および総合評価は行わない。

神崎町、多古町、東庄町、芝山町、一宮町、睦沢町、白子町、長柄町、大多喜町、御宿町、鋸南町

○調査対象：千葉県内の住民（18 歳～79 歳）※主な属性は、図表 56 参照

○調査手法：インターネットを介したWEBアンケート調査

○有効回答数：3,096（第 1 回と第 2 回の合計）

- ・ アンケートは、全 44 の設問に対して、「とても思う」「やや思う」「あまり思わない」「まったく思わない」のいずれかを回答する 4 択形式とし、その回答をもとに数値化（図表 57）、偏差値化した。
- ・ 44 項目を 11 分野（「産業」分野を除く）に分け、分野ごとすべての項目の偏差値を平均したものを「当該分野の偏差値」とした。

図表 53 自治体別評価一覧（偏差値）

地域	分野 市町村	分析種類	全分野平均	出産・子育て	教育	就業環境	産業	自然・文化・歴史	住環境	安心・安全	都市基盤	健康・福祉	老後	観光	愛着	地域	分野 市町村	分析種類	全分野平均	出産・子育て	教育	就業環境	産業	自然・文化・歴史	住環境	安心・安全	都市基盤	健康・福祉	老後	観光	愛着	地域	分野 市町村	分析種類	全分野平均	出産・子育て	教育	就業環境	産業	自然・文化・歴史	住環境	安心・安全	都市基盤	健康・福祉	老後	観光	愛着
東京湾岸地域	千葉市	総合	52.9	52.8	55.0	51.0	54.7	43.7	52.4	50.6	58.7	58.0	53.1	49.6	55.4	成田市	総合	56.0	58.2	52.0	58.8	52.0	55.2	52.6	49.7	51.6	56.3	59.6	68.2	57.2	銚子市	総合	46.9	43.2	48.5	46.6	55.4	48.9	48.3	43.7	43.5	47.5	43.1	51.7	42.1		
		定量	51.7	52.9	53.8	48.0	54.7	45.0	49.9	47.9	55.5	58.2	52.4	50.4	-		定量	52.3	58.7	47.3	55.6	52.0	49.4	48.4	41.6	47.3	54.8	57.8	62.2	-		定量	49.4	46.6	51.9	49.0	55.4	45.4	52.6	48.9	45.6	53.6	45.8	48.2	-		
		定性	54.4	52.7	57.3	57.2	-	41.8	57.5	53.3	62.8	57.5	54.6	48.5	55.4		定性	61.9	57.2	61.3	65.1	-	63.8	61.1	57.8	57.1	59.3	63.4	77.3	57.2		定性	42.3	36.5	41.5	41.9	-	54.2	39.7	38.5	40.8	35.4	37.6	57.0	42.1		
	市川市	総合	51.8	51.9	57.8	54.7	51.0	42.6	51.3	52.9	55.4	52.0	53.8	47.5	50.4	佐倉市	総合	51.1	48.0	51.6	47.4	48.1	50.1	50.4	54.9	58.7	53.9	51.2	49.0	50.3	館山市	総合	50.9	51.4	48.5	45.9	49.9	59.9	51.8	48.2	41.4	56.8	41.0	58.0	57.9		
		定量	52.2	52.8	58.3	53.7	51.0	42.6	50.4	57.9	55.2	49.9	53.8	48.4	-		定量	49.9	47.0	48.8	46.9	48.1	44.9	48.2	52.0	49.9	46.5	-	定量	49.5		51.6	49.9	46.8	49.9	55.6	53.8	44.1	41.6	61.9	39.8	49.3	-				
		定性	51.8	50.0	56.7	56.9	-	42.5	53.1	47.8	55.6	56.2	53.9	46.2	50.4		定性	53.9	49.9	57.2	48.3	-	57.8	54.7	52.8	57.3	57.9	53.6	52.8	50.3		定性	51.6	51.1	45.8	44.1	-	66.4	47.8	52.2	41.2	46.7	43.3	71.0	57.9		
	船橋市	総合	52.5	52.1	58.0	53.4	51.4	42.2	54.8	53.3	55.7	52.7	52.1	48.5	54.9	四街道市	総合	51.3	51.1	51.1	43.4	47.0	43.3	51.3	59.7	58.3	52.4	52.3	43.0	63.1	旭市	総合	52.1	58.5	46.9	58.2	56.9	49.6	52.1	48.2	44.9	57.6	53.2	47.0	52.3		
		定量	51.3	52.4	55.6	49.1	51.4	42.7	53.6	55.8	54.2	50.0	52.3	47.3	-		定量	49.9	48.3	51.0	45.2	47.0	44.1	50.8	56.8	59.6	49.3	50.3	46.2	-		定量	51.9	58.1	45.8	59.7	56.9	47.0	53.1	48.1	44.7	56.5	53.6	47.5	-		
		定性	54.6	51.4	62.6	62.0	-	43.4	57.3	50.8	57.7	58.0	51.7	50.3	54.9		定性	52.5	56.6	51.4	39.8	-	42.0	52.2	62.5	56.6	58.7	56.3	38.1	63.1		定性	52.0	59.3	48.9	55.3	-	53.6	50.1	48.3	45.3	59.9	52.4	46.4	52.3		
	習志野市	総合	53.3	51.1	60.7	51.7	49.9	42.2	57.0	53.7	58.7	55.1	52.8	48.3	58.1	八街市	総合	42.9	43.0	40.2	54.0	52.2	42.7	45.8	39.6	39.0	40.7	48.3	42.9	26.5	勝浦市	総合	46.8	40.0	48.9	42.9	49.0	62.6	44.3	46.0	41.0	50.1	42.8	56.8	36.8		
定量		52.0	51.2	58.2	50.5	49.9	44.2	56.4	52.6	56.6	51.8	52.1	48.5	-	定量		47.3	47.9	43.1	58.8	52.2	43.7	48.9	41.1	40.2	44.0	54.4	46.2	-	定量		48.5	41.3	55.2	41.6	49.0	61.2	45.8	46.8	43.3	53.7	43.1	52.2	-			
定性		55.1	51.0	65.6	54.2	-	39.2	58.2	54.8	61.3	61.6	54.2	48.0	58.1	定性		36.7	33.1	34.6	44.6	-	41.4	39.5	38.1	37.5	34.1	36.0	37.9	26.5	定性		44.9	37.4	36.3	45.5	-	64.7	41.3	45.2	38.1	42.9	42.1	63.7	36.8			
八千代市	総合	50.1	50.1	51.9	49.2	49.2	44.2	52.3	52.9	56.4	53.7	51.1	43.9	46.4	印西市	総合	53.6	50.9	50.5	55.6	49.3	49.0	59.0	56.3	57.1	50.8	56.9	47.2	60.6	鴨川市	総合	49.6	51.0	49.2	47.4	49.2	57.8	47.3	39.5	39.4	72.7	40.1	58.8	42.5			
	定量	51.0	51.5	53.7	47.9	49.2	44.7	50.8	53.4	57.3	53.0	52.4	46.5	-		定量	51.7	48.4	48.6	56.5	49.3	49.0	55.9	53.4	53.8	48.8	57.8	46.6	-		定量	53.1	55.9	53.1	51.5	49.2	61.7	52.0	38.7	43.0	81.2	42.5	55.2	-			
	定性	49.4	47.3	48.1	51.8	-	43.4	55.3	52.4	55.2	55.1	48.3	40.0	46.4		定性	56.1	55.8	54.3	53.9	-	48.9	65.2	59.2	61.3	54.8	55.1	48.1	60.6		定性	44.1	41.2	41.6	39.2	-	51.9	38.0	40.4	34.9	55.7	35.5	64.2	42.5			
鎌ヶ谷市	総合	50.1	50.2	50.6	49.7	48.7	45.2	52.1	50.2	51.6	52.3	52.0	45.6	53.5	白井市	総合	52.7	51.4	48.9	55.0	51.6	47.7	53.3	56.8	58.0	48.7	54.9	44.8	61.5	南房総市	総合	51.2	48.6	55.2	49.8	49.0	58.6	48.1	54.0	41.5	48.5	46.7	58.6	55.7			
	定量	49.5	50.6	51.6	48.9	48.7	42.3	52.3	48.1	53.0	50.3	51.5	47.6	-		定量	50.1	49.2	47.5	54.3	51.6	45.3	51.0	53.9	54.5	44.2	53.6	46.5	-		定量	50.6	48.0	56.9	51.8	49.0	59.7	49.6	54.7	44.1	49.1	40.1	54.0	-			
	定性	50.7	49.5	48.6	51.5	-	49.5	51.6	52.3	49.9	56.3	53.0	42.5	53.5		定性	55.8	55.8	51.9	56.5	-	51.2	57.9	59.8	62.3	57.6	57.6	42.3	61.5		定性	51.8	49.8	51.7	45.8	-	56.9	44.9	53.3	38.4	47.4	59.9	65.6	55.7			
浦安市	総合	61.6	55.2	67.0	62.6	46.5	46.3	57.6	55.1	61.6	59.0	65.1	83.7	79.8	富里市	総合	48.6	46.0	45.2	60.6	53.8	47.2	47.2	45.4	46.1	45.8	52.9	53.4	39.4	匝瑳市	総合	50.5	53.8	50.6	50.2	51.4	54.7	51.4	53.2	52.4	53.8	47.8	55.1	51.9	47.3		
	定量	56.6	50.1	62.2	57.3	46.5	45.3	51.6	52.2	54.3	53.2	60.8	88.8	-		定量	50.5	47.8	45.3	61.7	53.8	45.5	47.1	44.8	45.8	46.4	56.6	60.6	-		定量	51.5	53.3	49.9	50.7	51.4	53.2	52.4	53.8	47.8	55.1	51.9	47.0	-			
	定性	69.2	65.3	76.5	73.2	-	47.8	69.7	58.1	70.7	70.7	73.7	76.1	79.8		定性	46.1	42.4	45.1	58.4	-	49.9	47.4	46.1	46.4	44.6	45.4	42.6	39.4		定性	49.2	54.9	51.8	49.3	-	56.8	44.2	54.8	43.1	41.4	53.0	45.1	46.3			
アクアライン・圏央道沿線地域	木更津市	総合	51.4	53.8	48.9	51.6	50.6	49.5	51.4	48.8	50.4	53.7	49.5	56.9	51.4	山武市	総合	45.0	47.2	45.9	51.4	50.4	48.1	44.4	44.3	43.1	42.7	44.3	44.9	33.0	香取市	総合	50.9	51.0	50.7	50.6	49.6	55.7	49.7	51.7	44.1	48.4	51.9	53.5	53.4		
		定量	51.7	56.2	50.0	50.7	50.6	47.8	52.1	49.8	50.4	55.3	50.7	55.2	-		定量	48.7	46.5	47.8	55.0	50.4	50.7	47.5	47.0	46.2	45.9	50.6	47.9	-		定量	50.0	50.3	49.8	50.9	49.6	51.1	49.7	56.7	43.0	49.5	49.7	49.4	-		
		定性	50.7	49.1	46.6	53.3	-	52.0	50.1	47.8	50.4	50.7	47.1	59.6	51.4		定性	39.9	48.5	42.2	44.2	-	44.1	38.1	41.6	39.2	36.3	31.6	40.3	33.0		定性	52.3	52.3	52.4	50.1	-	62.7	49.6	46.7	45.6	46.1	56.3	59.6	53.4		
	茂原市	総合	46.5	49.1	46.4	46.9	49.8	44.5	49.6	40.3	47.1	51.6	46.6	44.3	41.8	酒々井町	総合	47.5	45.6	46.2	45.2	47.2	49.1	47.2	44.1	57.4	41.5	47.9	51.5	47.4	いすみ市	総合	48.2	50.1	45.0	42.4	48.6	55.4	47.9	53.1	45.5	47.1	46.3	49.0	48.0		
		定量	48.4	51.4	48.0	48.2	49.8	45.3	51.5	40.6	47.5	54.7	48.8	46.8	-		定量	48.4	48.2	49.8	49.1	47.2	51.8	46.0	36.2	56.7	41.3	51.4	54.8	-		定量	48.3	51.4	45.6	41.7	48.6	52.3	50.6	54.1	49.3	49.0	42.5	46.6	-		
		定性	43.4	44.4	43.0	44.4	-	43.3	45.7	39.9	46.6	45.6	42.1	40.5	41.8		定性	45.3	40.4	39.0	37.5	-	45.2	49.6	52.0	58.2	41.8	40.8	46.5	47.4		定性	48.0	47.6	43.8	43.7	-	60.0	42.5	52.1	40.8	43.3	53.9	52.7	48.0		
	東金市	総合	46.8	48.3	46.0	49.0	49.6	47.2	49.4	37.9	48.5	48.8	47.6	45.9	42.9	栄町	総合	49.8</																													

図表 54 分析に使用した全121項目

出産・子育て	定量分析	合計特殊出生率	安心・安全	定量分析	人口1千人あたり交通事故発生件数
		15-49歳女性人口1千人あたり出生数			人口1千人あたり交通事故死傷者数
子育て	定性分析	自然増減率	安心・安全	定性分析	人口1千人あたり出火件数
		人口1千人あたり保育所定員			人口1千人あたり刑法犯認知件数
子育て	定性分析	待機児童率	安心・安全	定性分析	治安が良い
		25-39歳女性労働力率			行政が防犯対策に積極的に取り組んでいる
子育て	定性分析	15-49歳人口1千人あたり婚姻件数	安心・安全	定性分析	自然災害が少ない
		年少人口比率			行政が防災対策に積極的に取り組んでいる
教育	定量分析	安心して出産・子育てができる	都市	定量分析	可住地面積あたり道路実延長
		行政が子育て支援に力を入れている			人口1千人あたり都市公園数
教育	定量分析	子育てしながら働きやすい環境である	都市	定量分析	水道普及率
		子育てで困ったときに頼れる人が近隣にいる			下水道普及率
教育	定量分析	0-4歳人口1百人あたり幼稚園数	都市	定性分析	人口1千人あたり年間ごみ総排出量
		可住地面積あたり小学校数			道路網が整備されている
教育	定量分析	小学生児童1百人あたり教員数	都市	定性分析	上下水道が整備されている
		可住地面積あたり中学校数			魅力ある公園が整備されている
教育	定量分析	中学生生徒1百人あたり教員数	都市	定性分析	公共交通の利便性が良い
		可住地面積あたり高校数			
教育	定性分析	高校等進学率	健康・福祉	定量分析	人口1万人あたり病院数
		大学等進学率			人口1万人あたり病院病床数
教育	定性分析	教育に熱心なまちである	健康・福祉	定量分析	人口1万人あたり一般診療所数
		教育水準が高い			人口1万人あたり一般診療所数病床数
教育	定性分析	魅力・特色ある教育が行われている	健康・福祉	定量分析	人口1万人あたり医師数
		スポーツ活動が活発である			人口1万人あたり歯科医師数
就業環境	定量分析	生産年齢人口比率	健康・福祉	定量分析	人口1万人あたり看護師数
		労働力率			人口1万人あたり薬剤師数
就業環境	定量分析	就業率	健康・福祉	定性分析	信頼できるかかりつけ医がいる
		第1次産業就業者比率			休日・夜間や緊急時にかかれる医療機関がある
就業環境	定量分析	第2次産業就業者比率	健康・福祉	定性分析	医療・福祉施設が近くにあり、便利である
		第3次産業就業者比率			行政や住民の健康づくりに対する意識が高い
就業環境	定性分析	女性就業者比率	健康・福祉	定量分析	老年人口比率
		高齢者就業者比率			老年化指数
就業環境	定性分析	働く場が多い	健康・福祉	定量分析	高齢夫婦世帯数比率
		地域を代表する産業がある			高齢単身世帯数比率
就業環境	定性分析	女性や高齢者が生き生きと働いている	健康・福祉	定量分析	要介護(要支援)認定比率
		新しいビジネスを始める人が多い			65歳以上人口1万人あたり介護老人保健施設定員
産業	定量分析	人口1千人あたり事業所数	健康・福祉	定量分析	65歳以上人口1万人あたり介護老人福祉施設定員
		第1次産業事業所比率			65歳以上人口1万人あたり有料老人ホーム定員
産業	定量分析	第2次産業事業所比率	健康・福祉	定性分析	元気に活躍している高齢者が多い
		第3次産業事業所比率			高齢者や障害者が暮らしやすいまちである
産業	定量分析	販売農家数あたり農業産出額	健康・福祉	定性分析	介護が必要な人に対する行政の取組みが手厚い
		製造業事業所あたり製造品出荷額			地域住民が支え合って高齢者を見守っている
産業	定量分析	卸売業事業所あたり年間商品販売額	健康・福祉	定量分析	人口1千人あたり観光入込客数
		小売業事業所あたり年間商品販売額			1調査対象地点あたり観光入込客数
自然・文化・歴史	定量分析	総面積に占める林野面積比率	健康・福祉	定量分析	人口1千人あたり宿泊客数
		人口1万人あたり社会体育施設数			1宿泊施設調査対象地点あたり宿泊客数
自然・文化・歴史	定量分析	人口1万人あたり公民館数	健康・福祉	定量分析	外国人宿泊客数比率
		人口1万人あたり図書館数			修学旅行客数比率
自然・文化・歴史	定量分析	人口1万人あたり公立文化施設数	健康・福祉	定性分析	市外から訪れる観光客が多い
		人口1万人あたり指定文化財数			観光客を受け入れる「おもてなしの心」がある
自然・文化・歴史	定性分析	自然が豊かである	健康・福祉	定性分析	行政が観光客の誘致に積極的に取り組んでいる
		誇りにできる歴史・伝統・文化がある			メディア(旅番組等)によく取り上げられる
住環境	定量分析	誇りにできる歴史・伝統・文化がある	健康・福祉	定性分析	このまちが好きである
		地域に、おいしい食べ物や名産品がある			このまちに長く住みたいと思う
住環境	定量分析	地域の行事(祭り・イベント等)が活発に行われている	健康・福祉	定性分析	住民による市民参加が積極的に行われている
		社会増減率			住民同士のコミュニティ活動が積極的に行われている
住環境	定量分析	可住地面積比率	健康・福祉	定性分析	
		可住地面積あたり人口密度			
住環境	定量分析	住宅地価変動率	健康・福祉	定性分析	
		人口1千人あたり新設住宅着工戸数			
住環境	定量分析	持ち家比率	健康・福祉	定性分析	
		人口1千人あたり小売事業所数			
住環境	定量分析	人口1千人あたり小売事売場面積	健康・福祉	定性分析	
		市街地が整備されている			
住環境	定性分析	買い物など日常生活が便利である	健康・福祉	定性分析	
		多くの人で賑わう場所がある			
住環境	定性分析	落ち着いた安らぎがある	健康・福祉	定性分析	

図表 55 定量分析に使用した77項目および使用データ

分野	項目	使用データ
出産・子育て	1 合計特殊出生率	千葉県: 衛生統計年報(2013年)
	2 15-49歳女性人口1千人あたり出生数	千葉県: 衛生統計年報(2013年) 総務省: 住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	3 自然増減率	総務省: 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数人口動態(2010~2013年度)
	4 人口1千人あたり保育所定員	千葉県: 統計年鑑(2013年4月1日) 総務省: 住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	5 待機児童率	千葉県: 千葉県各市町村待機児童数(2014年4月1日) 千葉県: 統計年鑑(2013年4月1日)
	6 25-39歳女性労働力率	総務省: 国勢調査(2010年10月1日)
	7 15-49歳人口1千人あたり婚姻件数	千葉県: 衛生統計年報(2013年) 総務省: 住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	8 年少人口比率	総務省: 住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
教 育	1 0-4歳人口1百人あたり幼稚園数	千葉県: 統計年鑑(2013年) 総務省: 住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	2 可住地面積あたり小学校数	千葉県: 統計年鑑(2013年) 総務省: 統計で見る市町村のすがた(2011年)
	3 小学生児童1百人あたり教員数	千葉県: 統計年鑑(2013年)
	4 可住地面積あたり中学校数	千葉県: 統計年鑑(2013年) 総務省: 統計で見る市町村のすがた(2011年)
	5 中学生生徒数1百人あたり教員数	千葉県: 統計年鑑(2013年)
	6 可住地面積あたり高校数	千葉県: 統計年鑑(2013年) 総務省: 統計で見る市町村のすがた(2011年)
	7 高校等進学率	千葉県統計年鑑(2013年)
	8 大学等進学率	千葉県統計年鑑(2013年)
就 業 環 境	1 生産年齢人口比率	総務省: 住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	2 労働力率	総務省: 国勢調査(2010年10月1日)
	3 就業者率	総務省: 国勢調査(2010年10月1日)
	4 第1次産業就業者比率	総務省: 国勢調査(2010年10月1日)
	5 第2次産業就業者比率	総務省: 国勢調査(2010年10月1日)
	6 第3次産業就業者比率	総務省: 国勢調査(2010年10月1日)
	7 女性就業者比率	総務省: 国勢調査(2010年10月1日)
	8 高齢者就業者比率	総務省: 国勢調査(2010年10月1日)
産 業	1 人口1千人あたり事業所数	総務省: 経済センサス-活動調査(2012年2月1日) 総務省: 住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	2 第1次産業事業所比率	総務省: 経済センサス-活動調査(2012年2月1日)
	3 第2次産業事業所比率	総務省: 経済センサス-活動調査(2012年2月1日)
	4 第3次産業事業所比率	総務省: 経済センサス-活動調査(2012年2月1日)
	5 販売農家数あたり農業産出額	農林水産省関東農政局千葉農政事務所: 千葉県生産農業所得統計(2006年) 農林水産省: 世界農業センサス(2010年)
	6 製造業事業所あたり製造品出荷額等	総務省: 経済センサス-活動調査(2012年2月1日)
	7 卸売業事業所あたり年間商品販売額	総務省: 経済センサス-活動調査(2012年2月1日)
	8 小売業事業所あたり年間商品販売額	総務省: 経済センサス-活動調査(2012年2月1日)
自然・文化・歴史	1 総面積に占める林野面積比率	農林水産省: 世界農業センサス(2010年) 国土交通省国土地理院: 全国都道府県市区町村別面積調(平成2011年)
	2 人口1万人あたり社会体育施設数	千葉県: 公立社会体育施設調査結果(2013年7月1日) 総務省: 住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	3 人口1万人あたり公民館数	総務省: 統計でみる市町村のすがた(2011年) 総務省: 住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	4 人口1万人あたり図書館数	総務省: 統計でみる市町村のすがた(2011年) 総務省: 住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	5 人口1万人あたり公立文化施設数	千葉県: 県内の公立文化施設(2014年) 総務省: 住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	6 人口1万人あたり指定文化財数	千葉県: 統計年鑑(2013年7月1日) 総務省: 住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)



分野	項目	使用データ
住 環 境	1 社会増減率	総務省・住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数人口動態(2010～2013年度)
	2 可住地面積比率	総務省:統計で見る市町村のすがた(2011年) 国土交通省国土地理院:全国都道府県市区町村別面積調(平成2011年)
	3 可住地面積あたり人口密度	総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日) 総務省:統計で見る市町村のすがた(2011年)
	4 住宅地価変動率	千葉県:地価調査・地価公示(2011～2014年)
	5 人口1千人あたり新設住宅着工戸数	千葉県:建築着工統計(2014年度) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	6 持ち家比率	総務省:国勢調査(2010年10月1日)
	7 人口1千人あたり小売事業所数	総務省:経済センサス-活動調査(2012年2月1日) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	8 人口1千人あたり小売事業売場面積	総務省:経済センサス-活動調査(2012年2月1日) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
安 心・安全	1 人口1千人あたり交通事故発生件数	千葉県:統計年鑑(2012年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	2 人口1千人あたり交通事故死傷者数	千葉県:統計年鑑(2012年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	3 人口1千人あたり出火件数	千葉県:統計年鑑(2012年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	4 人口あたり刑法犯認知件数	千葉県:統計年鑑(2012年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
都 市 基 盤	1 可住地面積あたり道路実延長	総務省:統計で見る市町村のすがた(2011年)
	2 人口1千人あたり都市公園数	総務省:統計で見る市町村のすがた(2011年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	3 水道普及率	千葉県:統計年鑑(2012年)
	4 下水道普及率	千葉県:統計年鑑(2011年度)
	5 人口1千人あたり年間ごみ排出総量	総務省:統計で見る市町村のすがた(2011年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
健 康・福祉	1 人口1万人あたり病院数	千葉県:統計年鑑(2012年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	2 人口1万人あたり病院病床数	千葉県:統計年鑑(2012年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	3 人口1万人あたり一般診療所数	千葉県:統計年鑑(2012年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	4 人口1万人あたり診療所病床数	千葉県:統計年鑑(2012年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	5 人口1万人あたり医師数	千葉県:統計年鑑(2012年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	6 人口1万人あたり歯科医師数	千葉県:統計年鑑(2012年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	7 人口1万人あたり看護師数	千葉県:指標で知る千葉県(2012年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	8 人口1万人あたり薬剤師数	千葉県:統計年鑑(2012年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
老 後	1 老年人口比率	総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	2 老年化指数	総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	3 高齢夫婦世帯数比率	総務省:国勢調査(2010年10月1日)
	4 高齢単身世帯数比率	総務省:国勢調査(2010年10月1日)
	5 要介護(要支援)認定比率	千葉県:指標で知る千葉県(2012年)
	6 65歳以上人口1万人あたり介護老人保健施設定員	総務省:統計で見る市町村のすがた(2011年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	7 65歳以上人口1万人あたり介護老人福祉施設定員	総務省:統計で見る市町村のすがた(2011年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	8 65歳以上人口1万人あたり有料老人ホーム定員	総務省:統計で見る市町村のすがた(2011年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
観 光	1 人口1千人あたり観光入込数	千葉県:観光入込調査報告書(2013年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	2 1調査対象地点あたり観光入込数	千葉県:観光入込調査報告書(2013年)
	3 人口1千人あたり宿泊客数	千葉県:観光入込調査報告書(2013年) 総務省:住民基本台帳年齢階級別人口(2014年1月1日)
	4 1宿泊施設調査対象地点あたり宿泊客数	千葉県:観光入込調査報告書(2013年)
	5 外国人宿泊客数比率	千葉県:観光入込調査報告書(2013年)
	6 修学旅行者客数比率	千葉県:観光入込調査報告書(2013年)

図表 56 アンケート回答者の主な属性

(単位:%)

	自治体	回答数	性別		年齢							婚姻状況	
			男	女	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	未婚	既婚
	<b>全体</b>	<b>3,096</b>	<b>57.4</b>	<b>42.6</b>	<b>1.1</b>	<b>9.1</b>	<b>17.6</b>	<b>19.8</b>	<b>19.6</b>	<b>19.3</b>	<b>13.6</b>	<b>25.2</b>	<b>74.8</b>
東京湾岸	千葉市	453	54.3	45.7	1.5	13.0	12.4	16.1	15.9	20.5	20.5	25.2	74.8
	市川市	204	57.8	42.2	1.0	13.7	19.1	22.1	17.2	14.7	12.3	32.8	67.2
	船橋市	275	52.7	47.3	0.4	9.1	24.0	16.7	18.9	16.4	14.5	25.5	74.5
	習志野市	79	57.0	43.0	0.0	10.1	13.9	19.0	22.8	25.3	8.9	25.3	74.7
	八千代市	81	56.8	43.2	0.0	11.1	23.5	17.3	11.1	16.0	21.0	22.2	77.8
	鎌ヶ谷市	49	61.2	38.8	0.0	6.1	14.3	14.3	14.3	24.5	26.5	16.3	83.7
	浦安市	84	47.6	52.4	2.4	10.7	21.4	11.9	20.2	23.8	9.5	27.4	72.6
アクアライン・圏央道沿線	木更津市	161	57.8	42.2	0.6	5.6	19.3	30.4	24.8	14.3	5.0	27.3	72.7
	茂原市	110	60.0	40.0	0.0	6.4	18.2	25.5	22.7	19.1	8.2	30.9	69.1
	東金市	71	66.2	33.8	0.0	9.9	19.7	22.5	21.1	25.4	1.4	29.6	70.4
	市原市	81	60.5	39.5	1.2	12.3	8.6	11.1	17.3	29.6	19.8	17.3	82.7
	君津市	92	65.2	34.8	1.1	3.3	19.6	27.2	33.7	13.0	2.2	26.1	73.9
	富津市	20	65.0	35.0	0.0	15.0	15.0	0.0	40.0	30.0	0.0	35.0	65.0
	袖ヶ浦市	18	22.2	77.8	0.0	11.1	11.1	33.3	16.7	16.7	11.1	11.1	88.9
	大網白里市	18	72.2	27.8	0.0	0.0	27.8	11.1	11.1	16.7	33.3	27.8	72.2
	長南町	18	72.2	27.8	0.0	0.0	38.9	33.3	16.7	11.1	0.0	33.3	66.7
成田空港周辺・圏央道	成田市	30	56.7	43.3	0.0	13.3	33.3	16.7	20.0	3.3	13.3	36.7	63.3
	佐倉市	81	64.2	35.8	4.9	9.9	13.6	14.8	14.8	24.7	17.3	28.4	71.6
	四街道市	34	44.1	55.9	0.0	11.8	2.9	17.6	23.5	20.6	23.5	8.8	91.2
	八街市	18	66.7	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	27.8	5.6	27.8	72.2
	印西市	44	70.5	29.5	2.3	11.4	9.1	13.6	18.2	27.3	18.2	13.6	86.4
	白井市	33	66.7	33.3	3.0	6.1	15.2	15.2	12.1	18.2	30.3	24.2	75.8
	富里市	17	35.3	64.7	0.0	5.9	23.5	5.9	29.4	29.4	5.9	17.6	82.4
	山武市	18	55.6	44.4	0.0	0.0	16.7	11.1	44.4	16.7	11.1	27.8	72.2
	酒々井町	18	77.8	22.2	0.0	0.0	11.1	22.2	27.8	27.8	11.1	0.0	100.0
	栄町	17	64.7	35.3	0.0	11.8	17.6	23.5	0.0	41.2	5.9	11.8	88.2
横芝光町	18	61.1	38.9	0.0	5.6	16.7	38.9	27.8	11.1	0.0	33.3	66.7	
常磐・TX沿線	松戸市	195	51.3	48.7	2.6	8.7	17.9	21.0	15.4	16.9	17.4	27.2	72.8
	野田市	56	58.9	41.1	1.8	1.8	10.7	21.4	23.2	25.0	16.1	16.1	83.9
	柏市	187	59.4	40.6	3.2	8.0	17.6	16.6	16.6	17.6	20.3	19.3	80.7
	流山市	70	60.0	40.0	0.0	10.0	15.7	14.3	15.7	24.3	20.0	18.6	81.4
	我孫子市	50	56.0	44.0	0.0	8.0	20.0	14.0	16.0	26.0	16.0	16.0	84.0
銚子・九十九里・南房総	銚子市	51	51.0	49.0	0.0	3.9	19.6	21.6	37.3	13.7	3.9	25.5	74.5
	館山市	55	60.0	40.0	0.0	9.1	32.7	25.5	10.9	20.0	1.8	29.1	70.9
	旭市	46	54.3	45.7	0.0	10.9	15.2	32.6	26.1	13.0	2.2	26.1	73.9
	勝浦市	21	52.4	47.6	0.0	4.8	23.8	23.8	19.0	19.0	9.5	42.9	57.1
	鴨川市	31	64.5	35.5	0.0	3.2	19.4	25.8	29.0	19.4	3.2	29.0	71.0
	南房総市	34	67.6	32.4	0.0	11.8	14.7	20.6	29.4	23.5	0.0	35.3	64.7
	匝瑳市	26	53.8	46.2	0.0	7.7	19.2	26.9	30.8	11.5	3.8	26.9	73.1
	香取市	57	61.4	38.6	0.0	5.3	19.3	31.6	21.1	14.0	8.8	28.1	71.9
	いすみ市	39	64.1	35.9	0.0	5.1	10.3	30.8	25.6	17.9	10.3	25.6	74.4
	九十九里町	18	55.6	44.4	0.0	5.6	22.2	27.8	11.1	27.8	5.6	44.4	55.6
長生村	18	66.7	33.3	0.0	0.0	16.7	22.2	33.3	16.7	11.1	5.6	94.4	

(単位:%)

	自治体	職業								家族構成				
		会社勤務	自営業	パート・アルバイト	公務員等	専業主婦	学生	無職	その他	単身世帯	夫婦のみ世帯	二世世代家族	三世世代家族	その他
	<b>全体</b>	<b>31.8</b>	<b>7.5</b>	<b>13.6</b>	<b>4.1</b>	<b>17.8</b>	<b>1.8</b>	<b>21.6</b>	<b>1.6</b>	<b>8.9</b>	<b>10.9</b>	<b>54.7</b>	<b>9.1</b>	<b>16.4</b>
東京湾岸	千葉市	29.1	5.3	13.0	4.9	18.8	4.0	23.8	1.1	10.6	11.3	50.6	7.3	20.3
	市川市	36.8	6.9	18.1	2.9	13.7	1.0	18.6	2.0	16.2	16.2	50.0	6.4	11.3
	船橋市	32.7	4.7	13.1	2.2	20.4	1.8	23.6	1.5	11.6	13.1	50.9	5.8	18.5
	習志野市	39.2	3.8	13.9	0.0	24.1	1.3	16.5	1.3	10.1	11.4	57.0	6.3	15.2
	八千代市	28.4	4.9	13.6	7.4	16.0	1.2	28.4	0.0	7.4	9.9	60.5	8.6	13.6
	鎌ヶ谷市	32.7	10.2	12.2	2.0	18.4	0.0	22.4	2.0	4.1	12.2	53.1	6.1	24.5
	浦安市	34.5	6.0	17.9	6.0	21.4	3.6	9.5	1.2	15.5	16.7	52.4	6.0	9.5
アクアライン・圏央道沿線	木更津市	40.4	6.8	14.3	8.1	14.9	1.2	13.0	1.2	8.1	11.8	58.4	7.5	14.3
	茂原市	30.9	9.1	11.8	8.2	14.5	0.0	24.5	0.9	7.3	10.9	60.0	9.1	12.7
	東金市	29.6	15.5	14.1	1.4	16.9	1.4	19.7	1.4	9.9	9.9	62.0	5.6	12.7
	市原市	30.9	4.9	11.1	1.2	22.2	2.5	27.2	0.0	6.2	9.9	51.9	11.1	21.0
	君津市	37.0	8.7	20.7	7.6	9.8	1.1	13.0	2.2	5.4	4.3	65.2	14.1	10.9
	富津市	30.0	10.0	15.0	10.0	5.0	0.0	25.0	5.0	5.0	5.0	65.0	15.0	10.0
	袖ヶ浦市	16.7	5.6	22.2	0.0	38.9	0.0	11.1	5.6	5.6	0.0	61.1	11.1	22.2
	大網白里市	27.8	5.6	11.1	11.1	16.7	0.0	27.8	0.0	5.6	16.7	55.6	5.6	16.7
	長南町	50.0	5.6	11.1	5.6	11.1	0.0	16.7	0.0	5.6	0.0	66.7	22.2	5.6
成田空港周辺・圏央道	成田市	26.7	0.0	20.0	6.7	13.3	0.0	33.3	0.0	10.0	6.7	53.3	13.3	16.7
	佐倉市	30.9	6.2	7.4	1.2	19.8	6.2	27.2	1.2	6.2	11.1	58.0	11.1	13.6
	四街道市	20.6	0.0	11.8	2.9	32.4	2.9	26.5	2.9	2.9	8.8	50.0	20.6	17.6
	八街市	38.9	11.1	5.6	5.6	16.7	0.0	22.2	0.0	11.1	11.1	61.1	0.0	16.7
	印西市	36.4	2.3	13.6	4.5	15.9	4.5	22.7	0.0	0.0	6.8	56.8	13.6	22.7
	白井市	24.2	6.1	15.2	3.0	18.2	3.0	30.3	0.0	6.1	6.1	48.5	21.2	18.2
	富里市	23.5	5.9	5.9	0.0	41.2	0.0	17.6	5.9	5.9	11.8	29.4	17.6	35.3
	山武市	22.2	27.8	11.1	0.0	27.8	0.0	11.1	0.0	5.6	5.6	44.4	33.3	11.1
	酒々井町	22.2	5.6	5.6	5.6	16.7	0.0	44.4	0.0	0.0	0.0	66.7	11.1	22.2
	栄町	35.3	0.0	29.4	0.0	11.8	0.0	23.5	0.0	0.0	5.9	64.7	11.8	17.6
横芝光町	33.3	22.2	0.0	0.0	27.8	0.0	11.1	5.6	0.0	0.0	61.1	27.8	11.1	
常磐・TX沿線	松戸市	25.6	8.7	13.3	2.6	20.5	2.1	24.6	2.6	11.3	12.3	51.8	7.7	16.9
	野田市	35.7	8.9	12.5	0.0	19.6	1.8	19.6	1.8	3.6	3.6	62.5	12.5	17.9
	柏市	36.9	2.1	9.6	2.7	19.8	3.2	24.1	1.6	5.9	13.9	52.4	4.3	23.5
	流山市	34.3	5.7	7.1	2.9	18.6	0.0	28.6	2.9	11.4	7.1	62.9	5.7	12.9
	我孫子市	34.0	2.0	8.0	2.0	26.0	2.0	22.0	4.0	10.0	10.0	46.0	6.0	28.0
銚子・九十九里・南房総	銚子市	37.3	15.7	11.8	3.9	11.8	0.0	15.7	3.9	3.9	13.7	54.9	19.6	7.8
	館山市	14.5	21.8	18.2	9.1	18.2	0.0	16.4	1.8	7.3	9.1	56.4	14.5	12.7
	旭市	23.9	17.4	26.1	8.7	8.7	0.0	15.2	0.0	2.2	13.0	63.0	15.2	6.5
	勝浦市	23.8	9.5	28.6	4.8	4.8	0.0	28.6	0.0	23.8	0.0	38.1	4.8	33.3
	鴨川市	19.4	25.8	6.5	3.2	19.4	0.0	19.4	6.5	16.1	6.5	58.1	6.5	12.9
	南房総市	32.4	20.6	11.8	8.8	11.8	0.0	11.8	2.9	8.8	17.6	58.8	2.9	11.8
	匝瑳市	38.5	7.7	15.4	3.8	15.4	0.0	19.2	0.0	0.0	7.7	73.1	15.4	3.8
	香取市	36.8	10.5	15.8	12.3	10.5	0.0	10.5	3.5	5.3	7.0	59.6	19.3	8.8
	いすみ市	25.6	20.5	7.7	0.0	5.1	0.0	35.9	5.1	10.3	7.7	46.2	17.9	17.9
	九十九里町	27.8	5.6	27.8	0.0	11.1	0.0	27.8	0.0	11.1	0.0	61.1	5.6	22.2
長生村	33.3	11.1	22.2	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2	50.0	11.1	16.7	



図表 57 定性分析に使用した44項目の得点（10点満点中）

地域	分野 設問	出産・子育て				教育				就業環境				自然・文化・歴史				住環境				安心・安全			
		て安 心し て出 産・ 子育 て可 い	行政 が育 ちを 支 援し てい る	子育 てし なが ら働 き やす い環 境で ある	子育 てに 困ら ない よう な支 援が ある	教育 に熱 心な まち で	教育 水準 が高 い	魅力 ある 教育	スポ ーツ 活動 が活 発	働く 場が 多い	地域 を代 表す る産 業	女性 や高 齢者 が生 きて 働い てい る	新し いビ ジネ スを 始 める 人が 多い	自然 が豊 かだ である	伝 統・ 文化 が歴 史あ る	地 元・ 産品 が食 べ物 とし てお いしい	地 域の 行事 （祭 り・ イベ ント 等） が活 発	市街 地が 整備 され てい る	買 い物 など 日常 生活 が便 利で ある	多 くの 人で 賑わ う場 所が ある	落ち 着き と安 らぎ がある	治安 が良 い	行政 が防 犯対 策に 積 んで い る	自然 災害 が少 ない	行政 が防 災対 策に 積 んで い る
東京湾岸	千葉市	6.9	5.9	5.6	5.2	5.5	5.8	4.9	5.7	5.6	4.9	5.1	4.2	6.4	5.1	5.5	5.9	6.9	7.6	6.6	6.4	6.8	5.8	7.3	5.9
	市川市	6.6	5.7	5.4	5.2	5.5	5.6	4.9	5.6	5.5	4.8	4.9	4.5	5.9	6.0	5.3	5.8	6.0	7.3	6.1	6.2	6.2	5.7	6.5	5.9
	船橋市	6.6	5.7	5.5	5.4	5.4	5.7	5.3	6.7	6.2	5.7	5.4	4.3	5.9	5.4	6.1	6.0	6.0	7.9	7.5	6.2	6.4	5.7	7.2	5.8
	習志野市	6.8	5.7	5.5	5.1	6.1	6.0	5.5	6.5	5.4	4.5	5.0	4.1	6.2	5.0	4.7	6.1	6.4	7.7	7.1	6.5	7.0	6.3	6.8	6.0
	八千代市	6.4	5.2	5.1	5.4	4.6	4.8	4.3	5.4	5.1	4.7	4.7	3.9	6.8	4.9	5.5	6.2	6.0	7.3	6.1	6.7	6.9	5.7	7.4	5.6
	鎌ヶ谷市	6.6	5.7	5.0	5.5	4.8	4.7	4.7	5.1	4.3	5.2	4.9	3.8	7.0	5.6	6.7	6.1	5.1	7.2	6.0	6.5	6.3	5.9	7.4	5.8
	浦安市	7.7	7.3	6.6	5.6	7.1	6.9	6.4	6.8	6.1	7.3	6.2	4.9	5.3	6.0	5.6	7.5	8.1	8.6	8.3	7.2	7.4	7.2	4.9	7.0
アクアライン・圏央道沿線	木更津市	6.5	5.2	5.2	5.6	4.6	4.6	4.5	5.0	5.0	5.2	4.8	4.0	7.7	6.2	6.3	6.1	5.0	6.5	5.7	6.6	6.5	5.3	7.3	5.3
	茂原市	6.0	4.8	4.7	5.7	4.4	4.3	4.2	4.8	4.1	4.6	4.3	3.4	7.4	5.2	4.8	6.0	5.1	6.1	4.7	6.2	6.3	5.3	5.5	5.2
	東金市	5.7	5.0	4.6	5.6	4.4	4.3	4.2	4.6	4.3	4.1	4.8	3.8	7.7	5.5	5.7	5.5	5.2	5.9	4.7	6.0	5.4	5.1	6.8	5.0
	市原市	6.9	5.4	5.0	5.5	5.2	5.1	4.5	5.8	5.8	5.8	5.0	4.2	7.5	5.7	5.5	6.1	6.3	6.4	5.8	6.6	6.2	5.5	7.2	5.6
	君津市	6.2	5.5	4.8	5.7	4.5	4.3	4.2	5.2	4.6	7.0	4.6	3.7	8.2	5.1	5.5	5.9	5.7	6.4	4.5	6.6	6.9	5.3	7.2	5.4
	富津市	5.2	4.0	4.4	5.9	3.5	3.6	3.3	3.9	2.7	4.4	3.5	2.8	8.5	5.5	6.6	6.2	3.5	4.5	4.1	7.2	7.3	4.3	7.6	4.4
	袖ヶ浦市	7.5	6.4	5.6	4.7	5.9	5.7	4.6	5.8	4.5	4.6	4.6	3.7	8.3	4.4	4.9	5.2	5.6	4.7	4.1	7.1	7.0	6.2	7.8	6.2
	大網白里市	6.3	5.6	5.7	6.5	5.0	5.7	5.6	5.6	4.4	3.9	5.6	3.8	8.9	5.2	6.6	5.8	6.1	7.0	4.8	7.1	7.1	6.1	6.9	6.3
長南町	5.4	5.4	4.5	5.3	5.7	5.2	4.8	5.2	3.2	3.7	4.8	3.6	9.1	6.4	5.6	5.2	3.5	4.0	3.3	6.9	7.3	5.0	6.7	5.3	
成田空港周辺・印旛	成田市	7.1	6.3	6.3	5.1	5.7	5.5	5.7	6.0	5.4	6.7	5.9	4.3	7.3	7.6	7.0	8.1	6.5	7.1	7.3	7.2	7.3	6.2	7.1	6.3
	佐倉市	6.5	5.4	5.4	5.5	5.4	5.3	5.0	6.1	4.6	4.4	4.6	3.8	8.0	7.7	5.7	6.8	5.9	7.0	5.4	7.1	6.8	5.8	7.2	5.8
	四街道市	6.9	6.7	5.3	5.8	5.3	5.3	4.4	5.1	3.7	3.1	4.5	3.4	7.1	4.6	4.5	6.7	5.5	6.9	5.0	6.9	7.3	6.5	8.1	6.2
	八街市	5.4	4.2	3.9	4.7	3.6	3.3	3.5	4.9	3.4	6.0	3.8	3.6	6.9	4.3	5.9	5.7	4.2	5.8	3.7	5.9	5.4	4.9	7.2	4.5
	印西市	7.0	5.9	6.0	5.5	5.5	5.7	4.7	5.0	5.7	4.4	5.1	3.9	8.6	5.8	5.4	5.7	7.6	7.8	7.0	7.4	7.4	5.9	7.8	6.3
	白井市	7.1	6.5	5.6	5.3	5.0	5.2	4.6	5.5	4.5	5.8	5.0	4.2	8.1	5.2	6.9	6.0	6.6	7.1	5.2	7.4	7.5	6.2	7.7	6.1
	富里市	6.0	4.7	4.3	5.5	4.6	4.2	4.2	5.2	5.5	5.7	5.3	4.0	8.2	4.8	7.1	5.7	4.8	6.6	4.5	6.6	5.9	4.9	7.6	5.5
	山武市	5.6	5.0	5.0	6.5	4.5	4.2	4.1	4.7	3.8	4.5	4.2	3.7	8.4	5.0	5.8	4.8	4.2	4.1	3.8	6.2	6.1	5.1	6.6	5.0
	酒々井町	5.9	4.5	4.7	5.1	4.4	3.8	3.8	4.6	3.4	3.6	4.0	3.2	7.8	6.2	5.2	5.0	5.2	6.7	4.6	6.8	6.6	5.9	7.3	5.7
	栄町	6.7	6.8	5.3	6.1	5.2	4.6	4.2	4.9	4.4	3.9	4.8	4.0	8.5	6.8	5.2	6.0	5.4	5.4	4.6	7.5	8.1	6.1	7.8	6.2
横芝光町	6.8	6.2	5.4	6.7	4.9	4.7	4.7	6.7	3.7	4.8	5.3	3.6	8.2	5.7	6.3	5.7	4.1	5.1	4.4	7.2	7.0	4.9	7.1	5.0	
常磐・TX沿線	松戸市	6.4	5.8	5.4	5.4	5.2	5.2	5.0	5.6	5.1	4.8	5.1	4.1	6.3	5.7	5.5	6.0	6.1	7.2	5.8	6.3	5.5	5.7	7.2	5.8
	野田市	6.8	5.6	5.4	5.9	4.7	4.7	4.6	5.0	4.6	7.4	5.4	4.0	7.8	6.9	6.0	6.6	5.0	7.0	4.8	7.3	6.7	5.6	7.4	5.6
	柏市	6.9	5.9	5.5	5.6	5.4	5.6	4.8	6.4	5.8	4.7	5.1	4.5	6.7	5.1	5.3	6.6	6.5	7.9	7.6	6.3	6.1	5.6	7.3	5.7
	流山市	7.5	7.1	6.4	6.0	6.2	6.0	5.6	5.1	4.3	4.7	4.8	4.0	7.5	5.9	5.0	5.7	6.5	7.5	6.4	7.2	7.3	6.3	7.7	6.2
	我孫子市	7.8	7.0	6.2	6.0	5.9	5.6	5.0	5.8	4.1	3.8	4.9	3.8	8.2	7.1	5.2	6.1	5.9	7.1	5.2	8.0	7.9	6.2	6.7	5.8
銚子・九十九里・南房総	銚子市	4.7	4.2	4.2	5.7	4.1	4.0	3.9	5.2	2.8	6.6	4.0	3.0	7.8	6.0	7.1	6.1	4.4	4.9	4.4	5.9	7.0	4.5	5.9	4.7
	館山市	6.8	5.4	4.4	6.3	4.3	4.2	4.6	5.2	3.0	4.4	4.8	3.6	8.6	6.5	7.9	8.0	5.0	5.2	4.5	7.1	7.2	5.7	7.2	5.5
	旭市	7.1	5.8	5.6	6.6	5.0	4.3	4.1	5.9	4.4	5.4	5.5	3.9	7.9	5.3	7.0	6.6	5.5	6.6	5.3	6.5	7.2	5.6	5.4	6.1
	勝浦市	5.3	4.8	4.1	5.1	3.6	3.5	3.8	4.8	2.9	6.1	4.9	3.1	9.2	6.6	7.6	7.2	3.8	3.1	4.1	7.3	7.4	5.0	6.1	5.1
	鴨川市	5.6	5.0	4.7	5.1	4.6	4.0	3.9	4.7	3.2	4.5	4.1	3.1	8.1	5.6	6.3	6.3	3.9	4.0	4.6	6.1	6.4	4.6	6.6	5.0
	南房総市	6.4	5.5	5.3	5.5	5.1	4.8	4.9	5.4	3.1	4.9	4.7	3.7	8.8	5.8	7.3	6.1	4.2	4.2	4.1	7.5	8.3	5.4	6.8	5.4
	匝瑳市	6.4	5.2	5.3	6.8	4.9	4.8	4.7	5.7	4.2	4.7	4.7	3.9	8.5	6.3	6.2	6.9	4.5	5.1	5.3	6.3	7.2	6.2	7.2	5.7
	香取市	6.1	5.7	5.3	6.2	5.2	4.7	4.7	5.7	3.9	4.9	5.0	3.9	8.4	7.2	6.6	7.6	5.1	5.5	5.1	7.1	6.9	5.3	6.1	5.7
	いすみ市	6.7	5.7	4.6	5.3	4.5	4.0	4.0	5.4	3.2	5.4	4.6	3.1	8.9	6.5	6.8	6.9	4.1	5.1	3.6	6.9	7.6	5.1	6.9	5.9
	九十九里町	4.6	4.0	4.1	6.7	3.7	3.3	3.3	4.1	2.9	4.2	4.0	2.9	8.0	5.7	7.2	5.1	3.8	4.1	3.8	5.8	6.0	4.4	5.1	4.0
長生村	6.2	5.9	4.3	4.6	4.3	4.0	3.9	4.3	3.0	4.0	4.1	3.4	8.6	4.3	5.3	5.8	4.6	5.0	3.8	6.8	6.5	5.1	6.6	5.6	

※満点=10点(「とても思う」の回答が100%のとき)

地域	分野	都市基盤				健康・福祉				老後				観光				愛着			
		道路網が整備されている	上下水道が整備されている	魅力ある公園が整備されている	公共交通の利便性が良い	信頼できるかかりつけ医がある	休日・夜間や緊急時にかかれる医療機関がある	医療・福祉施設が近くにあり、便利である	行政や住民の健康づくりに対する意識が高い	高齢者が活躍している	若年層や障害者が暮らすやすいまちである	介護が必要なおおむつや行政の取組みが厚い	地域住民が支え合っている	観光客を受け入れる心がある	観光客を受け入れる心がある	行政が観光客の誘致に積極的である	メディア（旅番組等）によく取り上げられる	このまちが好きである	このまちに長く住みたいと思う	住民による市民参加が積極的に行われている	住民の活動が積極的に行われている
東京湾岸	千葉県	6.9	7.7	6.5	6.9	6.2	6.7	6.8	5.7	6.5	5.8	5.1	5.1	4.4	4.5	4.7	4.5	7.0	7.1	5.2	5.3
	市川市	5.9	6.5	5.9	7.0	6.1	6.7	6.5	5.7	6.2	5.8	5.2	5.1	4.1	4.3	4.3	4.3	6.6	6.5	5.1	5.1
	船橋市	5.6	7.2	6.1	7.4	6.0	6.9	6.8	5.8	6.1	5.5	5.1	5.1	4.6	4.5	4.4	5.5	7.0	7.0	5.2	5.2
	習志野市	6.3	7.6	6.5	7.2	6.4	7.1	7.2	6.0	6.3	5.8	5.3	5.0	4.3	4.6	4.6	4.3	7.1	6.8	5.7	5.5
	八千代市	5.7	7.6	5.7	6.0	6.0	6.8	6.6	5.3	6.2	5.3	4.7	4.8	3.6	3.7	3.5	3.4	6.4	6.5	4.7	4.7
	鎌ヶ谷市	4.9	6.4	5.5	6.0	6.1	6.6	6.7	5.7	6.2	5.6	4.9	5.4	3.8	4.3	3.6	3.5	6.7	6.5	5.5	5.3
	浦安市	7.6	8.2	7.7	7.9	6.7	7.7	7.7	7.3	7.4	7.1	6.1	6.0	8.8	6.9	7.3	8.0	8.3	8.3	6.9	6.8
アクアライン・圏央道沿線	木更津市	6.0	6.3	5.1	5.2	5.8	6.4	6.0	5.0	6.2	5.3	4.5	4.8	6.0	5.2	5.9	6.2	6.6	6.6	5.1	5.1
	茂原市	5.5	6.0	5.0	4.3	5.3	6.0	5.5	4.9	5.6	4.8	4.5	4.7	3.6	3.6	3.8	3.4	6.2	6.3	4.3	4.5
	東金市	5.3	5.3	5.0	4.3	5.3	5.8	4.8	4.5	5.5	4.4	4.1	4.6	4.2	4.2	4.0	3.9	6.2	6.0	4.6	4.6
	市原市	6.0	6.9	6.0	5.6	5.8	6.6	6.1	5.9	6.1	5.4	4.9	5.2	4.6	4.3	4.5	4.6	6.4	6.3	5.3	5.3
	君津市	6.0	6.7	5.5	4.5	5.5	5.8	5.8	5.1	6.0	5.0	4.6	4.9	4.7	4.5	4.6	4.1	6.5	6.5	4.7	4.8
	富津市	4.3	4.3	4.4	2.8	4.4	4.0	5.0	4.0	5.2	3.8	3.3	4.9	4.3	4.2	3.9	4.8	6.3	6.6	3.9	4.3
	袖ヶ浦市	5.9	5.9	7.2	4.6	6.6	5.9	5.9	6.1	5.9	5.3	5.2	5.2	5.6	4.9	4.6	4.7	7.0	7.2	5.4	5.3
	大網白里市	6.6	7.1	5.7	5.7	6.8	6.8	5.8	6.2	6.0	6.0	5.0	5.6	4.8	4.8	4.8	4.2	7.4	7.0	5.3	4.9
長南町	5.0	6.5	4.0	4.4	5.0	4.0	4.3	5.1	6.9	5.7	5.1	6.2	3.4	3.4	4.0	3.5	5.4	5.1	4.7	4.9	
成田空港周辺・印旛	成田市	6.1	7.3	6.5	5.6	6.1	6.9	6.9	6.1	6.7	6.3	5.6	5.7	8.5	7.6	7.9	7.1	6.8	6.5	5.6	5.9
	佐倉市	6.0	7.6	6.3	6.0	6.1	7.0	6.6	5.7	6.2	5.8	5.2	5.1	5.0	5.0	5.1	5.0	6.6	6.5	5.0	5.2
	四街道市	5.4	7.4	6.9	5.9	6.4	6.4	6.7	6.1	6.6	5.9	5.0	5.3	3.2	3.6	3.5	3.1	7.5	7.5	5.6	5.8
	八街市	4.3	4.7	4.2	3.9	4.7	4.7	5.0	3.9	5.2	4.3	4.2	4.6	2.6	3.5	3.5	3.8	4.7	4.7	3.9	4.1
	印西市	7.4	7.5	7.0	4.9	6.1	6.3	6.4	5.6	6.1	6.2	5.2	5.1	4.3	4.4	4.2	5.1	7.5	7.3	5.4	5.6
	白井市	7.3	7.6	6.9	5.6	6.2	6.4	6.5	6.1	6.5	5.8	5.0	5.6	4.0	3.8	3.7	3.9	7.1	7.3	5.8	5.8
	富里市	5.2	6.1	5.8	3.7	4.9	5.5	5.7	5.3	6.0	4.8	4.6	4.9	3.9	4.0	3.9	3.6	6.1	5.8	4.4	4.4
	山武市	4.8	4.6	4.6	3.8	5.2	4.8	3.8	4.7	5.0	4.3	3.8	4.3	3.8	3.7	3.7	3.3	5.4	5.4	3.9	4.2
	酒々井町	6.7	7.7	5.3	6.4	4.4	5.1	5.4	5.6	6.1	4.9	3.9	4.6	5.1	3.8	4.7	3.9	6.0	6.3	5.0	5.1
	栄町	5.9	7.5	6.2	4.0	5.1	4.8	5.3	5.3	5.8	5.5	5.2	4.9	4.5	4.5	4.2	3.8	6.6	6.5	4.9	4.9
横芝光町	4.8	4.2	5.3	3.8	4.8	5.4	4.6	4.4	6.0	5.1	4.7	5.0	3.1	3.1	3.3	2.8	6.5	6.6	4.4	5.1	
常磐・TX沿線	松戸市	5.9	7.4	6.3	6.7	5.9	6.8	6.7	5.8	6.3	5.5	5.0	5.1	4.0	4.2	4.2	4.3	6.7	6.6	5.2	5.1
	野田市	5.0	5.8	6.4	4.7	5.8	6.7	5.8	5.1	6.1	5.4	4.8	5.0	4.1	4.1	3.9	3.9	6.6	6.8	4.9	5.0
	柏市	6.3	7.2	6.6	7.1	6.0	6.7	6.5	5.8	6.4	5.8	5.1	5.0	4.4	4.5	4.4	5.2	7.1	7.1	5.4	5.3
	流山市	6.3	7.2	6.4	7.0	6.1	6.7	6.8	5.9	6.2	5.8	5.3	5.3	4.1	4.5	4.9	4.9	6.7	6.7	5.6	5.6
	我孫子市	6.6	7.3	6.5	6.7	6.6	6.5	6.6	6.1	6.7	6.2	5.4	5.2	4.0	4.4	4.4	4.0	7.1	7.3	5.6	5.2
銚子・九十九里・南房総	銚子市	4.7	5.7	4.2	4.0	4.9	4.6	4.4	4.6	5.3	4.6	4.2	4.6	6.3	4.8	5.0	6.4	6.0	6.0	4.6	4.7
	館山市	5.2	5.2	4.3	3.7	5.5	6.1	5.2	5.1	6.1	4.8	4.3	4.7	8.3	6.1	6.4	8.0	7.3	7.1	5.2	5.5
	旭市	5.3	5.5	5.2	4.4	6.0	7.7	7.0	5.6	6.6	5.6	4.9	4.9	4.0	4.4	4.6	4.0	6.5	6.8	5.1	5.3
	勝浦市	4.7	5.1	4.0	3.4	5.5	5.7	5.0	4.5	5.9	4.5	4.5	4.8	7.0	5.5	6.1	6.7	6.3	6.1	3.8	3.9
	鴨川市	4.1	4.6	4.1	3.0	6.3	7.6	6.3	4.8	5.6	4.1	4.0	4.5	7.5	5.7	5.9	6.4	5.9	6.0	4.6	4.7
	南房総市	5.1	4.7	3.9	3.5	5.6	6.3	5.3	5.0	7.4	4.9	4.9	6.0	6.9	5.7	6.5	6.9	6.9	6.8	5.3	5.5
	匝瑳市	5.2	4.8	4.9	4.4	5.6	5.1	4.6	4.8	6.2	4.8	5.1	5.8	3.8	4.1	4.5	4.2	5.6	6.2	5.2	5.2
	香取市	5.4	5.8	4.9	4.4	5.6	5.3	5.5	5.3	6.3	5.4	4.9	5.9	5.9	5.7	5.9	5.7	6.4	6.2	5.5	5.7
	いすみ市	4.7	5.6	4.5	3.5	5.2	4.9	5.3	5.3	6.8	5.5	4.8	5.2	5.2	4.6	4.8	5.6	6.6	6.4	4.7	5.0
	九十九里町	5.0	4.3	3.3	2.9	5.4	5.3	4.6	4.2	5.7	4.1	3.9	4.6	5.9	4.8	4.4	5.7	6.2	6.1	4.4	4.6
長生村	5.2	4.8	5.2	3.9	5.4	6.0	5.0	5.5	7.0	5.7	5.2	5.9	5.1	4.9	4.1	4.8	5.3	5.2	4.7	5.1	

2015年度 千葉銀行受託調査

「千葉県創生」戦略プラン ～千葉県の持続可能な地域づくりに向けて～

2015年9月

■調 査 株式会社 ちばぎん総合研究所 調査部

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台 2-3-12

(電話)043-207-0621

